

環境、社会、 ガバナンス レポート



デル・テクノロジーズの目的は、
人類の進歩を促進するテクノロジー
を創造することです。

—

サステナビリティを推進し、インクルージョンを育み、人々の生活に変革をもたらし、信頼関係を支えるという当社の取り組みは、当社という存在、そして当社がビジネスと社会を前進させるためにテクノロジーを提供する方法の中心にあります。

当社の環境、社会、ガバナンス(ESG)戦略と本レポートでは、ビジネス、人々、地球に対してより大きな影響をもたらすために、当社がこの取り組みをどのように実践しているのかを示します。



目次

はじめに	
会長兼CEOのメッセージ	4
コーポレート サステナビリティおよびESG 担当バイス プレジデントのメッセージ	5
当社の事業内容	6
受賞歴と評価	7
目標ダッシュボード	8
ESGのマテリアリティ	11
ステークホルダー エンゲージメント	13
レポートフレームワーク	14

環境	
気候変動対策	15
戦略	16
温室効果ガス インベントリー	18
製品カーボン フットプリント	21
イノベーション	23
サプライ チェーン環境の管理	24
循環型経済	28
製品ライフサイクル	30
サーキュラー デザイン	31
製品の素材	33
持続可能な梱包	35
回収とリサイクル	37

社会	
デジタル インクルージョン	39
地域社会への働きかけ	41
グローバルなパートナーシップ	43
テクノロジー イノベーション	45
未来志向のスキル	46
インクルーシブな職場環境	47
職場	48
社員	51
説明責任	53
業界	54
人権	55
顕著なリスク	56
サプライ チェーン責任	58
継続的な向上モデル	59
責任あるビジネス プラクティス	62
健康、安全、社員の権利	63
鉱物の責任ある調達	65
サプライヤー ダイバーシティ	66

ガバナンス	
信頼関係	67
セキュリティ	68
プライバシー	71
倫理	72
コーポレート ガバナンス	75
取締役会とESGガバナンス	75
リスク アセスメント	77
公共政策	79

数値データ	80
パフォーマンス指標	81
サプライ チェーンの監査結果	96
付録	99
本レポートについて	100
ESG目標と主な促進要因の測定 方法	102
レポートフレームワーク インデックス	106
用語集	111
巻末注	115

会長兼CEOのメッセージ

私がテキサス大学の学生寮でDellを立ち上げてから40年の間に、多くのことが変わりました。しかし、人類の進歩に貢献するテクノロジーを作り上げるという私たちの信念は変わっていません。実際、私たちの使命はかつてないほど強大になり、重要性を増しています。

PCからインターネット、クラウドまで、私たちはお客様がデータを活用し、素晴らしい成果を得られるようお手伝いしてきました。生成AIの時代が到来した現在、過去数十年が前座のように感じられるほど激しい変化を予感しています。AIは私たちの生活や働き方を大きく変え、人類のさまざまな活動に前例のない進歩をもたらすと予想されています。教育や医療、物理学の分野まで、AIは革新的な進歩や生産性の向上をもたらすでしょう。

私たちはAIの可能性を引き出すために、AIを責任ある方法で使用するよう奨励し、できる限り人類と環境に恩恵をもたらす形で利用されるよう、協力して取り組む必要があります。法規制が厳しくなりつつあることは、私たちのお客様、パートナー、サプライヤー、投資家の懸念材料となっています。

サステナビリティとESGへの取り組みは、現在ではビジネスに必要な不可欠なものという認識が広まり、サプライヤーの意思決定からビジネス戦略まで、幅広い影響を及ぼしています。Dellは、当社の目標の達成に向けて取り組みながら、お客様の目標の達成も同時に支援しています。

このレポートでは、当社のビジネス、社会、環境にポジティブな影響を与えるための取り組みに関する説明責任を果たし、その進捗状況をご紹介します。デル・テクノロジーズの基盤は、革新性と進歩にあります。このことが、当社のお客様、パートナー、チームメンバーで形作られるシステム全体のコラボレーションに大きな可能性をもたらします。私たちは力を合わせて、責任ある方法で野心的な目標を達成できます。

当社は、皆様を支えることを当然と考えています。皆様とパートナー関係を結ぶ機会が得られたことを、心から感謝いたします。



Michael Dell
デル・テクノロジーズ
会長兼CEO

私たちはAIの可能性を引き出すために、AIを責任ある方法で使用するよう奨励し、できる限り人類と環境に恩恵をもたらす形で利用されるよう、協力して取り組む必要があります。

コーポレート サステナビリティおよびESG担当バイス プレジデントのメッセージ

当社はお客様やパートナーが目標を達成できるよう積極的に支援し、ビジネス、世界の人々、地球環境に永続的な影響を与えています。

当社のアプローチの一環として、サステナビリティとESG（環境、社会、ガバナンス）を当社のバリューチェーンとテクノロジー スタック全体に導入しています。当社はサプライチェーンに働きかけて、二酸化炭素排出量の削減、次世代素材の使用、テイクバックプログラムの導入を促し、循環型経済の推進に取り組んでいます。また、テクノロジーの恩恵を誰もが利用できるようにすることを目指している非営利団体とも協力しています。

当社の2024年度ESGレポートでは、2030年とそれ以降に向けた野心的な目標に対する説明責任を果たし、当社のテクノロジー、企業規模、優秀な人材を活かして、気候変動、循環型経済の加速、インクルーシブな職場環境の創出、情報格差の解消などの困難な課題に取り組む施策に今後も投資を継続していきます。

2024年度の主なハイライト：

- 製品ポートフォリオ全体で**梱包材の96.4%**をリサイクル素材または再生可能素材で作られたものにするという、梱包材目標の達成が間近になっています。
- 当社のチームメンバーは累計**949,000時間のボランティア活動**に従事しました。その活動の範囲は、公園の清掃といった地域社会プロジェクトや、プロボノプログラムによるスキルを活かした活動など、多岐にわたります。
- 2020年度以降、**3億9,600万人以上が当社のデジタル インクルージョン プログラム**、パートナーシップ、イノベーションの恩恵を受けています。この取り組みではテクノロジー、コネクティビティ、デジタル スキルへのアクセスを提供し、世界各地のリソース不足の地域社会を支援しています。
- 環境、労働と人権、倫理、持続可能な調達の4つの主要テーマで評価された企業の上位1%に入るスコアを獲得し、**2023年にEcoVadisのプラチナ メダル**を受賞しました。
- リサイクル素材、再生可能素材、低炭素排出素材を使用した製品をさらに数多く発売しました。**2024年度には4,300万キログラム（9,500万lb）以上の持続可能な素材を製品に使用し**、出荷されたディスプレイにおける再生スチールの使用割合が50%に達したという認定を業界で初めて取得しました。

このような主要な取り組みはすべて、当社の内外の継続的なパートナーシップとコラボレーションによって支えられています。環境への影響に加えて、AIがもたらすソーシャル インパクト（社会的影響）を解決するための可能性も探しながら、当社は今後もお客様、パートナー、地域社会とともに歩み、支援を続けます。

次の段階は、テクノロジーを使用して有意義な影響をもたらし、信頼を築き、すべての人に持続可能でインクルーシブな世界の創出を目指すという、これまでにないまったく新しい取り組みとなるでしょう。皆様とともに、それに挑戦することを楽しみにしております。



Cassandra Garber

コーポレート サステナビリティおよびESG担当バイス プレジデント



当社の事業内容

デル・テクノロジーズの統合ソリューションは、お客様によるITインフラストラクチャのモダナイズ、マルチクラウド環境における管理と運用、ワークフォース トランスフォーメーションへの対応、人と組織のつながりを維持する重要なソリューションの提供を支援しています。

99%

Fortune 500企業のうち、
2024年度時点でサービスを提供している企業の割合

884億ドル

2024年度の収益

28億ドル

2024年度の研究開発への投資額

170か国
以上

Dellがグローバルに事業を展開している国の概数



1位

クライアントビジネス、ハイエンドゲーミング、専用バックアップ アプライアンス、ワークステーション、サーバー、ストレージ ソフトウェア、PCモニター、外部ストレージ、ハイパーコンバージド システム、コンバージド システムの各分野での位置付け*



2,000
件以上

デル・テクノロジーズが2023年に取得した特許数

*クライアントPCとアップセルの収益統計は、2024年度第4四半期時点において、デル・テクノロジーズが他のPC OEMによる公開財務調査の結果を主に利用して算出したものです。ワークステーション（ユニット数）：IDC WW Quarterly Workstation Tracker CY23Q4。PCモニター（ユニット数）：IDC WW Quarterly Monitor Tracker CY23Q4。ハイエンドゲーミング（ユニット数）：IDC Quarterly Gaming Tracker CY23Q4（1,500ドル以上の価格帯）。サーバー（ユニット数）：IDC WW Quarterly Server Tracker CY23Q4。外部ストレージ（収益）：IDC WW Quarterly Enterprise Storage Systems Tracker CY23Q4。ストレージ ソフトウェア：IDC WW Storage Software and Cloud Services Tracker CY23Q4（アーカイブ ソフトウェア、データレプリケーションおよび保護ソフトウェア、ソフトウェアアプライアンス、データレプリケーションおよび保護ソフトウェア、ソフトウェア管理ソフトウェアを含む）。専用バックアップ アプライアンス(PBBA)（収益）：IDC WW Purpose-Built Backup Appliance CY23Q4。ハイパーコンバージド システム(HCI)（収益）：IDC WW Quarterly Converged Systems Tracker CY23Q4。

34位

Fortune 500

FORTUNE



120,000人

2024年度時点でのデル・テクノロジーズのチーム メンバーの概数

受賞歴と評価

デル・テクノロジーズはESGの影響分野における取り組みへの投資で、世界中から評価を受けています。2024年度において当社の卓越性が高く評価され、影響力を高めるための取り組みが認められた受賞歴を右に示します。詳細については、[「受賞歴と表彰」](#)をご覧ください。



ECOVADIS プラチナ メダル

環境、労働と人権、倫理、持続可能な調達 の4つの主要テーマで評価された企業 の上位1%に入るスコアを獲得し、2023年にEcoVadisのプラチナ メダルを受賞しました。



INSTITUTIONAL SHAREHOLDER SERVICES ESG スコア：Primeステータス

当社セクターにおいてサステナビリティ パフォーマンスに関するISSのESG要件を満たし、Primeステータスを達成しました。



WORLD'S MOST ETHICAL COMPANIES® スコア：12回目の受賞

2024年に優れたプログラムと誠実さへの取り組みが高く評価され、DellはEthisphereのWorld's Most Ethical Companies®に選ばれました（12回目）。



BEST PLACE TO WORK スコア：100%

DEI (Disability Equality Index)は、障がいを持つ人々のインクルージョンと平等を実現するために、企業が測定可能かつ具体的な対策ロードマップを作成する際に役立つベンチマークです。



FAST COMPANY誌の「WORLD CHANGING IDEAS AWARDS」 スコア：2023 Company of the Year

情報格差と気候変動に対応したDellの取り組みが認められて、Fast Company誌のWorld Changing Company of the Yearに選出され、Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）部門で1位を受賞しました。



HUMAN RIGHTS CAMPAIGNの「CORPORATE EQUALITY INDEX」（企業平等指数） 100点（満点、1位）

すべての基準を満たして100点を獲得し、LGBTQ+インクルージョンのリーダーに選出されました。この指標は、LGBTQ+関連の企業ポリシー、福利厚生、実践に関する全国的なベンチマークです。



GARTNERのPOWER OF THE PROFESSION™ SUPPLY CHAIN & PEOPLE BREAKTHROUGH OF THE YEAR 2024年度受賞企業にランクイン

Gartner Power of the Profession™ Supply Chain Awardsは、世界中のサプライチェーンの革新を促進する、コミュニティ主導の年次表彰プログラムです。*



FORTUNEのAMERICA'S MOST INNOVATIVE COMPANIES 200社中10位

業界に徹底的な変革をもたらしている企業を評価するAmerica's Most Innovative Companiesで、トップ10に選出されました。



WORLD BENCHMARKING ALLIANCEの「DIGITAL INCLUSION BENCHMARK」 200社中8位

世界で最も影響力を持ち、よりインクルーシブなデジタル社会の推進に貢献しているデジタルテクノロジー企業200社のトップ10に選出されました。

*Gartnerは、Gartnerリサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。Gartnerの調査報告は、Gartnerリサーチ&アドバイザーの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。Gartnerは本調査に関して、明示または黙示を問わず、商品性や特定目的への適合性の保証を含め、いかなる保証も行いません。Gartner, Gartner Power of the Profession™ Supply Chain Awards、2024年(https://www.gartner.com/en/supply-chain/research/power-of-the-profession)。GARTNERは、Gartner, Inc.または米国内外の関連会社の登録商標、サービス マークであり、ここでは許可を得て使用されています。All rights reserved.（不許複製・禁無断転載）

目標ダッシュボード



当社のESG計画は、今後10年間*とその先に向けた意欲的な目標を定めるものです。進行状況を追跡することの重要性を、当社は認識しています。当社の目標は、サステナビリティを推進する、インクルージョンを育む、人々の生活に変革をもたらす、信頼関係を支えるという4つの柱を中心としています。この4つの柱は、当社のESGへの取り組みを整理し、目標の達成状況を追跡するために役立ちます。

進行状況については、「[数値データ](#)」をご覧ください。各目標に向けた進行状況と主な促進要因の測定に使用している方法の詳細については、「[付録](#)」をご覧ください。

重要なトピック	環境目標	当社の状況	SDGs ¹
サステナビリティを推進する			
気候変動対策	2050年までにScope 1、2、3において温室効果ガス(GHG)排出ネット ゼロを達成する		7、12、13
	主な促進要因：2030年までにScope 1、2のGHG排出量を50%削減する	2024 <div><div></div></div> 40.6% 50% GHG排出量の減少率	7、13
	主な促進要因：デル・テクノロジーズのすべての施設において、2030年までに電力調達の75%を、2040年までに100%を再生可能エネルギーとする	2024 <div><div></div></div> 61.5% 75% 再生可能エネルギー源から生成された電力の割合	7、13
	主な促進要因：2030年までに、購入した商品とサービスからのScope 3のGHG排出絶対量を45%削減する	2023年度：温室効果ガス排出量は18,238,800 MT CO ₂ e ^{**} 。当社の2020年度のベースラインを基準として累積的に毎年データを比較できるように、このカテゴリにおいては温室効果ガス排出量を再度発表するプロセスを進めています。	12、13
	主な促進要因：2030年までに、販売した製品の使用に伴うScope 3のGHG排出絶対量を30%削減する	2024 <div><div></div></div> 22.2% 30% GHG排出量の減少率	12、13
循環型経済	2030年までに、製品内容の半分以上を、リサイクル可能、再利用可能、または炭素排出量の少ない素材から作る	2024 <div><div></div></div> 14.1% 50% 製品内容のうち、リサイクル素材、再生可能な素材、炭素排出量の少ない素材から製造されたものの割合	12
	2030年までに、梱包材の100%をリサイクル素材または再生可能な素材から作成するか、再利用梱包材を使用する	2024 <div><div></div></div> 96.4% 100% 梱包材に含まれるリサイクル素材または再生可能素材の割合	12
	2030年までに、お客様が購入した当社の製品1メートル トンにつき、1メートル トンを再利用またはリサイクルする	2024 <div><div></div></div> 30.1% 100% 回収された製品の割合	12、13

*各目標の記述に記載されている年は、Dell会計年度の一期間の半数超が含まれる暦年を指します。当社の会計年度は、1月31日に最も近い金曜日に終了する52週間または53週間です。別途記載がない限り、目標に向けた進行状況を含め、当社のESG活動は基本的に会計年度ごとに収集、報告されます。各目標の終了予定日は、該当する会計年度の末日です（例えば、「2030年までに」はDellの2031会計年度の末日を指します）。

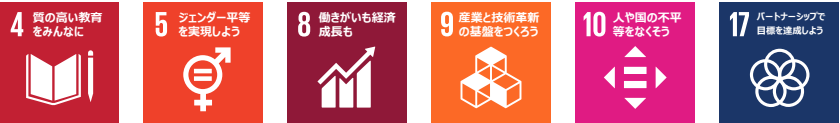
**サプライヤーの排出量データには1年のタイムラグがあるため、当年に対する進捗情報は利用できません。

目標ダッシュボード

当社のESG計画は、今後10年間*とその先に向けた意欲的な目標を定めるものです。進行状況を追跡することの重要性を、当社は認識しています。当社の目標は、サステナビリティを推進する、インクルージョンを育む、人々の生活に変革をもたらす、信頼関係を支えるという4つの柱を中心としています。この4つの柱は、当社のESGへの取り組みを整理し、目標の達成状況を追跡するために役立ちます。

進行状況については、「[数値データ](#)」をご覧ください。各目標に向けた進行状況と主な促進要因の測定に使用している方法の詳細については、「[付録](#)」をご覧ください。

*各目標の記述に記載されている年は、Dell会計年度の一期間の半数超が含まれる暦年を指します。当社の会計年度は、1月31日に最も近い金曜日に終了する52週間または53週間です。別途記載がない限り、目標に向けた進行状況を含め、当社のESG活動は基本的に会計年度ごとに収集、報告されます。各目標の終了予定日は、該当する会計年度の末日です（例えば、「2030年までに」はDellの2031会計年度の末日を指します）。



重要なトピック	社会的目標	当社の状況	SDGs
人々の生活に変革をもたらす			
デジタル インクルージョン	2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる	2024 <div><div></div></div> 3億9,600万人 10億人 取り組みの対象となった人の総数（2020年度から本報告年度までの累計）	4、9
	主な促進要因：2030年まで毎年、取り組みの直接的な対象者の50%を、未成年女性、成人女性、または少数派グループと自認する人にする	2024 <div><div></div></div> 50% 51.5% 取り組みの直接的な対象者のうち、未成年女性、成人女性、または少数派グループに属すると自認する人の割合	5、10
	主な促進要因：2030年まで毎年、サプライ チェーンの社員向けに未来志向のスキル開発を実施する	2024年度：Dellはサプライヤー拠点と社内製造施設において、未来志向のスキル開発を目的としたトレーニングを131,478時間実施しました。	8
	2030年までに、チーム メンバーの75%が地域社会において慈善活動またはボランティア活動に参加する	2024 <div><div></div></div> 48% 75% 慈善活動またはボランティア活動に参加しているチーム メンバーの割合	17
	主な促進要因：2030年までに、当社の専門知識とテクノロジーで、非営利団体パートナー1,000団体のデジタル トランスフォーメーションを支援する	2024 <div><div></div></div> 535 1,000 デジタル トランスフォーメーションの取り組みで支援を受けている非営利団体パートナーの総数	9、17
インクルージョンを育む			
インクルーシブな 職場環境	2030年までに、世界中の社員の50%、世界中の管理職の40%を女性と自認する人にする	2024 <div><div></div></div> 35.0% 50% 世界中の社員のうち、自身の性別を女性であると認識する人の割合 2024 <div><div></div></div> 29.1% 40% 世界中の管理職のうち、自身の性別を女性であると認識する人の割合	5
	2030年までに、米国の社員の25%と、米国の管理職の15%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と認識する人で構成されるようにする	2024 <div><div></div></div> 16.1% 25% 米国の社員のうち、自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と認識する人が占める割合 2024 <div><div></div></div> 12.6% 15% 米国の管理職のうち、自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系であると認識する人が占める割合	10

目標ダッシュボード



当社のESG計画は、今後10年間*とその先に向けた意欲的な目標を定めるものです。進行状況を追跡することの重要性を、当社は認識しています。当社の目標は、サステナビリティを推進する、インクルージョンを育む、人々の生活に変革をもたらす、信頼関係を支えるという4つの柱を中心としています。この4つの柱は、当社のESGへの取り組みを整理し、目標の達成状況を追跡するために役立ちます。

進行状況については、「[数値データ](#)」をご覧ください。各目標に向けた進行状況と主な促進要因の測定に使用している方法の詳細については、「[付録](#)」をご覧ください。

重要なトピック	ガバナンス目標	当社の状況	SDGs
信頼関係を支える			
信頼関係	2030年までに、デル・テクノロジーズは最も信頼できるテクノロジー パートナーであると、お客様とパートナーから評価されるようになる	当社はこの目標を2023年度に発表し、2024年度にはお客様とパートナーからの信頼感の測定に関するベスト プラクティスを定めています。当社の目的は信頼の主な促進要因を拡充することであり、今後もこの目標に対する進行状況を最適に計測して伝えるための方法を進化させていきます。	9
	主な促進要因：Dellは2024年までに、米国政府によって認定された初の検証済みゼロトラストソリューションを利用できるようにし、世界中の公的部門と民間部門の対象組織向けに市販する	Project Fort ZeroはDellのゼロトラスト ソリューションで、米国政府の認可を得るための試験を待っている状態です。米国政府の認可テストに無事合格すれば、間もなく一般提供のスケジュールを発表できる見込みです。	16
	主な促進要因：2025年までに、積極的に販売するDellの設計、ブランド製品のすべてにおいてソフトウェアの部品表(SBOM)を公開し、サード パーティとオープンソースのコンポーネントに関する透明性を確保する	積極的に販売するDellの設計、ブランド製品と販売物を全種類定義し、計測のためのパイプラインを確立する取り組みを進めています。2024年度末に、Dellの設計、ブランド製品のうち70種類に対応するSBOMを生成しました。2025年度にはこの主な促進要因を達成できる見込みです。	9
	主な促進要因：2030年までに、認証を使用するすべてのDellの新製品と販売物で、パスワード不要の認証メカニズムを導入する	当社の製品アーキテクチャでパスワード不要の認証（証明書ベースの管理など）を可能にするための取り組みを進めています。ハードウェアベースの認証方法の導入も確立され、ロードマップに採用されています。	9
	主な促進要因：2030年まで継続的に、お客様が個人データを選択、管理する方法を簡略化する	2024年度に、Dellは Privacy Centerを拡充し 、世界74か所の国や地域で利用できるようにし、お客様が個人データを簡単に選択、管理できるようにしました。	16

*各目標の記述に記載されている年は、Dell会計年度の一期間の半数超が含まれる暦年を指します。当社の会計年度は、1月31日に最も近い金曜日に終了する52週間または53週間です。別途記載がない限り、目標に向けた進行状況を含め、当社のESG活動は基本的に会計年度ごとに収集、報告されます。各目標の終了予定日は、該当する会計年度の末日です（例えば、「2030年までに」はDellの2031会計年度の末日を指します）。

ESGのマテリアリティ

当社はESGマテリアリティ²評価を実施し、ステークホルダーにとって最も重要なESGトピックと、デル・テクノロジーズが最も有意義な役割を果たすことができるトピックを特定しました。

この評価を行うにあたって、Dellの従業員、投資家、サプライヤー、お客様など、幅広いステークホルダーと話し合いました。この分析結果を当社のアプローチの指針とし、成長、リーダーシップ、リスク軽減の機会が最も大きい分野にリソースを集中させました。

特定されたESGトピックは次のとおりです。

ビジネス倫理：高い倫理基準を推進し、当社の事業活動全体にわたって汚職、恐喝、贈収賄を防止すること。社員が報復を恐れることなく、自分の声が真摯に受け止められるという確信を持って懸念を表明できる環境を作ること。製品とサービスに関して、誠実で透明性があり、公正なマーケティングと情報提供を行うこと。ビジネス倫理の詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[倫理](#)

ビジネス パフォーマンス：Dellが創出する価値。純収益、営業利益、営業活動によるキャッシュフローなどの指標を使用して測定されます。ビジネス パフォーマンスについては、当社の[SEC Filing](#)をご覧ください。

地域社会への投資：Dellは、次の2つの分野に重点を置いて地域社会に投資しています。

- **テクノロジーの利用**：情報通信技術(ICT)に低コストで平等にアクセスできるようにする。これはデジタル情報とサービスを活用するための前提条件です。
- **科学、技術、工学、数学(STEM)の教育**：ますますデジタル化が進む世界において、未来の人材が成功を収めるために必要な科学的、技術的スキルを提供する。

地域社会への投資の詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[デジタル インクルージョン](#)

データのプライバシーとセキュリティ：データ ロス、破損、不正アクセスなどの脅威からデータを保護し、データ（特に個人データ）の合法的な使用と開示方法を管理する。データのプライバシーとセキュリティの詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[プライバシー](#)、[セキュリティ](#)

ダイバーシティとインクルージョン：私たちが生活し、当社が事業を営む地域社会の多様な視点、背景、文化を反映するインクルーシブな文化を育むとともに、組織内で誰もが同じ機会を活用できるようにする。ダイバーシティとインクルージョンの詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[インクルーシブな職場環境](#)、[サプライヤー ダイバーシティ](#)

エネルギーと気候変動：エネルギーの効率的な使用を促進し、再生可能エネルギー源と低炭素エネルギー源に移行する。輸送エネルギーと製品エネルギー効率を含みます。気候変動の影響を受けるバリュー チェーン全体で企業と地域社会のレジリエンスを確保する。エネルギーと気候変動の詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[気候変動対策](#)、[循環型経済](#)

環境と社会に関する法令遵守：Dellが事業活動を行う各地域での商行為に関する環境法規制と社会的法令の確実な遵守に努める。環境と社会に関する法令遵守の詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[人権](#)、[サプライ チェーン責任](#)、[信頼関係](#)、[気候変動対策](#)、[循環型経済](#)

ガバナンス：あらゆる戦略、目標、プログラムに影響を及ぼす事項を含め、デル・テクノロジーズのガバナンスを効果的に行うための基準、構造、プロセスを維持する。ガバナンスの詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[コーポレート ガバナンス](#)

人権：すべての人が尊厳と敬意をもって生き、扱われるという基本的権利。人権は、人類全員に生まれながらにして差別なく認められています。人権の詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[人権](#)

イノベーション：テクノロジー分野でソリューションの向上と新規開発に取り組み続けるとともに、各ステークホルダーが新しいテクノロジーのメリットを享受できるようにする。社会的、環境的なメリットを得るためのテクノロジーに関する情報も含まれます。イノベーションの詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[デジタル インクルージョン](#)、[気候変動対策](#)

社員のエンゲージメントと能力開発：管理職とスタッフの間の建設的な相互作用を維持し、目的意識とDellの戦略、目標に取り組む姿勢を育てる。柔軟な働き方のための選択肢を提供し、ワークライフ バランスと社員のウェルビーイングを中心とした前向きな文化を育む。当社のバリュー チェーン全体で長期的に持続可能な雇用を確保し、労働動態の変化に対応する。社員のエンゲージメントと能力開発の詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[インクルーシブな職場環境](#)

労働安全衛生：就業時の社員の安全、健康、ウェルビーイングを促進するための手法を確立する。労働安全衛生の詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[職場](#)、[健康](#)、[安全](#)、[社員の権利](#)

製品の品質と安全：ライフサイクル全体を通じて安全な高品質な製品を提供し、製品品質の改善と向上のための新たな機会を継続的に模索する。これには、知的財産の保護も含まれます。製品の品質と安全の詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[信頼関係](#)、[循環型経済](#)、[イノベーション](#)、[製品カーボン フットプリント](#)

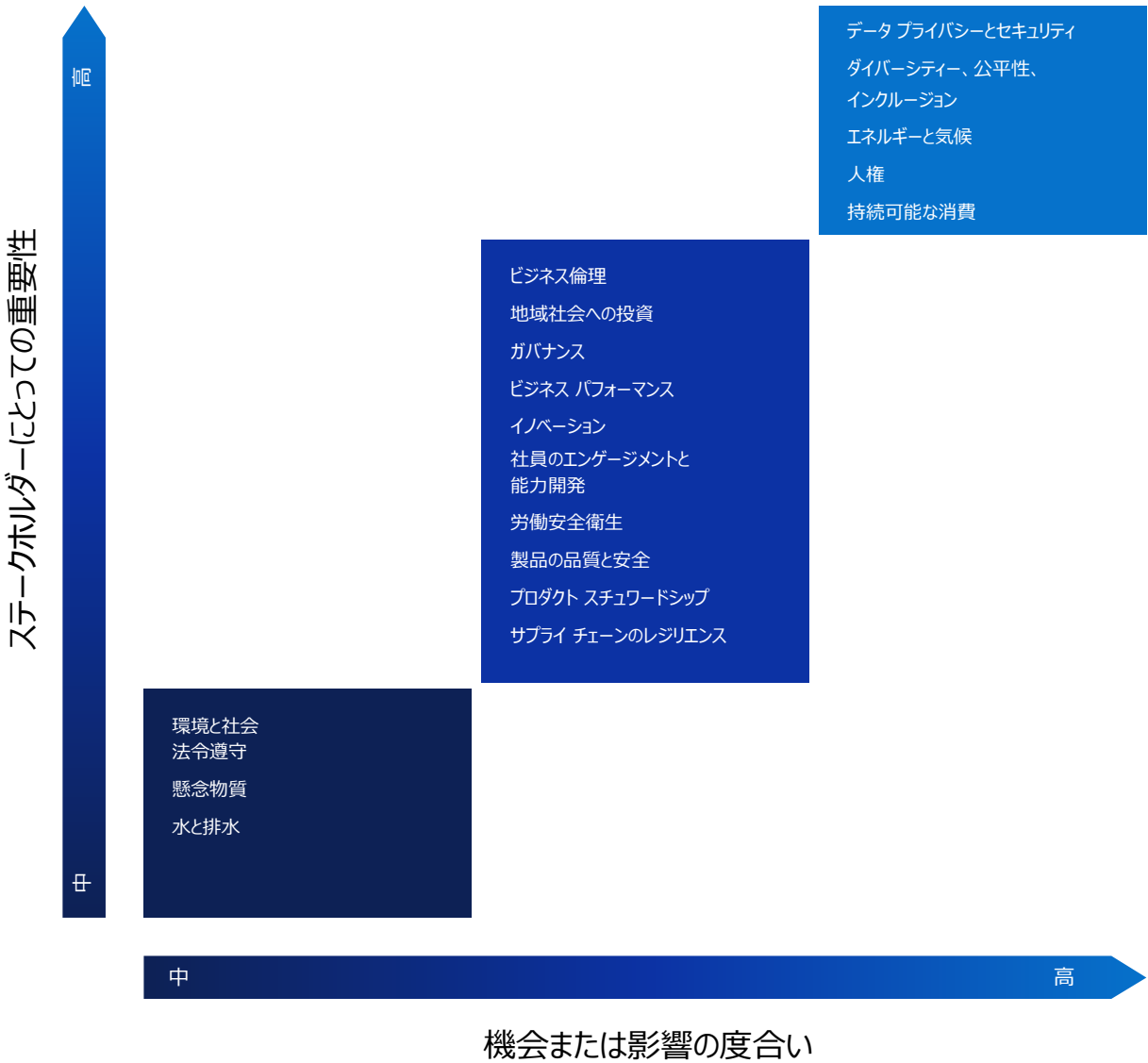
プロダクト スチュワードシップ：エネルギー効率の向上、回収、再利用、リサイクル、リサイクル素材の拡大と資源の循環利用のために、製品のライフサイクル管理を行う。責任ある廃棄物管理を推進する（特に電子廃棄物）。プロダクト スチュワードシップの詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[循環型経済](#)、[廃棄物ゼロ](#)

懸念物質：ライフサイクル全体を通して製品に使用されている物質が健康と環境に与える潜在的影響を低減、排除する。懸念物質の詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[健康、安全、社員の権利、廃棄物ゼロ](#)

サプライチェーンのレジリエンス：重大な気象現象、紛争、感染症の世界的流行などによってバリューチェーンが混乱するリスクにDellが遭遇する度合いを低減する。サプライチェーンのレジリエンスの詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[サプライチェーン責任、リスクアセスメント](#)

持続可能な消費：社会と環境に与える悪影響を切り離し、成長を目指すビジネスモデルに移行する。循環型経済を可能にする購入と利用へお客様を積極的に移行させる。アズアサービスの利用を促進する。デジタル化を通じてプロセスと活動を脱物質化する。持続可能な消費の詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[循環型経済、サプライチェーン環境の管理、製品カーボンフットプリント](#)

水と排水：水の総消費量と品質が事業活動（本社とデータセンター内での活動を含む）に及ぼす影響、Dellの製品とサービスによって使用（または回避）される水の量を低減または最適化する。また、Dellの排水の水質は、さまざまな形でエコシステムの機能に影響を与える可能性があります。貯水池への直接的影響が、その地域の生活の質により大きな影響（地域社会や先住民への社会的、経済的影響など）を及ぼす可能性があります。水と排水の詳細については、本レポートの次のセクションをご覧ください：[サプライヤーのウォーターシュワードシップ](#)



ダブルマテリアリティ評価

2024年度に、当社は初のダブルマテリアリティ評価に着手しました。次回のESGレポートまでにこの評価を完了し、レポートでの結果の公開を目指しています。これは、ESGの実施と報告をさらに改善し、将来の規制に備えるうえで役立ちます。評価が完了した後で、結果をESGの実施と[レポートの作成方法、基準、フレームワーク](#)に組み込む予定です。

ステークホルダー エンゲージメント

デル・テクノロジーズは、ESG目標の達成に向けて加速し、人類の進歩に役立つテクノロジーを構築するために、すべてのステークホルダーに働きかけるよう努めています。



お客様とチャネル パートナー

当社は事業におけるサステナビリティの推進に取り組む中で、お客様とパートナーに対し当社とともにビジネス、人、地球にとって有意義な影響を生み出す機会を提供しています。

当社のパートナー エコシステムは、ハイブリッド ワーク、ハイブリッドクラウド、エッジ、サステナビリティ イニシアティブなどで、お客様が来たるべき未来に向けて準備できるよう支援します。当社はESGイニシアティブにおいてパートナーを支援し、共に活動を進めています。2023年には、各地域で顧客と地域社会のためにESGを実現しているパートナーを表彰するESG Partner Spotlightを立ち上げました。

当社は、年次ESGレポートやお客様からの問い合わせへの回答など、さまざまな経路でESGの実施と優先事項について伝えています。また、お客様からご協力を得て、Dellの「人々の生活に変革をもたらす」目標を推進する代表的なプログラムを進めています。詳細については、本レポートの「[デジタル インクルージョン](#)」をご覧ください。



業界アナリスト

当社は、インバウンドとアウトバウンドの双方向の活動を通じて、業界アナリストと連携しています。アナリストとともに、ベンチマーク調査や研究プロジェクトに参加しています。また、ソートリーダーシップで取り組みを強化し、業界標準を推進するため、各種のアドバイザリー セッションにも参加しています。こうしたアナリストの一例としては、Enterprise Strategy Group、Gartner、IDCが挙げられます。



投資家向け情報

当社は株主との率直な対話を定期的に続けています。当社のビジネスと企業戦略について理解が得られるよう努めるとともに、投資家の優先事項に対する理解を常に深めています。関係構築のため、四半期ごとの収支報告、証券アナリスト会議、カンファレンスでのプレゼンテーションなどの投資家向けイベントのほか、市場認知度調査や継続的なコミュニケーションを実施しています。こうしたコミュニケーション活動としては、重要課題に対する当社のアプローチを把握するための十分な情報を株主に提供する、ESG重視のエンゲージメントなどが挙げられます。詳細については、本レポートの「[コーポレート ガバナンス](#)」をご覧ください。



非政府組織(NGO)、コミュニティ パートナー、マルチステークホルダー イニシアティブ

当社はNGOやコミュニティ パートナーと協力して、地域と世界の両方で社会的、環境的取り組みを推進しています。また、当社の重点分野に沿う企業連合や他のマルチステークホルダー イニシアティブに参加、支援しています。詳細については、本レポートの「[デジタル インクルージョン](#)」と「[サプライチェーン責任](#)」をご覧ください。



チーム メンバー

当社はフィードバック メカニズムで、ESGイニシアティブに対するチーム メンバーの意見を収集しています。例えば、Employee Resource Groupsでフィードバックを収集し、コミュニティを構築しています。また、マテリアリティ評価の対象に、チーム メンバーから情報を得るためのフィードバック オプションを設定しています。継続的な意見収集戦略の詳細については、本レポートの「[インクルーシブな職場環境](#)」をご覧ください。



政策立案者

当社は公共部門、民間部門と連携して、環境、社会、経済、技術に関するさまざまな機会や課題の解決を促進しています。また、事業者団体をはじめとした社内外のさまざまなステークホルダーと協力し、当社のお客様、ビジネス、チーム メンバーに影響を与える課題や政策に対する活動の方法と場所を決定しています。Dellが支援する政府の活動と政策の詳細については、本レポートの「[公共政策](#)」をご覧ください。



サプライチェーン

当社は、社会および環境責任(SER)保証プログラムで、サプライヤーと関わっています。SER監査では、リスクの評価、進行状況の監査、行動計画の策定、サプライヤーの能力形成に役立つ重要フィードバック ループをはじめとする、4要素で構成されたアプローチを採用しています。このプロセスで、サプライヤーが強制労働の防止、安全衛生の確保、エネルギー効率の改善のスキルを身に付けられるようにしています。さらに、Responsible Business Alliance (RBA)の設立メンバーとして、サプライチェーン全体にわたって高い基準を適用しています。このメンバーシップの監査フレームワークは、当社の強固な環境と人権デューデリジェンス プログラムに不可欠な要素です。詳細については、本レポートの「[人権](#)」をご覧ください。

レポート フレームワーク

当社は、ビジネスには透明性の高いESGレポートが不可欠と考え、ステークホルダーにとって最も重要な指標に重点を置いています。

私たちは、国際的なレポート作成基準の標準化、簡素化、調和化を歓迎します。また、有意義な影響をもたらし、当社の進捗状況について透明性を持って開示すべく努めています。以下に概説するものを含め、世界的な基準とフレームワークに基づいて情報開示を行うとともに、レポート作成を取り巻く状況の変化を継続的に監視し、対応する準備を整えています。



[Global Reporting Initiative \(GRI\)](#)

当社はGRI基準を参考として、当社事業とステークホルダーに最も関連性の高い課題と指標に重点を置いた情報開示を行っています。GRI基準は、好影響か悪影響かを問わず、経済、環境、社会に対して組織が与える影響について、高い客観性や精度を得るためのものです。また、当該情報をステークホルダーに統一的に伝える材料にもなっています。

[SASB](#)

当社の情報開示は、SASBの定めるソフトウェア、ITサービス、ハードウェアの各基準に対応しています。これらの基準は、ステークホルダーにとって最も関連性の高いESGの課題を報告する際の指針となります。当社は、ハードウェア、ソフトウェア、ITの各業界を対象とするSASBの基準に沿って、事業活動にとって重要と考えられるトピックについて情報を開示しています。

[世界経済フォーラム\(WEF\)のステークホルダー資本主義指標\(SCM\)](#)

Dellは、企業のESGに関する情報開示の調整と重点化を目的としたWEFによるイニシアティブに、他の25社とともに最初に署名した企業の1つです。この取り組みを達成するために、DellはWEFフレームワークの中核であるステークホルダー資本主義指標に基づいて報告を行っています。



[CDPの水セキュリティと気候変動に関する質問書への回答](#)

2017年以降、当社は[CDPの水セキュリティと気候変動に関する質問書への回答](#)を提出しています。この回答プロセスは環境に与える影響を測定、管理、報告するうえで役立っています。



[国連の持続可能な開発目標\(SDGs\)](#)

「[目標ダッシュボード](#)」では、当社の目標を国連の持続可能な開発目標(SDGs)に対応付けています。

レポートを取り巻く状況の変化に備える

世界全体での国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)の報告基準の普及、欧州連合加盟国における企業サステナビリティ報告指令(CSRD)の移管、世界各国での他の地域的、国家的要件の策定に伴い、ESGレポートは急速に進化しています。現在、Dellは財務諸表でESGに関する報告を行っていますが、こうした規制の新設や変化により、報告範囲の拡大が求められています。そのため、サステナビリティに関する幅広いトピックを扱う、包括的できめ細かな情報開示に向けた準備を積極的に進めています。

当社のGRI、SASB、WEF SCMの各指標については、「[レポートフレームワークインデックス](#)」をご覧ください。

当社の最新版ESGレポートおよびアーカイブについては、[こちら](#)からご覧いただけます。

気候変動対策

気候変動対策への取り組み

当社は世界各地に事業所とサプライチェーンを展開し、全世界のお客様を相手にする先進的なテクノロジープロバイダーとして、ビジネスが環境に及ぼす影響を把握する取り組みを続けています。当社は気候変動を軽減する対策を実施し、お客様が温室効果ガス排出量を減らして目標を達成し、消費電力を減らすために役立つ、革新的な製品とソリューションを提供しています。

このセクションの内容

戦略	16
温室効果ガスインベントリー	18
製品カーボンフットプリント	21
イノベーション	23
サプライチェーン環境の管理	24

気候変動対策へのアプローチ

気候変動の悪影響を軽減する必要があるのは明確、不可避で、パリ協定の主要な条項を満たすためにも必要です。当社は科学的根拠に基づく環境目標(SBTi)のような科学的なガイドラインと基準に基づいて温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標を設定し、ネットゼロという野心的な目標を定めています。2023年度には、その目標をさらに厳しく、野心的なものに格上げしました。原単位削減目標という表現をやめ、Scope 3のCategory 1と11を対象とした絶対目標を定めました。これは、相対的な削減対策から、絶対的な削減対策への移行を意味しています。³

以下に、当社の2024年度の取り組みをご紹介します。

二酸化炭素排出量：温室効果ガス(GHG)排出量をきめ細かく調査して当社の排出量フットプリントを把握するとともに、エネルギー消費量の削減と再生可能素材の使用量増大の可能性を模索しました。

製品のエネルギー効率：当社のアップストリームとダウンストリームの影響による二酸化炭素排出量を含む製品フットプリントの削減に取り組み、効率向上のためのソリューションを提供しました。この施策を行ううえで目標としたのは、当社のテクノロジーのパフォーマンスを犠牲にしないことでした。

脱炭素化のためのイノベーション：お客様と社会のデジタルトランスフォーメーションに伴う複雑な環境問題の解決方法を研究しました。

サプライチェーンが環境に与える影響：サプライヤーが独自の削減目標ロードマップの達成を目指した取り組みを続けている中、エンゲージメントプログラムにおいて、より専門的なサポートを行うことを模索しました。

2050年目標

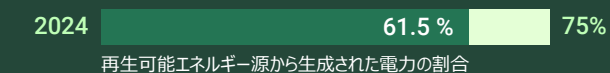
2050年までにScope 1、2、3において温室効果ガス(GHG)排出ネットゼロを実現する

主な促進要因

2030年までにScope 1、2のGHG排出量を50%削減する



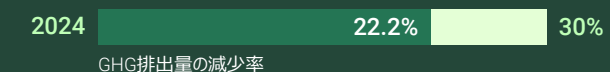
デル・テクノロジーズのすべての施設において、2030年までに電力調達の75%を、2040年までに100%を再生可能エネルギーとする



2030年までに、購入した商品とサービスからのScope 3のGHG排出絶対量を45%削減する

2023年度：温室効果ガス排出量は18,238,800 MT**
当社の2020年度のベースラインを基準として累積的に毎年のデータを比較できるように、このカテゴリーにおいては温室効果ガス排出量を再度発表するプロセスを進めています。

2030年までに、販売した製品の使用に伴うScope 3のGHG排出絶対量を30%削減する



**サプライヤーの排出量データには1年のタイムラグがあるため、当年に対する進捗情報は利用できません。

戦略

当社、お客様、社会の脱炭素化

当社は、単一の解決策では気候変動に関する目標を達成できないことを認識し、包括的な気候変動対策戦略を定めています。お客様、パートナー、社会のために、炭素緩和策を事業活動に取り入れています。

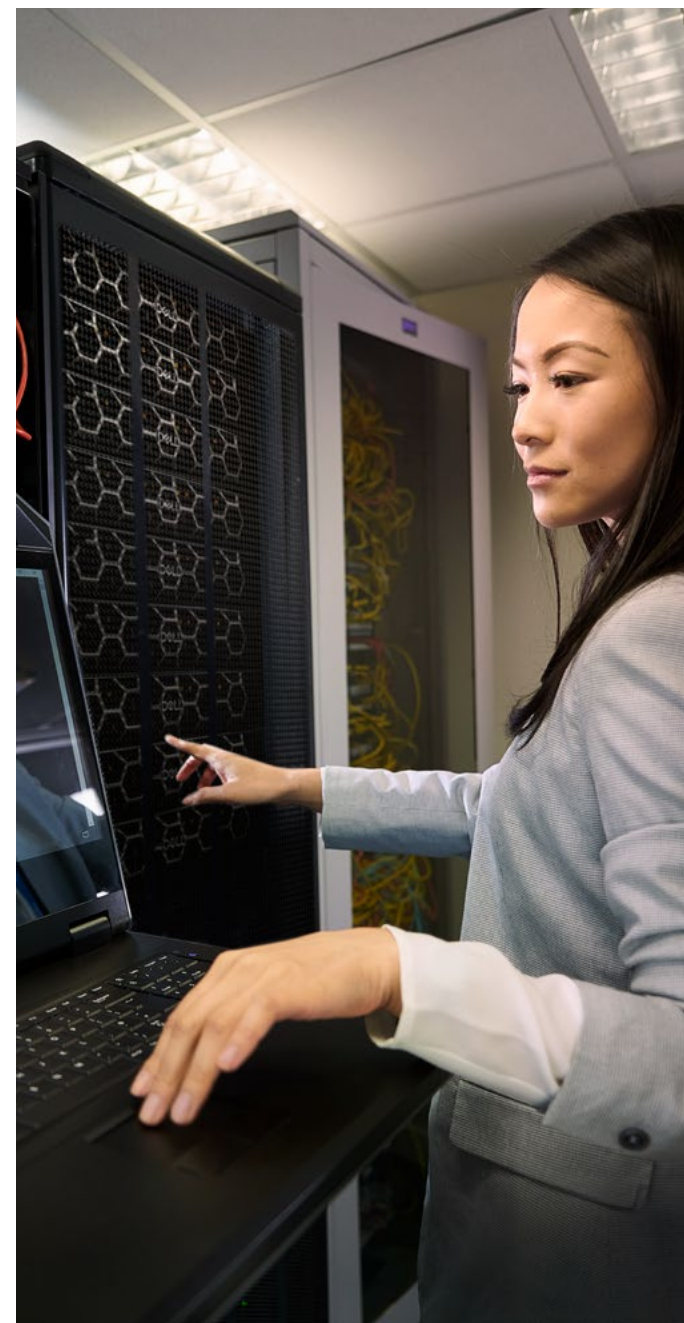
- **Dellの脱炭素化**：社内にて排出量削減、オペレーショナルレジリエンス戦略、事業と製品のカーボン フットプリント管理を進めています。また、サプライヤーと連携して、事業のアップストリームにおける排出量の削減にも取り組んでいます。
- **お客様とパートナーの脱炭素化**：当社はグローバル テクノロジー チェーンの一員として、画期的な新技術を利用して、お客様とパートナーの気候関連目標の達成を支援しています。
- **社会の脱炭素化**：世界全体の気候変動対策の目標を支援し、身近な地域社会にとどまらず、気候関連の課題に対する活動とアドボカシーを促進しています。

当社では排出量データを長期にわたって追跡、管理し、報告できる体制を整えています。[温室効果ガス プロトコル](#)に定められた方法に従って排出量を計算するとともに、GHG算定手法方法に関して業界のベスト プラクティスに従っています。また、科学的根拠に基づく環境目標(SBTi)の基準に合わせ、排出量削減の主な促進要因を設定しています。促進要因の進捗の測定方法については、「[ESG目標と主な促進要因の測定方法](#)」をご覧ください。



当社最新版の2030年排出量目標はSBTiによる検証を受け、Scope 1と2の目標が気候変動に対する「1.5度目標」に一致するものと分類されました。1.5度目標は、Scope 1と2の排出量について企業が設定可能な目標の中で最も野心的な目標です。

当社は、Scope 1、2、3のフットプリントを報告する[CDP気候変動プログラム](#)の年次開示に継続して参加しています。またサプライヤーに対して、[CDPサプライ チェーン](#)に参加し、GHG排出量、削減目標、緩和計画を報告するよう求めています。



パブリック アドボカシー

当社は2024年度も、気候変動対策と循環型経済に重点を置いて、サステナビリティの推進を最優先で進めてきました。私たちは、この2つの領域で大きな影響をもたらすためには、提携と協力が鍵になると認識しています。例えば、当社は同業他社とともに、政策立案者をはじめとする主要なステークホルダーに対して緊急の気候変動対策の重要性について啓発活動を行いました。

2024年度には、以下のような取り組みも行いました。

- 今年度も世界経済フォーラム(WEF)のCEO気候リーダー アライアンスのメンバーとして、志を同じくする複数の多国籍企業と提携し、WEFの気候変動適応コミュニティに参加しました。Michael Dellが、世界的な気候変動対策を支援するWEFの共同[書簡](#)に署名しました。
- [CDPの2023-2024 Science-Based Targets \(SBT\)キャンペーン](#)に参加しました。金融機関をはじめとする本キャンペーン参加組織の名称は、CDPのWebサイトのほか、CDPの対象となる多国籍企業2,100社以上に宛てて10月に送付された書簡にも掲載されています。SBTの採用を促すこの書簡の送付先には、Dellの一部サプライヤーも含まれています。
- [Digital Climate Alliance](#)と[GridWise Alliance](#)のメンバーシップを継続しました。
- 欧州連合の共同法令制定者に対し、責任ある企業行動に関する欧州共通の基準を制定するよう求める書簡を支持するため、Responsible Business Alliance (RBA)に加盟しました。このような基準が制定されれば、部門横断的かつEU全体で公平なサステナビリティ デューデリジェンス環境を実現する、企業サステナビリティ デューデリジェンス指令(CS3D)への道が拓かれます。

排出ネット ゼロの達成

温室効果ガス(GHG)排出ネット ゼロを達成するには、カーボン フットプリントを深く理解して、科学的根拠に基づいた野心的な短期目標を設定し、これを2030年までに達成する必要があります。2030年削減目標は、当社が影響をもたらす最大の機会が見込まれるカテゴリーに沿っています。

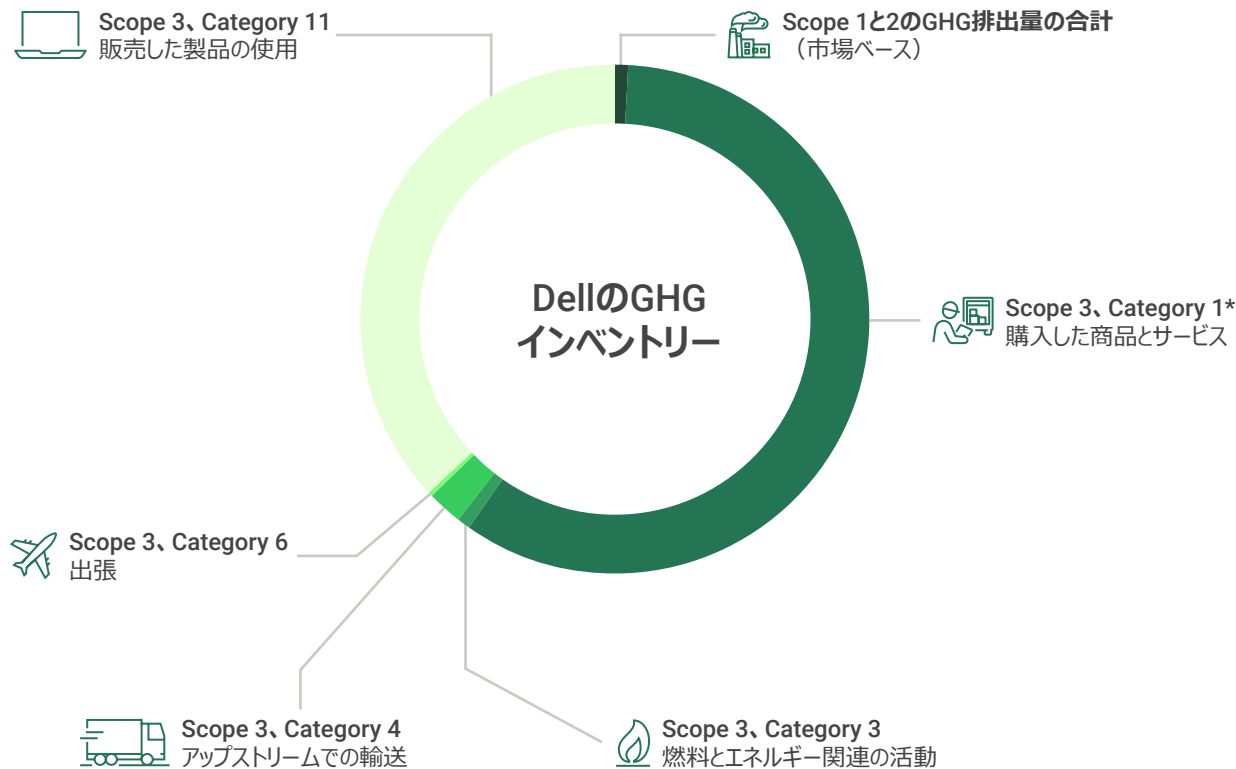
会社の運営		製品の製造		製品の使用			
ネット ゼロに向けた継続的な取り組み	<div>SCOPE 1 直接排出量</div> <div></div> <div><ul style="list-style-type: none">● 建物や車両で使用するGHG 排出燃料の排除に注力する● 建物や機器の冷却システムを低排出または排出量ゼロのシステムに移行する</div> <div>50% 削減</div> <div>事業活動に伴う排出量の削減率</div>	<div>SCOPE 2 間接排出量</div> <div></div> <div><ul style="list-style-type: none">● 2030年までに電力の75%を再生可能エネルギー源から調達することに注力する● 2040年までに電力の100%を再生可能エネルギー源から調達して、Scope 2の排出量をほぼゼロにする</div>	<div>SCOPE 3 CATEGORY 3 燃料とエネルギー</div> <div></div> <div><ul style="list-style-type: none">● 化石燃料への依存度を下げ、再生可能エネルギーの使用を増やす</div>	<div>SCOPE 3 CATEGORY 1 購入した商品とサービス</div> <div></div> <div><ul style="list-style-type: none">● サプライヤーと協力して報告内容を改善し、サプライヤーの事業活動に伴う排出量フットプリントとアップストリームの排出量フットプリントを削減する● 設計の決定に製品のカーボンフットプリントを含める</div> <div>45% 削減</div> <div>購入した商品とサービスからの排出絶対量の削減率</div>	<div>SCOPE 3 CATEGORY 6 出張</div> <div></div> <div><ul style="list-style-type: none">● 出張をテクノロジーを活用したものに置き換え、飛行機や鉄道での移動に伴う排出量を削減する● 可能であれば、電気自動車などの低炭素輸送手段を利用する</div>	<div>SCOPE 3 CATEGORY 4 物流</div> <div></div> <div><ul style="list-style-type: none">● 輸送網を最適化する● 主要輸送業者と提携して輸送を効率化する● カーボン フットプリントの少ない輸送用燃料への業界全体の移行を支持する</div>	<div>SCOPE 3 CATEGORY 11 販売した製品の使用</div> <div></div> <div><ul style="list-style-type: none">● 製品のエネルギー強度を低減する● 世界的な再生可能電力政策を支持する● お客様の再生可能電力への移行を支援する</div> <div>30% 削減</div> <div>販売した製品の使用に伴う排出絶対量の削減率</div>

温室効果ガス インベントリー

デル・テクノロジーズでは、回避、削減、置換、相殺（前3つの緩和措置が実行不可能な場合のみ）で構成される脱炭素化の緩和階層にならい、温室効果ガス(GHG)排出量を最小限に抑えるための戦略を策定しました。

- 排出を根本から**回避**する。
- 回避できないエネルギー強度と影響範囲を**削減**する。
- 高炭素エネルギー源を再生可能エネルギー源や低炭素エネルギー源に**置き換**える。
- 当社以外の排出量を除去または削減するプロジェクトに投資して**相殺**する。

当社は環境に与える影響を低減できる機会を把握するため、GHG排出量を毎年きめ細かく調査し、GHGインベントリーを作成しています。2050年までのネット ゼロ達成に向けた2030年の4つの主な促進要因に合わせ、事業活動とエネルギー使用による排出量と、購入した商品とサービス、販売した製品の使用に伴う排出量の削減に重点を置いています。この調査により、GHG排出量の実績と管理状況と、ネット ゼロ目標に向けた進行状況を開示できる体制を整備しています。



温室効果ガス排出量のScopeとCategory	%
● Scope 1と2のGHG排出量の合計（市場ベース）	0.6%
● Scope 3, Category 1：購入した商品とサービス*	59.0%
● Scope 3, Category 3：燃料とエネルギー関連の活動	0.4%
● Scope 3, Category 4：アップストリームでの輸送	2.5%
● Scope 3, Category 6：出張	0.3%
● Scope 3, Category 11：販売した製品の使用	37.2%

*このGHGインベントリーには、本文で説明した2023年度のCategory 1の数値が含まれています。

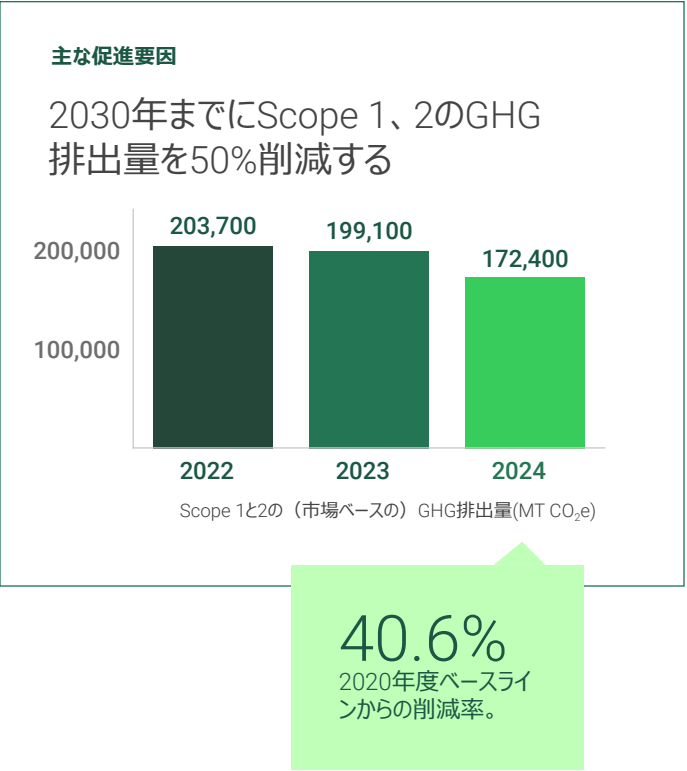


Scope 1とScope 2の排出量

Scope 1と2の排出量はフットプリント全体に占める割合が小さいものの、当社が直接管理できる排出量です。これらについては、購入したエネルギーを含め、事業活動における排出量の削減に注力しています。2024年度のScope 1とScope 2の（市場ベースの）温室効果ガス排出量は、172,400 MT CO₂eでした。当社は、2020年度のベースライン設定以来、市場ベースの方法で排出量の報告を行っています。⁴

Scope 1には、Dellが所有、管理するリソースからの直接排出量が含まれます。Scope 1の主な排出源としては、輸送（社用車と航空機）、燃料の使用、補助発電機、天然ガスの使用、Dell施設からの冷媒漏れ、移動発生源、オフィスなどがあります。⁵

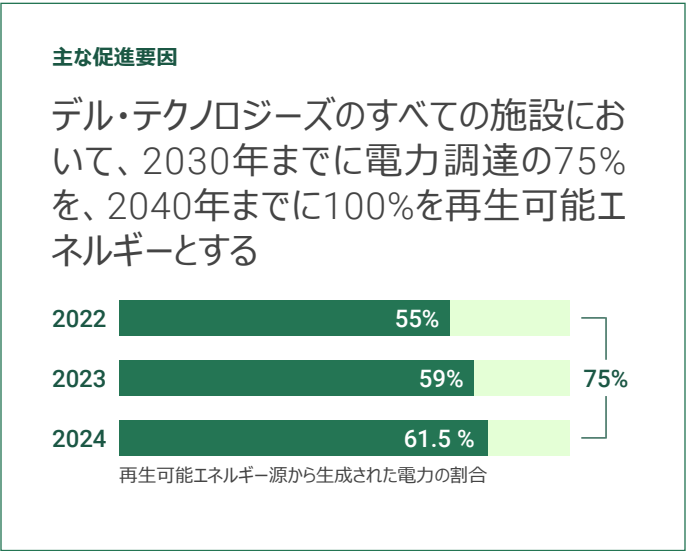
Scope 2には、購入した電気、蒸気、加熱、冷却の消費に関連する間接排出量が含まれます。Scope 2の主な排出源は、当社施設用に購入した電力です。



エネルギー消費と再生可能エネルギー

当社では、オフィスとデータセンターの機器の稼働、社屋の冷暖房、現場で使用する少数台のセキュリティとメンテナンス用車両の運用にエネルギーを使用しています。総エネルギー消費量には、施設の運営に加えて、Dellがリースしている車両で使用された燃料の推定消費量も含まれます。Dell所有の製造施設は、エネルギー システム管理の効率向上の取り組みが認められ、[ISO 50001認証](#)を取得しています。

世界のエネルギー需要とコストは増加し続け、当社の電力消費と再生可能エネルギー購入戦略に直接的な影響を及ぼしています。当社は再生可能エネルギー源を活用して、炭素集約型エネルギー源から移行し、排出量の削減を進めています。米国拠点では、オンサイトの太陽光発電、グリーン電源、一括購入型（バンドル）と分離購入型（アンバンドル）の再生可能エネルギー証書(REC)という形で再生可能エネルギーを使用しています。また、[RE100イニシアティブ](#)のメンバーとして、同団体が定める再生可能エネルギーの調達に関する技術指針を遵守しています。2024年度は、Dellのすべての施設において電力の61.5%を再生可能エネルギー源から調達しました。



Scope 3の排出量

Scope 3には、バリューチェーンのアップストリームとダウンストリームの排出源からの間接排出量が含まれます。当社は、GHGプロトコルの[Scope 3基準](#)に従ってScope 3の排出源を特定し、報告要件に即して広範なデータ収集を行っています。報告対象は、当社にとって最も重要なScope 3カテゴリである「購入した商品とサービス」、「アップストリームでの輸送」、「市場ベースのエネルギー活動」、「販売した製品の使用」による排出量です。また、出張により発生する排出量も報告しています。

Scope 3の排出量は、DellのGHGインベントリーで最大の割合を占めています。Scope 3の中では、「購入した商品とサービス」(Category 1)と「販売した製品の使用」(Category 11)が温室効果ガス排出量の最大の要因となっています。⁶ これらのカテゴリは排出量削減の機会が最も大きく、それぞれが気候変動対策の主な促進要因に直接関連しています。

主な促進要因

2030年までに、購入した商品とサービスからのScope 3のGHG排出絶対量を45%削減する

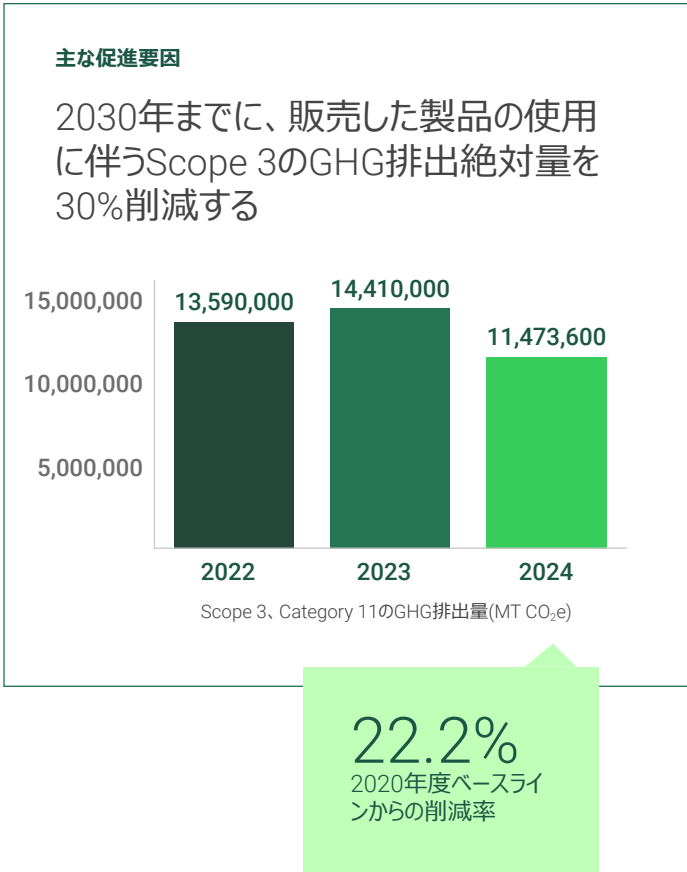
2023年度：温室効果ガス排出量は18,238,800 MT CO₂e*。
当社の2020年度のベースラインを基準として累積的に毎年
のデータを比較できるように、このカテゴリにおいては温室効果
ガス排出量を再度発表するプロセスを進めています。

*サプライヤーの排出量データには1年のタイムラグがあるため、当年に対する進捗情報は利用できません。



Category 1には、購入した商品とサービスからの排出量が含まれます。過去のESGレポートと同様に、サプライヤーの排出量データ報告のタイムラグが原因で、Scope 3のCategory 1の排出量は1年前のものとなっています。2023年度のScope 3、Category 1の温室効果ガス排出量は18,238,800 MT CO₂eでした。DellのGHGインベントリー計算用データセットでは、この値を使用しています。

Dellでは、当社の品質管理を最新の状態に保つとともに、サプライヤーと協力してより正確なデータを入手し、Scope 3、Category 1の排出量の計算を継続的に改善しています。全体的に見ると、こうした取り組みにより計算は改善されますが、データセットの前年比較が困難になる可能性があります。そのため、進行状況を正確に測定するための取り組みの一環として、ベースラインの再設定プロセスの初期化を進めています。



Category 11には販売した製品の使用に伴う排出量が含まれ、2024年度の温室効果ガス排出量は11,473,600 MT CO₂eでした。このカテゴリには、デスクトップ、ノートパソコン、ディスプレイ、ドッキングステーション、サーバー、ストレージシステム、ネットワークシステムなど、ビジネス向け、消費者向けの製品が含まれます。Scope 3、Category 11の排出量にはお客様による当社のデータセンターサーバー製品の使用が最も影響しています。そのため、当社のイノベーションの多くは、データセンターハードウェア、ソフトウェアソリューションの製品のエネルギー効率を対象としてきました。

Category 11の排出量では、製品の出荷量が大きな要因となります。また、販売した製品の使用に伴う排出量には、当社の影響力が安定しないレバーがいくつかあり、前年比の傾向が非線形になる場合があります。⁷ 当社の影響力が低下したCategory 11のレバーとしては、電力消費の予測変化量や一般送配電事業のエネルギーミックスなどが挙げられます。Category 11の排出量に対するレバーごとの影響を低減するために、当社が中心となるイニシアティブを策定し、継続的に実施しています。当社の影響力が上昇したレバーとしては、製品の効率設計や、お客様の使用プロファイルから収集されるテレメトリーなどがあります。

GHG排出量に関するその他の数値や情報については、本レポートの「[数値データ](#)」にまとめています。☺

製品カーボン フットプリント

[製品カーボン フットプリント](#)(PCF)は、製造、輸送、使用に伴う排出量と、ライフサイクル終了時の管理に関連する排出量を合計したものです。PCFはお客様にとって、より多くの情報に基づいて購入の意思決定を行うための情報源となります。当社は製品ポートフォリオ全体にわたるPCFの包括的な影響を把握するために、PAIA (Product Attribute to Impact Algorithm)とDell PCF Calculatorの2つの手法を実施しています。⁸

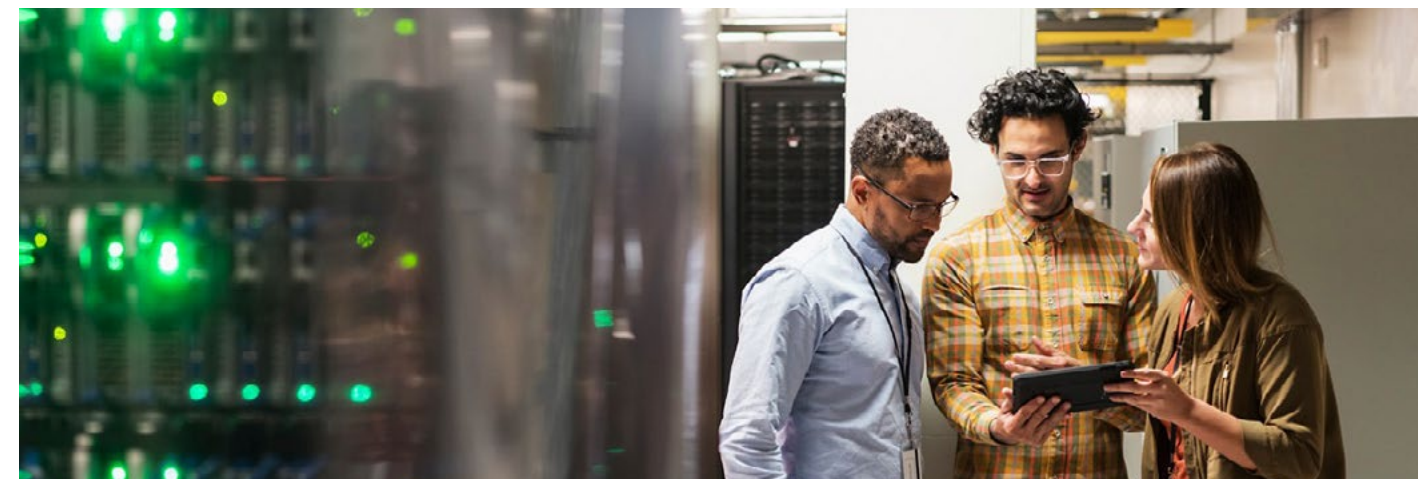
PAIAは、消費者向け製品業界全体で一般的に使用されている手法です。Dellでは、2024年より前に製造されたサーバー、ストレージ、ネットワーキング、レガシー クライアントの各製品にPAIAを使用しています。インフラストラクチャ ソリューション グループ(ISG)のサーバー、ストレージ、ネットワーキング クライアント製品には、今後もPAIAを使用します。

PCF計算については、次のステップとしてDell PCF Calculatorを開発し、まずビジネス向けクライアント製品に適用しました。購入した商品とサービス、輸送と流通、販売した製品の使用など、Scope 3排出量のいくつかのカテゴリーは、PCFデータに即しています。

当社は、評価と知見を利用して、パフォーマンスを損うことなく製品とソリューションのカーボン フットプリントを削減することを目指しています。現在は、製品ライフサイクルにおける以下の4段階でのPCF削減に注力しています。

- **製造**：リサイクル素材、再生可能素材、低炭素排出素材を使用し、最初から排出量を積極的に削減します。
- **輸送**：物流を最適化し、各地の陸上輸送を優先して利用して、配送時の排出量を削減します。
- **エネルギー消費**：クライアント ソリューション、サーバー、ストレージ製品の効率を高め、エネルギー消費を最小限に抑えます。
- **ライフサイクル終了時の管理**：廃棄された資産を責任を持って回収、リサイクル、再利用して、循環型経済に貢献します。

製品ライフサイクル全体を通じて製品の影響を低減するための取り組みの詳細については、本レポートの「[循環型経済](#)」をご覧ください。



製品のエネルギー効率

エコラベル基準

当社は、気候、循環性、輸送、エネルギー効率の各分野で業界の指針となる国際[エコラベル](#)基準を遵守しています。エコラベルにより、当社は第三者による検証を通じて信頼を高められます。また、お客様やパートナーは、当社の製品から最も持続可能性の高いものを特定しやすくなります。

当社の一部製品は、ENERGY STAR®認定を取得し、米国EPAのエネルギー効率仕様に準拠しています。ENERGY STAR認定を受けた当社製品は、コンピューター、ディスプレイ、エンタープライズサーバー、データセンター ストレージ、ネットワーキング機器の500種類以上に及びます。また、80 Plus®、TCO、China Environmental Label Programの各基準にも対応しています。



当社は、[Global Electronics Council](#)のEPEATエコラベル プログラムに参加し、330種類以上の製品をEPEATに登録して、その半数以上でEPEATゴールド認定を受けています。EPEATには、製品へのラベル付与についてさまざまな基準が設けられています。また、EPEATでは、厳格な気候関連基準を満たす製品のみを対象とするClimate+認定も開始されています。EPEAT Climate+は、消費者が気候変動に与える影響がわずかな商品を実際に選べるようにするための認定です。2024年度に、当社は200種類以上の製品をClimate+に登録し、EPEAT Climate+ Championと気候変動基準の早期導入者に認定されました。登録済みの製品名とゴールド、シルバー、ブロンズ、Climate+の各認定のリストについては、[EPEATレジストリー](#)をご覧ください。



持続可能なデータセンター

当社は、ハードウェア、ソフトウェア、カスタマイズした効率化ソリューションで、製品のエネルギー効率の向上に努めています。当社のテクノロジーとサービスにより、持続可能なモダン データセンターの構築に向けてお客様と連携することが可能になります。効率的なエネルギー パフォーマンスを得るため、次の2つの主要分野でデータセンター テクノロジーを最適化しています。

- ・ ハードウェアの設計により、使用エネルギーの消費電力あたりのパフォーマンスを最大限に高める。
- ・ [OpenManage Enterprise](#) (OME) Power Managerや[CloudIQ](#)などの画期的なソフトウェア ソリューションにより、エネルギー管理に関する知見を得る。

IT資産の非効率的な使用は、データセンターにおける余計なエネルギー消費の大きな原因となっています。当社は、お客様がエネルギーの浪費を最小限に抑えることができるように、年月とともに熱処理と冷却のベスト プラクティスに対する認識を改めてきました。例えば、可変速ファンや高温専用インフラストラクチャを導入して、お客様が過剰冷却を回避しエネルギーの無駄を減らせるようにしました。

当社では、データセンターの効率とパフォーマンスを向上させ、お客様に価値を提供するために、次の要素を組み合わせています。

- ・ **インフラストラクチャの監査**：各コンポーネントを調べて、電力需要を最小限に抑える機会を探っています。例えば、資産の配置密度を高めて、必要なフロア面積と関連する冷却装置を削減しています。また、OpenManage Enterprise (OME) Power Managerで、カーボン フットプリントの削減に役立つテレメトリーを提供しています。

- ・ **設置面積の適正化**：お客様は導入資産を必要なものだけに絞り、無駄なオーバープロビジョニングを削減できます。IT資産の規模を適正化すれば、機器の消費電力の削減と消費電力の効率化につながります。DellのPowerEdge電源供給ユニット (PSU)ポートフォリオには、プラットフォーム構成とターゲット ワークロードに基づいてPSUの容量を適正化できる戦略が組み込まれています。さらに、[APEXアズ ア サービス](#)(aaS)では、規模が適正化済みのITリソースを導入して、必要に応じてスケーリングできます。

- ・ **HVAC機能の最適化**：冷却システムと熱処理の進歩を利用して、当社製の高性能なマシンから排出される熱を削減する新しい方法を複数考案しています。例えば、EPEAT Climate+ 認定[PowerEdgeサーバー](#)はダイレクト リキッド クーリング システムを備え、データセンターの冷却に必要なエネルギーを最小限に抑えて、HVACシステムへの依存度を低減します。

- ・ **インテリジェントなプラットフォーム管理**：当社のサーバーには、オフピーク時の電力消費を管理する基本入出力システム(BIOS)とIntegrated Dell Remote Access Controller (iDRAC)の設定が組み込まれています。インテリジェントなプラットフォームで、潜在的な問題を特定することもできます。

- ・ **ワークロードの最適化**：当社のデータセンター ソリューションは、オンプレミスとクラウドでのワークロードの管理を支援します。お客様は高密度でエネルギー効率に優れたフラッシュ ストレージに移行して、エンタープライズ データ ストレージを大幅に削減できます。

[こちら](#)で、エネルギー コストと排出量の削減と効率の向上を両立するように設計されたエネルギー効率の高いデータセンター ソリューションの詳細をご覧ください。

イノベーション

変化するデジタル トランスフォーメーション情勢において、イノベーションは当社のリーダーシップの中核をなしています。当社はエネルギー効率とレジリエンスの最適化など、デジタル トランスフォーメーションに伴う複雑な課題に対応する持続可能なソリューションを絶えず検討しています。

2024年度には、脱炭素化の2つの取り組みを重視しました。1つはお客様のデータセンターの効率に関するもので、もう1つはグリッド レジリエンスに関する知見の拡大を目的とした、広範なエネルギー分野に関連するものです。

データセンター最適化

データセンターは事業活動に不可欠ですが、運営には多大な電力とエネルギー予算を必要とします。当社は、最適化されたデータセンターへの移行で得られるメリットをお客様にご理解いただくため、Get Efficient Assessmentを提供しています。2024年度は、アジア太平洋と日本(APJ)地域の全セグメントにわたり、あらゆる規模のお客様を対象として700件以上の評価を実施しました。この地域はエネルギー強度が高く、脱炭素化の大きな機会があります。

所見：データセンターは、資産の電力需要が少ないほど効率が向上します。Get Efficientは、お客様のデータセンター機器の規模をニーズに照らして適正化し、効果的に使用しているかどうかを評価するのに役立ちます。Get Efficient Assessmentでは、コア ストレージ、サーバー、ハイパーコンバージド インフラストラクチャ(HCI)、データ保護サービス(DPS)、非構造化データ ソリューション(UDS)などについて、データセンター資産の最適化の情報を提供します。

評価の複雑さに対応するため、持続可能なデータセンター トランスフォーメーションの詳細を追跡、管理する、社内サステナビリティ レポート ダッシュボードを開発しました。お客様に適したソリューションは、気候変動に関連する具体的な目標や課題によって異なります。このダッシュボードから得られる知見を基に、ITの脱炭素化に取り組むお客様一人ひとりに的確なサポートを提供できます。

グリッド レジリエンス

[米国エネルギー効率経済評議会](#)(ACEEE)は、テクノロジーを最適化して、総エネルギー強度を低減する方法を模索しています。当社はインテルと提携し、ACEEEの排出削減機会のうち、グリッド レジリエンスと電気自動車の充電最適化に関連する2つの機会を調査しました。ベースライン排出量とソリューション適用後の予想排出量との差が、排出削減量になります。

Scope 1、2、3の排出量にわたって製品やサービスの広範な影響を計算することは容易ではありません。Scope 3では、アップストリームとダウストリームで複雑なサプライ チェーン活動が対象となり、特に困難です。ACEEEとの連携で構築したソリューションにより、グリッド内で当社のテクノロジーを統合できる場所と、その統合で得られる排出削減の規模についての理解が深まりました。⁹ このパートナーシップを通じて、両ソリューションがもたらすプラスの効果により、大規模な脱炭素化を加速できることがわかりました。

インテリジェントなグリッド管理

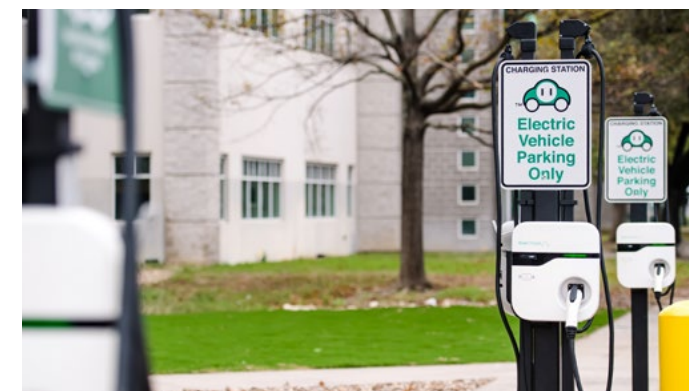
• **アプローチ：**変電所の配電を最適化する、公益事業部門向けのグリッド管理ソリューション(GMS)。電力供給側（フロントオブメーター）アプリケーションにおける産業用電力の利用負荷について、電圧と容量の管理を調査しました。¹⁰

• **所見：**正確なデータ監視、共有、インテリジェント制御で、エネルギーの供給側と消費側の両方で排出削減に貢献するGMSを構築しました。このGMSソリューションで、公共変電所での送配電線における損失を削減し、効率を高めるとともに、グリッド供給を負荷ごとのニーズに合わせ電圧の過剰印加を回避できるよう支援します。この削減効果は、資産使用率の向上、分散型エネルギー リソースの統合、再生可能エネルギーの利用拡大によりさらに強化できます。

EV充電の最適化

• **アプローチ：**デポ充電を最適化する、輸送部門向けの電気自動車(EV)充電ソリューション。電力消費側（ビハインドザメーター）アプリケーションにおいて、商用車で使用されるEVデポ充電のエネルギー需要率と、デポ充電のスケジュール管理について調査しました。¹¹

• **所見：**当社のソリューションにより、充電の最適化による排出削減が可能になりました。ただし、現時点ではその適用範囲はデータの可用性によって制限されています。価格と排出量が時間によって変化するため、排出量の削減効果はEVの充電スケジュールに左右されました。コストを管理し、排出量を削減して、電力会社が需要を確実に満たせるようにするには、スケジュール管理と容量管理の改善が不可欠と言えます。現在、EVの増産を支援する車両の電動化とユーティリティー プログラミングに関するプログラムが増加しています。この流れにおいて、車両のデポ充電について排出量の削減効果を計算できるようになれば、輸送部門の脱炭素化を大いに促進できます。



サプライチェーン環境の管理

本レポートの「[温室効果ガス インベントリ](#)」に示すように、Scope 3、Category 1の排出量は、当社のカーボンフットプリントの大部分を占めています。そのため、当社サプライチェーンにおける排出量の削減は、大きな影響をもたらす可能性があります。2024年度は、サプライチェーンの環境プログラムを引き続き優先するとともに、サプライヤーとのパートナーシップを通じてGHG排出量の削減、ウォーター スチュワードシップの推進、廃棄物管理システムの拡充に取り組みました。

エキスパートとの連携を積極的に図り、テクノロジー プラットフォームを活用して、サプライヤーごとの排出量データの収集、分析、報告方法を一元化しデータの精度を高めました。当社は自社のカーボンフットプリントの削減に取り組んでおり、直接サプライヤーと間接サプライヤーとの協力が不可欠であると理解しています。サプライヤーに次のことを奨励しています。

- Scope 1、2、3 (Category 1)の排出量をCDPIに報告するとともに、排出量を削減するために[CDPサプライチェーン](#)に参加しそれぞれのアップストリーム サプライヤーに働きかける。
- 科学的根拠に基づく環境目標(SBTi)の[ネットゼロ基準](#)に沿う短期目標を定めた[コミットメントレター](#)を提出する。
- [RE100イニシアティブ](#)の期待値を満たすか、それを上回る目標年を公に宣言する。
- 2020年レポートに記載されているScope 1、2、3 (Category 1)全体の排出量を削減する。

また、サプライヤーに対して、自社の課題を定期的に評価し、当社と連携して解決策を特定することも奨励しています。



排出量とサプライヤー エンゲージメント

2023年度に、当社はScope 3、Category 1の絶対削減目標を45%に修正しました。これは、科学的根拠に基づく環境目標(SBTi)で定められた排出量削減目標の基準を満たすためです。そして、排出量に関するサプライヤー エンゲージメント プログラム(ESEP)で、排出量が特に多いサプライヤーと協力して排出量削減を推進しています。

ESEPの第1段階では、調達チームと社会および環境責任(SER)チームがサプライヤーや物流業者と連携して、当時における各社の排出量削減の取り組みを把握し、このプログラムに取り組む最良の方法を評価しました。そして、影響が最も大きいと考えられるサプライヤーを優先するため、ESEPの対象範囲を絞り込みました。この活動で、以下の項目に関する理解が深まりました。

- **データの精度と可用性**：サプライヤーが排出量削減の要求に応えるうえで直面している課題の1つとして、データの制約があり、このために報告やベンチマーキングが不正確になっています。
- **取り組みの状況とギャップ**：サプライヤーの成熟度は各自の排出量削減目標とその計画で決まり、成熟度によってはDellの取り組み要求とのギャップが生じることがあります。
- **パートナーシップ**：Dellと連携した排出量削減の取り組みでは、改善の機会が最も大きい領域についてのサプライヤーからの意見提供が鍵となります。

ESEPの次の段階では、主要サプライヤーとのエンゲージメント強化や優先順位付け、自動化を強化する新しいテクノロジーと機能への投資、サプライチェーンの排出量データの収集を効率化するソリューションの統合などを行います。サプライヤーの排出量予測とホットスポット分析を強化し、パートナーごとに合わせたアクションプランとエンゲージメント戦略を推進します。

サプライチェーンがもたらすプラスの影響に対する表彰

2024年度において、当社は持続可能なサプライチェーン環境を目指す取り組みで評価を受けました。[Institute of Public and Environmental Affairs](#) (IPE)による742社を対象としたランキングにおいて、わずか2社だけが認定されたGreen Supply Chain [Corporate Information Transparency Index](#) (CITI)マスターにDellがランク付けされました。¹²このランクを獲得するには、CITIの年間ランキングでトップパフォーマンスブランドとしてランク付けされること、自社のサプライチェーン環境管理において高いパフォーマンス基準を維持すること¹³、関係するすべての主要サプライヤーがデータシステムを使用して環境パフォーマンスを追跡していると示すことが必要です。

また、DellはIPEにより、[Climate Action Transparency Index](#) (CATI)の上位3社のうちの1社に選出されました。このスコアは、サプライチェーンの透明性、コンプライアンスのパフォーマンス、グリーンサプライチェーンの実践、省エネルギーと排出量削減の活動、情報開示レベルのそれぞれに関する対応力を基準として測定されます。

また、毎年CDPにより、サプライヤーエンゲージメント評価で、気候変動問題に対する企業のサプライチェーンへのエンゲージメントが評価されています。当社は2024年度も、ネットゼロの持続可能型経済への移行を目指す取り組みにより、CDPサプライヤーエンゲージメントリーダーとして評価されました。この評価の基準には、事業戦略における気候パフォーマンスのレベル、科学的根拠に基づく目標の報告、Scope 3排出量の算定、サプライヤーエンゲージメントレベル、CDP気候変動の取り組み成果全般などがあります。

公共政策とサプライヤーの排出量に関するキャップストーン研究

2024年度に、当社はコロンビア大学国際公共政策大学院と提携し、東南アジア諸国における企業の炭素排出量削減の奨励を目的とした政策分析と規制を研究するキャップストーンプロジェクトを実施しました。この研究により、コストパフォーマンスの高い排出量削減機会と企業の脱炭素化に対する政府支援を提供する政策が明らかになりました。また、この結果から、サプライヤーが対外政策を効果的に活用し自社のカーボンフットプリントを削減する方法について、長期的に役立つ知見も得られました。

サプライヤーの排出量におけるエネルギーの課題

多くの場合、サプライヤーの最大の排出量源はScope 3、Category 1です。しかし、このカテゴリーは、削減にかかる時間も長くなりがちです。企業の脱炭素化は、すべてのScopeで排出量を大幅に削減できる単純明快な解決策を優先し、経済的に意味があるものとしなければなりません。一般には、Scope 2排出量の削減が最も単純かつコストパフォーマンスの高い選択肢で、その手段として再生可能エネルギー調達プロジェクトやエネルギー効率化プロジェクトがあります。しかし、サプライヤーからは、脱炭素化の一番の課題として、コストや場所が障壁となり再生可能エネルギーを利用できないことが挙げられています。

このキャップストーンプロジェクトでは、サプライヤーが事業活動を行う市場または管轄区域に応じ、脱炭素化を奨励できる政策を5種類特定しました。

1. **助成金と融資**：炭素排出量を削減する特定のプロジェクトに有利な利率と融資を提供する。
2. **補助金**：再生可能エネルギープロジェクトに対して、またはカーボンニュートラルの達成に向けた大幅な進展が実証された場合に資金を支給する。
3. **電力購入契約**：顧客と発電事業者との間で、事前に交渉した価格で再生可能電力を購入できる長期契約を締結する（場所によっては複数のスキームを提供）。
4. **炭素税インセンティブ**：政府として、製造効率の向上または炭素排出量の削減につながる資産の購入に対して税額控除または特別償却を実施する。
5. **国外資本**：特定の国での再生可能エネルギープロジェクトに対して、国外投資と外国人持株を認める。

キャップストーン提言

キャップストーンプロジェクトの提言は、経済的メリットとの整合性を確保しながら、脱炭素化の機会についてサプライヤーを教育、トレーニングするというESEPの目標に沿っています。サプライヤーが各自のサプライチェーンにおける削減を検討できるよう、地域固有の政策インセンティブや排出量データプラットフォームを活用した脱炭素化プロジェクトを特定するための計画支援を個々に合わせて行う必要があります。私たちは、2030年のScope 3、Category 1の排出量削減にかかわる主な促進要因に取り組むうえで、サプライヤーとの連携を促進する主要因として政策の最新状況を今後も監視していきます。

エネルギー効率の向上と改善

当社はサプライヤーと協力して、科学的根拠に基づく排出量削減戦略とエネルギー効率の向上に取り組んできました。2024年度は、サプライヤー67社を対象としてサプライチェーンエネルギー効率プログラムを実施し、以下のような技術的アドバイスを現場に提供しました。

- エネルギーデータのレビューとギャップ分析の実施
- 社内調査や事前の現地訪問から得た直接フィードバックの分析
- エネルギーマネジメントシステムのレビュー
- 省エネ対策とエネルギー効率向上のベストプラクティスの提案

また、エネルギーを大量に消費する機械など、エネルギー消費量の多い設備やシステムの調査も支援しました。この調査の一環として、サプライヤーはグリーンモデリングプログラムの実施、定温制御エンジニアリングの導入、水の再利用、断熱、ロボットによる節電プログラムへの投資など、さまざまな活動で消費レベルを下げる方法を分析しました。



本プログラムでサプライヤーが達成した成果を次に示します。

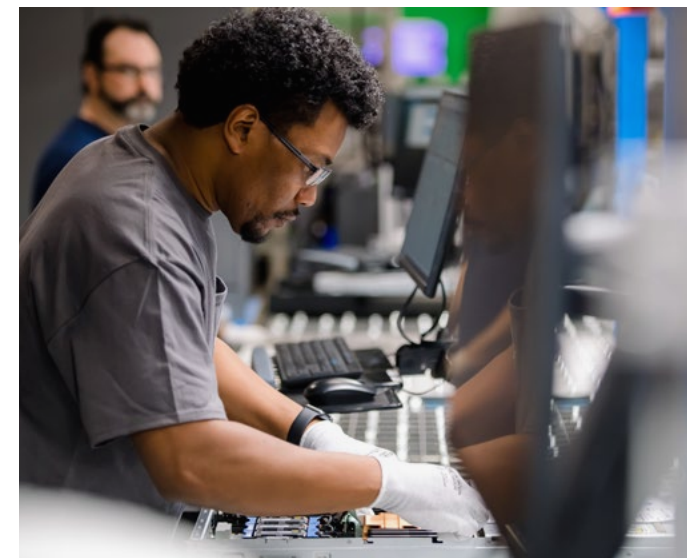
- [ISO 50001](#)に沿ったエネルギーマネジメントシステムを構築し、第三者認証を取得。
- 削減目標について、アップストリームとダウンストリームの進行状況を監視するレビュー頻度と達成日を指定して設定。
- エネルギー消費量と排出量を削減するための省エネ対策を実施。
- 継続的な向上を実現するためのさまざまな省エネ計画を策定。

当社は今後もサステナビリティを推進し、サプライヤーの事業が与える影響を低減するために、サプライヤーと協力してより多くのエネルギー効率化の機会を見つけていきます。

サプライヤーのウォーター スチュワードシップ

当社製品の一部コンポーネントの製造には、高品質の淡水が必要となります。持続可能な方法で当社製品を製造するうえでは、責任を持って水資源の計画と管理を行う「ウォーター スチュワードシップ」が欠かせません。私たちは、サプライヤーの中に、地表水または地下水が足りず地域のニーズを満たせない、水ストレスを抱える地域で活動をしている企業がいることを理解しています。

2021年度以降、当社は情報通信技術(ICT)部門の同業他社と協力して、サプライヤーが継続的な改善を達成できるよう支援してきました。[Alliance for Water Stewardship](#) (AWS)と[Responsible Business Alliance](#) (RBA)により、サプライヤーが現在のパフォーマンスレベルを把握し将来に向けた能力を形成できるよう支援する共通の評価基準が、[International Water Stewardship Standard](#)に沿って策定されています。



当社の事業の場合、ステークホルダーはそれぞれの工場の水リスク軽減計画に、自治体の水道事業者、地域社会のメンバー、廃水処理場を含めています。当社では、水を大量に消費するプロセスがあるサプライヤーと、水ストレスがある地域で工場を運営するサプライヤーと連携して次のことを行いました。

- ICT Water Stewardship Assessmentを利用して、工場内のギャップと改善機会を特定するようサプライヤーに奨励。
- サプライヤーが水マネジメント用アクションプランを策定して実施しやすいように、コンサルティングとテクニカルサポートを提供。
- ステークホルダーエンゲージメント、サプライチェーンの水マネジメント、情報開示というトピックについて、水担当のメンバーにオンサイトトレーニングとコーチングを行う。
- ICT Water Stewardship Assessmentの継続的な水マネジメント基準に関するオンライントレーニングセッションを実施。

当社は毎年、水の安全が確保された未来に向けた企業としての取り組みについて、[CDP水セキュリティレポート](#)に回答を提出しています。本ESGレポートの公開時点では、2024年度のCDPの回答は提供されていません。ただし、この回答ではウォーター スチュワードシップに関する次の数値が反映されます。

- サプライヤー工場のうち227か所で水マネジメント計画を実施。
- サプライヤーが8,610万立方メートルの淡水を節約し、8,230万立方メートルの廃水排出量を削減。

水に関する当社のコミットメントと取り組みの詳細については、『[Dell's Water Policy Principles](#)』をご覧ください。



サプライチェーン廃棄物の根絶

廃棄物は、当社製造プロセスの副産物です。そのため、当社では、社会および環境責任(SER)ビジネス ユニットの下、廃棄物の発生量を測定し廃棄物に関連する重大な影響を報告する廃棄物ゼロプログラムで、廃棄物の削減に努めています。当社の廃棄物削減報告基準は、[Global Reporting Initiative](#) (GRI 306)に沿っています。

当社SERスペシャリストは、サプライヤーが安全な廃棄方法を確保し、廃棄物を削減できるよう支援しています。当社ではサプライヤーと協力して、埋め立て地に運ばれる廃棄物を削減または再利用する代替案を探しています。また、業界における固形廃棄物と有害廃棄物の処理基準について、サプライヤーのトレーニングも実施しています。

さらに当社は、サプライヤーに対して、GRIに則したサステナビリティレポートを発行し、環境に与える影響について透明性を確保するという当社の期待に沿うことを求めています。廃棄物ゼロプログラムを通じ、堆肥化、嫌気性消化、焼却のほか、ライフサイクル終了製品の回収機会（再利用やリサイクル）などの解決策をサプライヤーが実施できるよう支援しています。

2024年度の廃棄物ゼロプログラムの主なハイライトを以下に示します。

- Dellは、サプライヤー21社に対し、埋め立て地に廃棄される廃棄物の量を削減できるよう支援しました。サプライヤーはDellの重要な戦略的パートナーで、このプログラムに沿ってサプライヤーの拠点を選定しました。
- 廃棄物ゼロプログラムに参加しているサプライヤーのうち、新たに9社の施設が廃棄物管理システムでUL2799または[TRUE認証](#)を取得し、埋め立て地に送られる固形廃棄物の100%転用を達成しました。

- 当社の直接材料サプライヤーの89.9%（支出ベース）が、GRI基準に従ってサステナビリティの取り組みを報告しました。この情報に基づくと、Dellの直接材料サプライヤーの54.8%（支出ベース）が、事業活動で発生した廃棄物の削減の進展を報告しています。

有害廃棄物

Dellは、自社の[グローバル環境ポリシー](#)に従い、環境を保護し汚染を防止する方法で事業を行っています。世界と地域の廃棄物管理規制を遵守し、バリューチェーン全体で非有害廃棄物と有害廃棄物の発生を最小限に抑えるために取り組んでいます。

Dell所有の施設では、現場でのリサイクルの取り組みによって、非有害廃棄物の量を効果的に削減しています。リサイクルできない廃棄物は、焼却または埋め立て処分により責任を持って処理しています。廃棄物の有害指定は、米国、州、地域、現地の該当法律に従っています。Dellの有害廃棄物としては、電子機器廃棄物、廃油、破損したバッテリー、少量の溶剤（塗料、シンナー、クリーナーなど）、施設の照明からの廃棄物が挙げられます。これらの廃棄物は適切に処理するか、認定リサイクル業者にリサイクルを委託しています。リサイクルできない廃棄物については、現地の環境規制に従って処理しています。

Dellは、世界全体で有害廃棄物の発生を最小限に抑えています。米国では、有害廃棄物に関する環境保護庁の規制に従い、VSQG (Very Small Quantity Generator)の指定を受けています。世界各地にあるDell所有の製造拠点はすべて、ISO 14001環境マネジメントシステム認証を取得しています。ISO 14001認証の一部には、有害廃棄物への対応と監視のための取り組みが含まれています。Dellは、事業を行うすべての地域において、廃棄物管理に関する現地の規制を遵守しています。

当社では、すべての拠点が遵守すべきグローバル環境、健康、安全(GEHS)基準も設けています。このGEHS基準で、有害廃棄物と有害物質緊急事態への対応について具体的に定めています（「GEHS-S1002：化学物質と危険性物質管理」、「GEHS-S1005：廃棄物管理および廃棄物削減基準」など）。EHSチームは施設担当組織と緊密に連携して、Dellの世界中のすべての拠点における有害廃棄物の管理を監督しています。

当社ではリスク アセスメントを活用し、ISO 45001認証、ISO 14001認証、[Responsible Business Alliance](#) (RBA)の基準を遵守し、製造プロセスにおける有害物質の量を最小限に抑えています。また、有害な化学物質を特定し、排除または有害性の低い化学物質と置き換えて、その物質を製造環境から体系的に除去する[Clean Electronics Production Network](#) (CEPN)プロセスに従っています。RBA、CEPN、および当社の[化学物質使用ポリシー](#)の詳細については、本レポートの「[サプライチェーン責任](#)」をご覧ください。

循環性を通じてサステナビリティを推進する

循環型経済に向けた当社の取り組みは、ビジネスと社会に進歩をもたらす持続可能なテクノロジーとソリューションの創出につながります。

経済システムと製品開発プロセスにおける循環性は、当社のバリューチェーン全体に組み込まれています。当社のビジネス全体だけでなく、サプライヤー、お客様、その他のステークホルダーとの深い協力関係の中にもこの循環性を組み込んでいます。

このセクションの内容

製品ライフサイクル	30
サーキュラーデザイン	31
製品の素材	33
持続可能な梱包	35
回収とリサイクル	37

当社の取り組みとパートナーシップを通じて、2007年度以降、13億キログラム（28億lb）の使用済み電子部品を再利用しています。25年以上にわたってグローバルな回収、リサイクルのサービスを提供してきた経験をもとに、より持続可能な未来へ向けて再考、再設計、再利用、リサイクルを行っています。

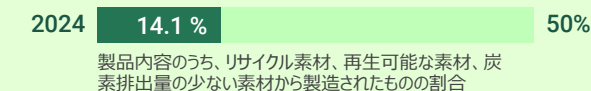
循環型経済に向けたアプローチ

当社が循環型経済に向けて積み重ねてきた努力は、厳しさを増す規制要件を遵守するために役立っています。「レポート フレームワーク インデックス」に記載されている持続可能な素材に関するインデックスに従って、2023年度の循環型経済目標の範囲をさらに再検討しました。例えば、製品内容に関する目標を拡充し、炭素排出量の少ない発電方法による電気を使用して製造された素材を使用しています。また、梱包材に関する目標では、再利用梱包材の使用範囲も拡大しました。1回使用された梱包材を回収し、再利用するのです。ただし、再利用梱包材の調査と報告の手法についてはまだ開発途中で、今後のレポートでこの拡大された目標を反映する予定です。さらに、再利用またはリサイクルの達成状況（テイクバック目標）を測定する単位を更新しました。今後はユニット数ではなく、重量に基づいて達成状況を算出します。この調整によって、目標の達成状況の精度が上がり、このような数値目標に向けて業界全体で幅広く連携できるようになります。

当社の目標は、電子機器廃棄物と、関連する炭素排出量を減らし、環境に与える影響を軽減することです。そのためには、まず生産時の炭素排出量が少ない素材を使用し、実現可能な範囲で、できる限り多くの製品と部品の再使用、回収、リサイクルを進めています。2024年度、当社は循環型経済に関する新しい目標を1つずつ達成するための取り組みを進めました。

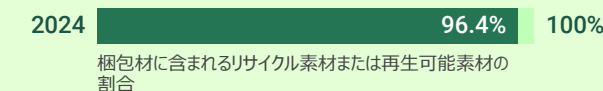
2030年目標

2030年までに、製品内容の半分以上を、リサイクル可能、再利用可能、または炭素排出量の少ない素材から作る



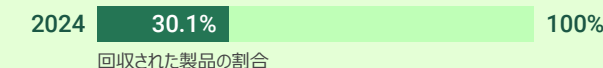
2030年目標

2030年までに、梱包材の100%をリサイクル素材または再生可能な素材から作成する、あるいは再利用梱包材を使用する



2030年目標

2030年までに、お客様が購入した当社の製品1メートルトンにつき、1メートルトンを利用またはリサイクルする



Dellの循環性の促進

サステナビリティは継続的な取り組みです。当社は、リサイクルサービスの立ち上げから、製品や梱包へのリサイクル素材、再生可能素材、低炭素素材の使用まで、サステナビリティの取り組みにおいて30年以上にわたり業界をリードしてきました。

当社の循環性の促進は、業界内外でイノベーションの推進に貢献しています。

1990年代

●	1993年	初のDell ENERGY STAR®認定製品
●	1996年	初の法人のお客様向けAsset Recovery Services
●	1997年	世界初の消費者向け無料リサイクルプログラム

2000年代

●	2004年	Dell ReconnectがGoodwill®と再利用とリサイクルで提携を開始（米国のみ）
●	2006年	Dell製品を初めてEPEATに登録
●	2007年	製品(OptiPlex)に初めて再生プラスチックを使用
●	2009年	業界で初めて竹製梱包材を使用
●	2009年	業界で初めて発展途上地域への電子機器廃棄物の輸出を禁止

2010年代

●	2011年	データセンターのエネルギー消費を削減するDell Fresh Airとファンレス サーバーでを初リリース
●	2013年	サーバー/ストレージで企業として初めてTitanium省電力電源認証を取得
●	2014年	製品(OptiPlex)に循環利用素材を初めて使用
●	2015年	航空宇宙産業から再生カーボン ファイバの調達を開始
●	2017年	業界で初めて梱包材にオーシャンバウンド プラスチックを使用
●	2017年	海へのオーシャンバウンド プラスチックの流出を防ぎ、循環型経済内に留めることを目的としたNextWaveを共同設立
●	2017年	データセンターのエネルギー使用量を削減するマルチベクター クーリングとアドバンス空冷の提供を開始
●	2018年	2030年までにすべての梱包材にリサイクル素材または再生可能な素材を100%使用する取り組みを開始
●	2018年	業界で初めて使用済みのマザーボードから金をリサイクルし、新しいマザーボードに再利用 ¹⁴
●	2019年	Latitude 7300の持続可能な低炭素エディションを発売

2020年代

●	2020年	フロントガラスから回収した防水素材を使用し、EcoLoop®バックパックを保護
●	2021年	持続可能なPC設計を革新的に模索するConcept Lunaを発表
●	2021年	Latitude 5000とDell Precision 3000シリーズに再生可能なバイオプラスチックを初めて使用
●	2021年	PowerEdgeに、インテリジェンス機能を備えたマルチベクター2.0とDell Liquid Coolingを初めて使用
●	2021年	リサイクル オーシャンバウンド プラスチックの年間使用量を10倍に増やすUNSDの2025年目標を4年早く達成（目標越え）
●	2022年	水力発電で生産されたアルミニウムを初めて使用
●	2022年	捕集したメタンから作られたバイオ系素材をキーボードコンポーネントに採用
●	2022年	ヒマシ油由来の素材から作られたバイオプラスチックを一部の製品に採用
●	2022年	オーシャンバウンド プラスチックの使用を梱包材から製品に初めて拡大
●	2023年	再生銅と再生アルミニウムを製品に採用
●	2023年	認定再生スチールを50%使用したディスプレイを初めて出荷
●	2023年	再生ガラス含有量のベースラインを設定

製品ライフサイクル

当社は2030年目標を設定し、製品ライフサイクルの各分野で進展を促す活動に注力しています。

当社は、循環利用を構築し廃棄物を削減するために、サプライヤー、お客様、その他のステークホルダーとの緊密な連携を通じて修理、リサイクル、アップサイクルが簡単な最先端のエンドツーエンド製品の設計を進めています。以下に、製品の素材からライフサイクル終了後の回収とリサイクルまで、ライフサイクルの段階別に目標に向けた取り組みを詳しく示します。

ライフサイクル終了後の再利用、リサイクル、回収

製品が寿命を迎えたときには、その後の行方が重要になります。当社の回収とリサイクル サービスでは、お客様に製品をシームレスかつ安全に廃棄、リサイクルする手段を提供しています。これにより、電子機器廃棄物を最小限に抑え、新しい原材料の需要が削減されます。当社は回収サービスで、廃棄されたIT機器を回収し、まず製品やコンポーネントの再利用を行ってから、残りをリサイクルしています。

初めから持続可能な素材を利用

当社はリサイクル可能、再生可能、低炭素など、さまざまな点で持続可能な素材を選択し、ライフサイクル終了後のリサイクル性も確保しています。2024年度は、再生銅、再生アルミニウム、再生スチール、再生プラスチックを50%使用するなど、リサイクル素材、再生可能素材、低炭素素材の使用を拡大しました。

使用中の修理性の向上

お客様の手に渡った製品は、優れた耐久性とできるだけ高いエネルギー効率を発揮するとともに、すぐに入手できるツールで簡単に修理可能である必要があります。お客様のビジネス目標とサステナビリティ目標を支援するうえでは、製品のエネルギー強度の削減が不可欠です。耐久性を高め、修理しやすいように設計して、長期間にわたる製品の循環を促進します。この点を考慮し、在庫部品を大量に揃えてDellデバイスのアップグレードや修理をシンプル化するDellセルフ修理サイトを立ち上げました。

Dell製品の ライフサイクル

革新的な研究、サーキュラー デザイン、製造

当社の設計では、廃棄物を削減し、点検、修理を容易にすることを目指しています。エンジニアは点検、分解、修理をシンプルに行えるモジュラー型設計の改善に努めています。これらの画期的な設計の多くは、2022年度に発表され、その後の製品設計に影響を与えている Concept Lunaの持続可能なPC設計からアイデアを得ています。

持続可能な梱包と輸送

当社はお客様への製品の配送について、梱包材に使用するリサイクル素材や再生可能素材の量を増やし、梱包材を削減するマルチパック サービスや排出量の少ない出荷オプションを提供しています。Global Logistics Emissions Council (GLEC)フレームワークに従い、可能であれば製造工場から直接出荷して、輸送業務を削減し、出荷オプションや全体的な輸送要件の最適化を続けています。

サーキュラー デザイン

廃棄物や排出量を削減するうえでは、製品設計が重要な役割を果たします。当社は製品や素材をできるだけ長く使い続けることを目指し、製品を分解しやすい設計を採用しています。これにより、製品の修理、再製、再利用、リサイクルの手間を減らしています。

Dellにおける設計の戦略と進化

2022年度に登場した[Concept Luna](#)は、Dellのサーキュラー デザイン アプローチに刺激を与え、道標へと進化してきました。当社設計チームは、製品のプロトタイプ作成時に膨大な知識と戦略を結集し、Dellの持続可能なテクノロジーの現在、将来の姿の限界を押し上げました。これらの成果を製品に実装し、革新的な設計のポートフォリオをさらに構築していきます。

しかし、一企業だけでは世界にプラスの影響を与えられないことを私たちは理解しています。そのため、競合も含む他社にも働きかけて、循環性を大規模に推進し、最大限の影響を生み出そうとしています。こうした働きかけの実例として、[Circular Electronics Partnership](#) (CEP)や[NextWave Plastics](#)などの影響力のある業界間パートナーシップのメンバーシップが挙げられます。[持続可能な開発のための世界経済人会議](#) (WBCSD)が主催するCEPは、産業界、国際機関、市民社会のリーダーで構成されています。CEPは、電子機器業界の循環化の障壁を乗り越えるための業界ロードマップについて、世界的なコラボレーションを促進しています。これには、製品とサプライチェーンの循環性の改善や、循環型電子機器の重要性に対する認識の向上などが含まれます。

当社は、リーダーシップとメンバーシップに加え、パブリック アドボカシー活動も強化しました。2023年5月に開催されたConsumer Technology AssociationのCircular Economyパネルや、2024年のConsumer Electronics Showでの同様のパネルなど、テクノロジー分野における経済の循環性を高める重要性を紹介するステークホルダー向けイベントに参加しました。今後も、資源や素材を長く使い続けて廃棄物をなくすことを目指す、循環性の高い経済の構築に向けて、業界間の取り組みに引き続き参加します。





サーキュラー デザインの原則

当社は循環型経済を加速させるために、プロセス全体を通してサステナビリティを考慮した設計原則に取り組んでいます。



持続可能な素材の調達で、製品設計にリサイクル素材、再生可能素材、低炭素素材を利用します。当社は調達した素材が環境に与える影響を最小限に抑えることができるよう、懸命に取り組んでいます。Dellでの例としては、XPSノートパソコンの低炭素アルミニウム、Latitude、Dell Precision製品の再生アルミニウムと低炭素アルミニウム、一部の電源アダプター ケーブルの再生銅などがあります。



再利用と修理を考慮した設計で、破損または故障したパーツを簡単に交換できるようにし、製品寿命を延ばします。再利用はリサイクルよりも使用するエネルギーが少なく、カーボン フットプリントのさらなる削減につながります。Dellでの例としては、一本化されたサービス ドアなどのモジュラー型設計、接着剤の不使用、アップグレードや交換が可能なパーツの開発などがあります。



脱物質化と最適化で、必要な素材を削減し、製品の製造に必要なプロセスの影響を軽減します。現場で使用する資源を減らして、天然資源を守り、採掘や製造のカーボン フットプリントを削減しています。Dellでの例としては、内部コンポーネントの削減を考慮した設計、リーン生産方式、受動的な冷却、塗料、オンデマンド生産、仮想化などの顧客ツールなどがあります。



パーツの取り出しやリサイクルを考慮した設計は、ライフサイクル終了製品からのパーツの回収と素材のリサイクルを簡単にするうえで重要となります。素材のリサイクルは、未使用原料を加工するよりも少ないエネルギーで行うことができます。Dellでの例としては、明確なラベリング、パーツや素材の種類の簡単な分別、素材の等級やリサイクル可能な素材の統一、リサイクル パートナーとの協力などがあります。



耐久性を考慮した設計で製品の寿命を延ばし、新しいデバイスの生産で生じる環境への影響を防ぎ、遅らせます。Dellでの例としては、耐水性の向上、衝撃や振動への耐性強化、温度や湿度の許容範囲の拡大、バッテリー寿命の長期化、フォールト トレランスの向上などがあります。



サービスの提供とビジネス モデルの調整によって**ビジネス プラクティスを進化**させて、資源を埋め立て地に送ることなく経済活動の中で維持できるようにします。例としては、アズ ア サービス(aaS)製品、カスケード型所有権（素材の再製造や再利用を繰り返す機会）、回収プログラム、オンデマンド サービス、システムの変革を推進するテクノロジー（人工知能(AI)、機械学習、データ分析など） などがあります。

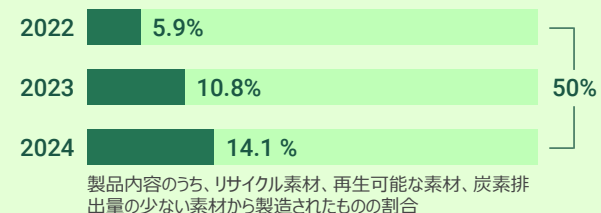
製品の素材

製品に再生プラスチックを初めて使用した2007年から、水力発電で生産されたアルミニウムを先駆的に使用している現在まで、当社は素材のイノベーションへの投資を続けています。

当社は循環型経済の発展を支援するために、製品ポートフォリオ全体でリサイクル素材、再生可能素材、炭素排出量の少ない素材の使用を増やしてきました。2024年度は、4,300万キログラム（9,500万lb）以上のリサイクル素材と再生可能素材を製品に使用しました。これは製品素材に関する目標の14.1%に相当します。

2030年目標

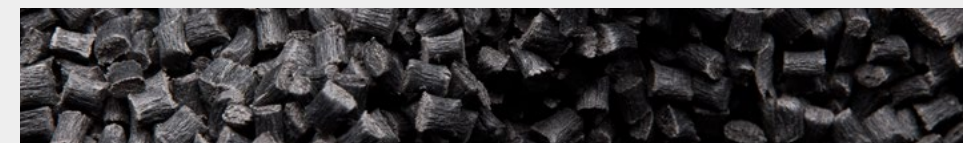
2030年までに、製品内容の半分以上を、リサイクル可能、再利用可能、または炭素排出量の少ない素材から作る



循環利用システムとオープンループ システム

オープンループ システムでは、素材は業界や機能を横断します。例えば、ウォーター ボトルからリサイクルされたプラスチックがコンピューターに使用されます。循環利用システムでは、素材は元の品目と同様の物にリサイクルされます。例えば、古いハード ドライブのパーツが、ハード ドライブの新しいパーツを作るための原料として使用されます。素材がリサイクルや再利用で使い続けられるため、循環利用システムは循環型経済の基幹となります。当社はサプライ チェーンと製品で循環利用を実践し、使用済みのテクノロジーから回収した循環利用素材を製品に使用しています。

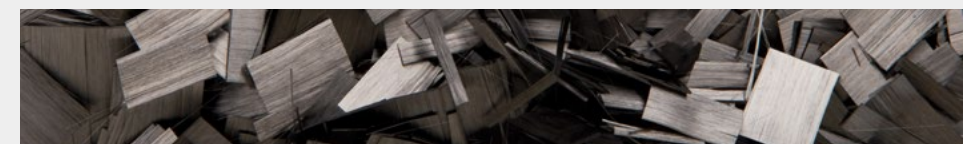
ポスト コンシューマー再生プラスチック



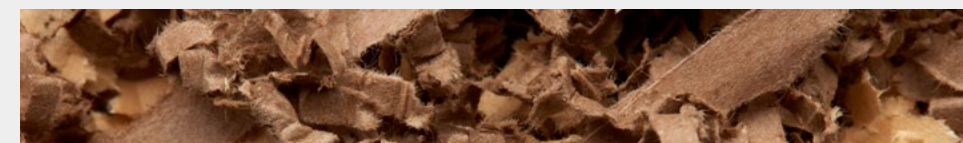
バイオ系プラスチック



再生カーボン ファイバ



植物由来の繊維



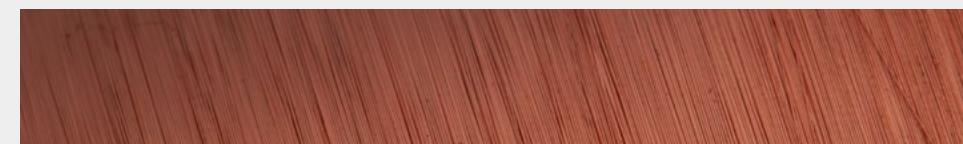
再生アルミニウムと低炭素アルミニウム



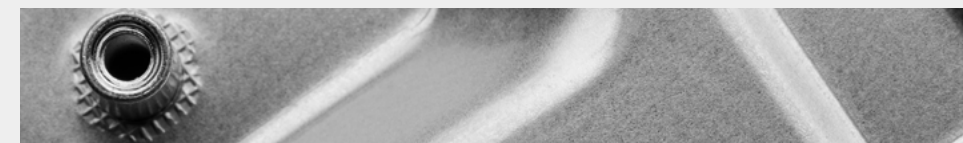
オーシャンバウンドプラスチック



再生銅



再生スチール





電子機器廃棄物の削減と転用

金属

スチール、アルミニウム、銅など、再生金属を使用し、新素材の採掘や加工への依存を減らしています。

- **再生銅**：2024年度は、再生銅を50%使用した電源ケーブルを100万本以上出荷しました。
- **再生スチール**：当社は再生スチールのベースライン量を認定、確立しています。2024年度は、業界で初めてディスプレイに再生スチールを50%使用しました。
- **再生アルミニウムと低炭素アルミニウム**：水力発電のみで生産されたアルミニウムの使用を継続的に拡大しています。水力発電で生産されたアルミニウムと再生アルミニウム（一部のノートパソコンで使用）を50%～75%使用して、カーボン フットプリントを削減しました。従来の石炭を燃料とする生産プロセスと比較して、水力発電ではアルミニウム素材の排出量が最大90%削減されます。

スチール、アルミニウム、銅を当社が回収した分だけ、その素材を製造したり採掘したりせずに済みます。ITセクター全体で保証を推進し、業界団体と連携して法令遵守を向上させ、責任ある鉱物調達のためにサプライヤーを割り当てるDellのバリュー チェーン アプローチの詳細については、本レポートの「[サプライ チェーン責任](#)」をご覧ください。

再生可能素材と再生素材の調達

再生可能素材を使用して、石油由来のプラスチックへの依存を減らします。再生可能素材は何世代にもわたって自然に補充できます。現在のところ、すべての再生可能素材が生分解や堆肥化が可能なわけではありません。しかし、再生可能素材の開発は急速に進んでいます。当社のパートナーを通じた認定プログラムでは、再生可能資源が補充されていることを確認します。当社では、リサイクル可能な再生可能素材を使用するよう努めています。

- **再生カーボン ファイバ**：当社はサプライヤーと協力して、航空宇宙産業やその他の産業からカーボン ファイバを回収し、最も生産量の多い製品であるノートパソコンのカバーに使用しています。2024年度は、492,250キログラム（109万lb）の再生カーボン ファイバを製品に使用しました。
- **バイオ系プラスチック**：トウゴマ、トール油、メタン捕集プロセスから収集される油は、石油由来のプラスチックに代わるバイオ系プラスチックの原料です。これらは、一部製品の底面、カバー、キーボードに使用されています。

プラスチック

当社ではプラスチックの使用削減に向けた取り組みとして、製品における脱物質化、代替、リサイクル素材の使用拡大を進めています。脱物質化とは製造時に必要な素材の量を減らすことを指し、多くの場合、設計手法や製造手法を簡略化します。当社では、製品に使用するプラスチックを、より持続可能なリサイクル素材や再生可能素材で代替しています。

- **ポストコンシューマー再生(PCR)プラスチック**：製品ポートフォリオ全体で、ウォーター ボトルや使い捨てプラスチックなど、さまざまなソースから作られたPCRプラスチックを使用しています。2024年度は、2,270万キログラム（5,010万lb）以上のPCRプラスチックを使用しました。

持続可能な梱包

梱包の最適化は製品から始まります。製品の耐久性を高めれば、保護に必要な内部と外部の梱包材を減らせます。

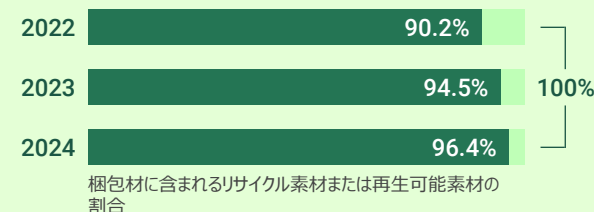
当社の外部梱包では、出荷、保管、配送から成る拡張システムでカーボン フットプリントを少量に抑えています。内部の緩衝材は、お客様の手元に届くまで製品を保護します。本レポートでは、緩衝材も含めて「梱包」と表現しています。当社は地域、州、国固有の複数の梱包規制を遵守しています。当社の梱包材は、業界のさまざまなマーケティング基準、エコラベル要件（化学物質の使用制限など）、リサイクル素材とリサイクル性に準拠しています。

当社では、2030年までに梱包材全体をリサイクル素材または再生可能素材に置き換えるという目標を掲げています。その達成は高度なエンジニアリング、シミュレーション、材料科学にかかっています。この分野を推進するために、世界中の物流向けに高レベルの製品保護を維持しながら、創造的な設計と革新的で持続可能な素材の採用を続けています。2024年度には、梱包材に関する目標の96.4%を達成しました。出荷された梱包材の総重量1億2,690万キログラムのうち、リサイクル素材または再生可能素材を1億2,240万キログラム使用しました。



2030年目標

2030年までに、梱包材の100%をリサイクル素材または再生可能な素材から作成するか、再利用梱包材を使用する



梱包方法

当社は梱包方法を効率化し、改善するために、複数の事業部門にわたる梱包サプライヤーにアンケートを実施し、その回答を評価しました。そして、Dellブランドの梱包用に製造されたリサイクル素材または再生可能素材の重量と、特定の会計年度に購入された梱包材の総量を比較しました。2023年度に、当社は回収され再利用された元の梱包材を利用する場合も含めるように目標を拡大しました。ただし、再利用梱包材の測定と報告の方法については、2024年度も開発を継続中です。

自然素材の梱包材

Dellは、竹やきのこでできた緩衝材などの自然素材を、他に先駆けて梱包材に使用しました。一方、設計の強化と梱包の脱物質化を続ける中で、成形繊維の応用を進め、発泡材やビニール袋をなくし、梱包箱のサイズを縮小することに重点を移しました。出荷された梱包材1億2,690万キログラム（2億7,980万lb）のうち、93.7%が繊維由来で、6.3%がプラスチックやその他の素材から作られています。

植物由来の繊維

一部の梱包材は、竹、再生紙パルプ、サトウキビ繊維、持続可能な方法で調達された未加工繊維など、さまざまな再生可能素材で作られています。当社の繊維は、[Forest Stewardship Council®](#) (FSC)、[Programme for the Endorsement of Forest Certification®](#) (PEFC)、または[Sustainable Forestry Initiative®](#) (SFI)を通じて、持続可能な方法に準拠し、責任を持って管理された認証取得済みの森林から採取されます。

- サプライヤーから報告された成形紙パルプは、100%リサイクル素材から作られています。
- サプライヤーから報告された段ボールやファイバボードは、FSC、PEFC、SFIの認証を受けている場合、再生可能として分類されます。

オーシャンバウンド プラスチック

当社は、廃棄物の概念と、循環型経済で増大している再生プラスチックの需要に対処する方法について再考した結果、梱包にオーシャンバウンド プラスチックを使い始めました。2024年度は、非営利団体の[Lonely Whale](#)と共同で設立した[NextWave Plastics](#)が6周年を迎えました。さらに、海の健全化を目指す業界コラボレーションを推進するため、The Circulate Initiativeと新しくパートナーシップを締結しました。NextWaveには15社が加盟し、オーシャンバウンド プラスチック サプライヤーのネットワークが世界に広がっています。¹⁵ メンバーは、プラスチックごみを事前に水路内で収集し、海に流入する量を減らすことに取り組んでいます。



NextWaveイニシアティブは、[国連の持続可能な開発目標](#)(SDG) 14.1の「特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減して、開発のために海洋とその他の海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」という指標に沿っています。

2021年に、予定より4年前倒しで、2025年までにオーシャンバウンド プラスチックの年間使用量を10倍に増やすというコミットメントを達成しました。

2024年度には、34,500キログラム（76,000 lb）以上のオーシャンバウンド プラスチックが新しいDellブランド製品の梱包材に組み込まれました。この廃棄素材を使用して、プラスチックが海に流入するのを防ぎ、循環型経済でリサイクルできます。

梱包材の含有物の重量は、Dellの製品固有の環境データシートに記載されています。

マルチパック ソリューション

マルチパックは一部地域のお客様に提供されているサービスです。複数の製品を1つの箱に梱包し、出荷に必要な梱包材の量を大幅に削減できます。お客様は、特定のノートパソコン、デスクトップ、サーバーを大量に注文した場合、複数のユニットを1つの箱にまとめることができます。Dellのマルチパック ソリューションは、製品のEPEATゴールド認証取得に貢献しています。また、梱包材を減らして、廃棄物削減というサステナビリティのメリットをもたらします。

2022年度の開始以来のマルチパック ソリューションのハイライトは次のとおりです。

- ・ 段ボール製の外箱には、リサイクル素材を最大90%使用し、残りは再生可能素材を使用しています。
- ・ 一部のノートパソコンでは、梱包材の重量が最大34%削減されました。リサイクル素材と再生可能素材を100%使用した波形設計でプラスチックを完全に排除しています。マルチパックの場合、ノートパソコンは1つの箱に5台収納されます。
- ・ 一部のデスクトップでは、シングルパック使用時と比較して、梱包材の重量が最大64%削減されました。1箱あたりのデスクトップの台数はフォーム ファクターによって異なり、マルチパックの場合、1つの箱に3台から8台収納されます。
- ・ 一部のサーバーでは、リサイクル素材と再生可能素材を最大98%使用しています。梱包材の重量が最大58%削減され、物流が最大2.7倍削減されます。マルチパックの場合、サーバーは1つの箱に8台収納されます。

マルチパックでは開梱プロセスもシンプルになります。1つのパッケージで複数の製品を簡単に管理でき、開封に要する時間が短縮され、新しい機器の導入と設置にかかる時間を節約できます。

当社の梱包設計では、お客様が梱包材を簡単にリサイクルできるようにしています。地域によって異なる環境と規制マーキングの仕様と記号に従い、梱包にマークを付けています。リサイクル サービス

と堆肥化サービスを通じた[梱包材の廃棄](#)方法の詳細については、当社のサイトをご覧ください。

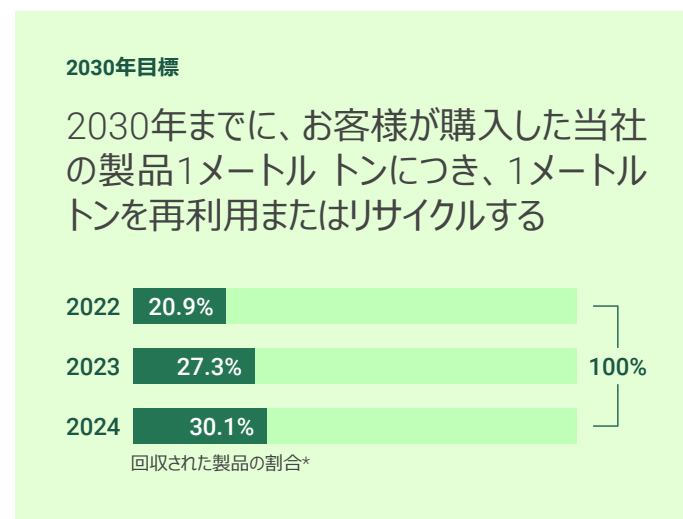
当社のサイトでは、持続可能な梱包で[循環型経済を加速させる](#)当社の取り組みの詳細もご覧いただけます。



回収とリサイクル

当社のサービスとソリューションは、ブランドを問わず、さまざまな種類の機器の製品ライフサイクルを延長することを目標としています。

2007年以降、当社は13億キログラム（28億lb）以上の使用済み電子機器を回収してきました。当社のサステナビリティ サービスでは、2030年までに、お客様が購入した当社の製品1メートル トンにつき1メートル トンを再利用またはリサイクルするという、当社の循環型経済目標に向けた進展を支援しています。2024年度は、販売した3億400万キログラムの製品のうち、9,160万キログラムを回収し、この目標の30.1%を達成しました。本目標は、Dellパートナーによって回収された製品を含めるように拡大されました。共同循環型経済におけるサステナビリティの取り組みで連携を強化し、製品の回収に対する当社の影響をさらに拡大できます。



*2023年度に、Dellは、報告期間内にDellが所有するチャネルで引き取られた製品ではなく、すべてのチャネルで引き取られた製品を含めるように、この目標の範囲を拡大しました。また、目標の測定方法をユニット数から総重量に変更し、販売した製品の総重量（メートル トン単位）に占める割合として計算するようにしました。これまでのレポートでは、この指標はユニット数に占める割合として計算されていました。本レポートでは、進行状況をより有意義に提示するために、この新しい方法を使用して2022年度と2023年度のデータを再度公開しています。

ソリューションに回収サービスとリサイクル サービスの導入にあたって、重点的に取り組んでいる5分野



データ保護とセキュリティ

[Asset Recovery Services](#)や[インフラストラクチャ向けデータ サニタイズ、データ破壊サービス](#)などのサービスは、お客様の機器からデータを安全にサニタイズまたは破壊する、安全で持続可能なオンサイト、オフサイト ソリューションです。当社のプロセスは、[米国国立標準技術研究所 \(NIST\)](#)のデータ サニタイズに関するSP 800-88 r1標準に準拠しています。詳細については、「[Media Sanitization of Data Storage Devices](#)」をご覧ください。



パートナー管理

当社は、規制法と規制を厳格に遵守しながら事業を行い、パートナーにも同じことを要求しています。最高レベルの倫理基準と環境基準に照らしてパートナーの審査と監査を行い、説明責任を課しています。当社のパートナー基準は、パートナーによってサポートされている回収サービス、リサイクル サービス、返却ストリームのすべてに適用されます。詳細については、「[Dell Electronics Disposition Partner Performance Standard](#)」をご覧ください。



価値の回収

当社は、[Asset Recovery Services](#)などのサービスを通じて、お客様が廃棄した機器を再販できるよう支援しています。最大限の価値を引き出して再投資し、ビジネスを成長させることができます。最大限の価値を回収して、将来のテクノロジーの資金にできるように、製品の寿命を延ばすことが当社の優先事項です。



環境コンプライアンス

2009年に、当社は業界で初めて、動作しない電子機器と電子機器廃棄物の発展途上地域への輸出を禁止しました。当社は、規制法と規制を厳格に遵守しながら事業を行い、パートナーにも同じことを要求しています。詳細については、当社の[ポリシー](#)、[位置付け](#)、[ガイドライン](#)に関するページをご覧ください。



責任あるリサイクル

当社は、再利用を最大限に行うことを優先事項にしています。返却された機器の機能を徹底的にテストして、可能であれば廃棄物を最小限に抑えます。当社のビジネス サービスが回収した素材の多くが再利用され、残りは責任を持ってリサイクルされてサプライ チェーンに戻されます。製品と素材の再利用とリサイクルの詳細については、本レポートの「[製品の素材](#)」をご覧ください。

回収とリサイクル機能	
ビジネス サービスとソリューション	
Asset Recovery Services	Dellの Asset Recovery Services は、ブランドを問わず、お客様がレガシー クライアント デバイス、サーバー、周辺機器を持続可能な方法で安全に廃棄できるよう支援します。DellのAsset Recovery Servicesは世界35か国でサポートされ、資産の廃棄プロセス全体を管理します。価値のない資産は責任を持ってリサイクルされ、循環型経済のための原料となります。お客様はTechDirectのオンライン管理ポータルで、資産廃棄プロセスを管理し、透明性を確保できます。TechDirectでは、資産評価のリクエスト、サービスのスケジュール設定、進行状況の追跡、レポートの表示、支払いの管理を行うことができます。
インフラストラクチャ向けデータ サニタイズ、データ破壊サービス	当社インフラストラクチャのお客様には、安全で持続可能なオンサイト、オフサイトの インフラストラクチャ向けデータ サニタイズ 、 データ破壊サービス を提供しています。このサービスでは、機器からデータを安全にサニタイズ、破壊でき、安全で持続可能な方法でITコンポーネントを責任を持って廃棄するオプションも用意されています。お客様が資産を廃棄する必要がある場合には、当社が集荷物流の管理、オフサイトでのサニタイズ、価値を回収するための再販、責任あるリサイクルを支援します。これらのサービスは、環境コンプライアンスの高い基準を満たしています。サービスの終了時には、回収から最終廃棄までの詳細を記載したレポートも提供しています。
Technology Rotationプログラム	お客様が、自社のIT調達と当社の資金調達ソリューションを統合できます。これにより、環境に与える影響を軽減し、自社のインフラストラクチャ テクノロジーをアップデートし、使用量と所有権モデルを使用してキャッシュ フローの柔軟性を維持できます。 Dell Lifecycle Management Payment Solutions で、企業は現在の状態のテクノロジーを使用し、期間が終了すると、テクノロジーは再製、転売、または責任を持ってリサイクルされます。
Tech Refresh	当社の更新、リサイクル プログラムでは、ストレージ製品、データ保護製品、ハイパーコンバージド製品を回収します。お客様は既存のシステムや競合他社のシステムを下取りに出して、次世代のストレージ製品、データ保護製品、ハイパーコンバージド製品の購入に使用できるクレジットを獲得できます。 Tech Refresh プログラムを利用すると、お客様は古い機器を無料かつ責任ある方法でリサイクルし、データセンター設置面積と、関連する電力費や冷却費を削減できます。
消費者、小規模企業向けプログラム	
グローバルな郵送返却	当社は、ブランドや状態に関係なく、お客様が使用済みの電子機器を郵送で簡単に返却できるように、着払いによる無料の配送サービスを提供しています。返却された電子機器は、追加料金なしで責任を持ってリサイクルされます。お客様は着払いの配送ラベルを印刷し、機器を箱詰めして、最寄りの郵送センターに持ち込むか、電話で集荷を予約するだけです。
Dell Trade InとDell Reconnect	当社は、米国の消費者に Dell Trade Inプログラム を提供しています。このプログラムでは、ブランドを問わず、対象となる個人用デバイスを、Dell.comでの購入に使用できるクレジットと交換できます。デバイスが下取りクレジットの対象でない場合は、当社が無料でリサイクルします。対象外の個人用デバイスについては、当社が責任を持ってリサイクルするために、無料の郵送返却を利用できます。電子機器のブランドや状態を問わず、お客様は参加しているGoodwill®に電子機器を持ち込むことができます。当社は Dell Reconnectプログラム で機器を無料で回収し、リサイクルします。下取りとリサイクルにより、お客様は電子機器廃棄物が埋め立て処分されないようにし、循環型経済に貢献できます。

APEX PC-as-a-Service

[APEX](#) PC-as-a-service (aaS)では、お客様が必要に応じてテクノロジーを調達、返却し、安全に責任を持って資産の廃棄を管理できます。APEXがお客様のITインフラストラクチャを管理します。また、お客様に代わって責任を持ってテクノロジーを再利用、転用、リサイクルし、将来使用するために機器の残存価値を高め、ライフサイクル終了時の管理からお客様を解放します。

Dell APEXにより、お客様はITリソースのスケーリングに必要な柔軟性が得られ、オーバープロビジョニングや無駄なリソースを削減できます。お客様は、APEXを利用してライフサイクル管理をアウトソーシングし、ハードウェアの使用停止と廃棄に費やす時間を最大53%節約できます。



デジタルインクルージョン

デジタル インクルージョンで人々の生活に変革をもたらす

情報格差を解消するには、まず、デジタル エクイティーが得られないことによる影響を最も強く受ける地域社会について深く理解する必要があります。

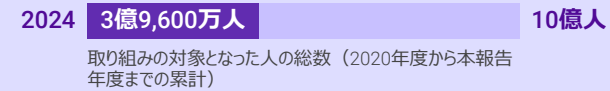
当社は地域社会への働きかけや、全世界を対象としたプログラムとパートナーシップ、テクノロジー イノベーションを通じて、基本的なニーズに対応するテクノロジーとコネクティビティ、デジタル スキルの獲得につながるプログラムとリソース、デジタル エクイティを推進させる地域社会のネットワークとサポートを、公平に利用できるようにするための取り組みを進めています。医療サービス、教育、就業機会などを受けられるようにするなど、生活の質を改善するソリューションを提供しています。

このセクションの内容

地域社会への働きかけ	41
グローバルなパートナーシップ	43
テクノロジー イノベーション	45
未来志向のスキル	46

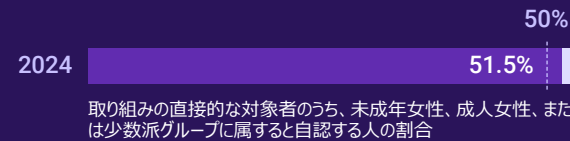
2030年目標

2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる



主な促進要因

2030年まで毎年、取り組みの直接的な対象者の50%を、未成年女性、成人女性、または少数派グループと自認する人にする

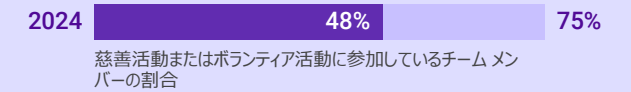


2030年まで毎年、サプライ チェーンの社員向けに未来志向のスキル開発を実施する

2024年度：Dellはサプライヤー拠点と社内製造施設において、未来志向のスキル開発を目的としたトレーニングを131,478時間実施しました。

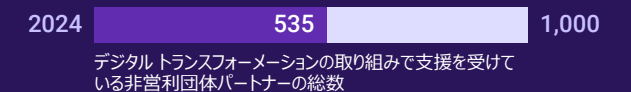
2030年目標

2030年までに、チーム メンバーの75%が地域社会において慈善活動またはボランティア活動に参加する




主な促進要因

2030年までに、当社の専門知識とテクノロジーを使用して、非営利団体パートナー1,000団体のデジタル トランスフォーメーションを支援する



当社が全世界に及ぼしている影響について詳しくは、[デジタル インクルージョン マップ](#)をご覧ください。

当社が全世界に及ぼしている影響について、詳しくは[デジタル インクルージョン マップ](#)をご覧ください。 

デジタル インクルージョンに向けたアプローチ

地域社会への働きかけ：地域社会に投資し、積極的に活動

私たちが働き、事業活動をしている地域社会に投資しています。地域社会のメンバーや地元の非営利団体と密接に協力し、その土地のニーズを把握して、ソリューションの立案や実施を支援しています。

グローバルなパートナーシップ：パートナーシップによって影響力を拡大

パートナーが当社の学習リソースを活用して実施する大規模なソーシャル プログラムを強化し、パートナーシップを世界に拡大すれば、全世界にその影響力を広げ、Dell単独では到達できない範囲の地域社会にまでリーチできます。

テクノロジー イノベーション：Dellのイノベーションで最先端に行く

デジタル インクルージョンは、Dellの企業文化、製品、サービスの中心に位置付けられています。当社のテクノロジー イノベーション プログラムでは、Dellのエンドツーエンド ポートフォリオで、困難な問題を解決するためのソリューションを推進しています。



パブリック アドボカシー

当社は公共部門との提携を強化、拡大し、ブロードバンド アクセス、価格、技術の導入に関する地域社会レベルのニーズを特定してきました。米国では、民間部門、公共部門、非営利団体と提携して、Affordable Connectivity Program (ACP)の認知度向上に努めています。ACPは、学生や家族が支出を減らし、手頃な価格で高速インターネットを利用できるよう支援するプログラムです。このキャンペーンでは、登録を促進するため、地域とのコネクションを持ちアウトリーチ活動の実績があるコミュニティー組織に、トレーニング、資金、サポートを提供しています。さらに、STEM教育をサポートするという当社のミッションは、[Girls Who Game](#)、[Student TechCrew](#)、[ソーラー コミュニティー ハブ](#)、[Develop with Dell](#)などの革新的なパートナーシップやプログラムの構築に役立っています。これらのプログラムで、STEM関連への就職と再就職を促進しています。

2024年度には、以下のような取り組みも行いました。

- [Online for All](#)に参加しました。これはCivic Nationとアメリカ合衆国教育省が提携した全米キャンペーンで、すべてのアメリカ人にインターネット アクセスを手頃な価格で公平に提供することを目的としています。
- バイデン政権の企業パートナーの一員として、[国際ガールズ デー](#)に開かれたFirst Lady's White House Celebrationに招待されました。
- デジタル インクルージョン プログラム、政策立案者、ソートリーダーの連合National Digital Inclusion Alliance (NDIA)がデジタル インクルージョンの推進を目的として毎年開催する啓発週間¹に、スポンサーとして協力しました。NDIAは、地域社会のプログラムをサポートし、行動する政策立案者を支援して、デジタルエクイティを推進しています。
- ホワイトハウスで行われた米国教育省のNational Educational Technology Planの立ち上げに、教育やテクノロジーの分野における著名なパートナーとともに参加しました。
- [Camara Education](#)を支援しました。同団体はエチオピア政府と提携して、エチオピア農村部を中心とする地域の学校にパソコンを支給し、教師へのトレーニングを実施しています。このプログラムは、エチオピアの恵まれない地域社会において、テクノロジーを通じて質の高い教育にアクセスしやすくし、政府の戦略と政策に沿って教育セクターを支援することを目的としています。
- インド有数のシンク タンクと協力し、[Atal Tinkering Labs](#)の導入と設立を支援しました。

地域社会への働きかけ

当社のプログラムやパートナーシップの多くは、学生や生涯学習者がデジタル経済に対応できるようにすることに焦点を当てています。これらのプログラムはテクノロジーとコネクティビティへのアクセスだけでなく、新しいテクノロジーを利用するための重要なトレーニングや体験学習も行います。これにより、地域社会はデジタルの未来への主導権を握ることができます。



Artificial Intelligence (AI) for Workforce

2023年に、Dellは米国コミュニティ カレッジ協会(AACC)とともに、インテルの[AI for Workforce](#)プログラムに参加しました。このプログラムは、AIに対応する未来の労働力をサポートし、コミュニティ カレッジが米国の労働力の指導とトレーニングを第一線で担えるようにするものです。2024年度、DellはAACCに追加出資を行いました。その目的は、インテルのカリキュラムで学生がAIに対する自信と能力を身につけられるよう支援するAI for Workforceの助成金の管理と資金提供です。AACCはこの資金により、個別の地域社会や専門学校と連携して、それぞれのニーズに応じたカリキュラムのカスタマイズ、助成金申請の審査、資金の分配、プログラムの効果の評価を進めています。

[AACCのデータ](#)によると、米国全体で1,000万人いるコミュニティ カレッジ学生のうち58%が女性で、28%がヒスパニック系、12%が黒人やアフリカ系アメリカ人、6%がアジア系/太平洋諸島系と自認しています。現在、AI for Workforceプログラムに参加する学校のうち17校が、米国教育省によりマイノリティー受入大学に分類されています。この新たなパートナーシップではマイノリティー受入大学や部族大学に焦点を当て、リソース不足の地域社会を支援しています。当社はこのプログラムの継続的な発展に尽力しています。

ミシシッピ州全体でのAI教育の推進

2023年、Mississippi Artificial Intelligence Network (MAIN)は、[州全体で連携してAI教育を推進](#)すると発表しました。AI for Workforceプログラムに基づきDellとインテルの提携によって設立されたMAINは、州内の15のコミュニティ カレッジやいくつかの大学でAIのトレーニングを推進しています。Dellは、MAINに校内AI研究室の仕様を提供しました。MAINのパートナー校は地方自治体からの資金供与により、これらの研究室用のテクノロジーを購入し、学生を募集できます。



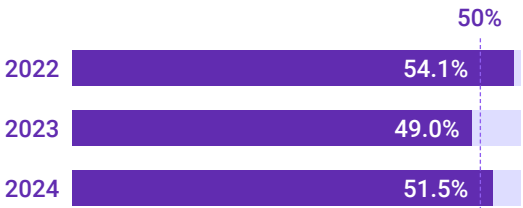
ShePreneur

Dellは、インドで起業家精神を育み、地域社会の問題解決に役立つ先端テクノロジーの必須スキルを少女たちに習得させることを目的として、2023年度に[ShePreneur](#)プログラムを導入しました。ShePreneurでは、ブートキャンプ、インターンシップ、ピッチデッキイベント、製品開発、長期的なメンターシップを通じて、製品の開発サイクル全体を学生に教えます。

ShePreneurでは、参加者を主にAIスキルの形成に集中させる方向に転換しました。2024年度には、このプログラムの対象者をインド全土に拡大し、参加者の大半を遠隔地の出身者が占め、現地で参加しています。学生は[Atal Tinkering Labs](#)施設を利用して、チームでソリューションを開発します。Dellはこれらのラボの310か所に出資しており、2024年度には50を超えるラボを追加しました。

主な促進要因

2030年まで毎年、取り組みの直接的な対象者の50%を、未成年女性、成人女性、または少数派グループと自認する人にする



取り組みの直接的な対象者のうち、未成年女性、成人女性、または少数派グループに属すると自認する人の割合

*この目標は、社会的および教育的イニシアティブで、自らを未成年女性、成人女性、少数派グループと自認する人に働きかけ、「インクルージョンを育む」と「人々の生活に変革をもたらす」の両目標の柱に対応します。

Girls Who Game - サンカルロスアパッチ族

[Girls Who Game](#) (GWG)は、DellがMicrosoftやインテルと提携して開発したプログラムです。2022年度、DellはHesperus、サンカルロスアパッチ族と提携し、Girls Who Gameの初支部を米国の部族保留地に設立しました。2023年度、このサンカルロスアパッチ族を対象としたプログラムは、8人の学生からなる1つのクラブから、44人の学生を擁する3つのクラブへと拡大しました。

このプログラムでは、特にテクノロジーに関連するニーズを中心として、サンカルロスアパッチ族特有のニーズを理解するために、地域社会への思慮深い働きかけが求められます。当社のアプローチは、地域社会の方針に従いながら関わることです。当社は地域社会と関わりを通じ、住民がテクノロジーによって自分たちの伝統や生活様式が脅かされる可能性を懸念していると知りました。チームはこ

れらのニーズを念頭に置き、部族諮問委員会を設立しました。学生たちはこの会で、地域社会の長老たちから伝統的な文化や価値を守る方法について助言を受けながら、デジタルな世界で活躍するための社会的、技術的なスキルを身に付けました。

サンカルロスアパッチ族の各クラブでは、GWGの課題としてMinecraftモデルを構築しています。このモデルは、サンカルロス地域社会の文化的、歴史的な側面の表現で、アパッチ流の生活様式を捉えたものです。部族諮問委員会との相談を経て構築されたこのモデルは、学生にとって、自分たちの文化的遺産に対する理解を深める一助となっています。同時に、地域社会の長老にとっては、伝統と文化の保存にデジタルトランスフォーメーションがどう役立つのかを知るうえで役立っています。



グローバルな パートナーシップ

グローバルな非営利団体がデジタル時代に影響力を拡大するには、デジタルソリューションで業務を改善する必要があります。当社は、NGO、お客様、同業他社、非営利団体と連携して、デジタルトランスフォーメーションとテクノロジーソリューションで非営利組織を強化し、非営利団体における情報格差の解消に取り組んでいます。

Junior Achievement

Dellは、高校生が地元の地域社会の問題を解決できるよう支援するため、[Junior Achievement Americas](#) (JA)と提携し、ビジネスの立ち上げと管理に必要な実践的スキルを指導しています。高校生は15週間にわたり、ゼロから会社を立ち上げるために協力しあい、ボランティアのコンサルタントと連携してマーケティング、財務、販売、製造、業務のスキルを学びます。

Dellが提携する前、参加者はすべてのデータを紙やスプレッドシートで管理していました。地域のボランティアは、これらの情報が紛失しがちで、必要なときに正確にアクセスするのが困難であると感じていました。そこで、ブラジルのDellチームはEnterprise Space (EnS)を構築し、リリースしました。これは、高校生やボランティアのコンサルタントが自分たちの会社に関連するすべてのデータや情報を管理できるプラットフォームです。このプログラムではゲーミフィケーションモデルにならない、コンサルタント業務をジャーニーに変換して、国ごとのさまざまなビジネス環境を再現するようカスタマイズできます。

ブラジルでEnSを開発する際、チームはプログラムモデルを地域のビジネス環境に適応できるようにする必要があることを理解しました。構築から3年間、JAとDellは緊密に連携し、初期プログラムを適応させ、修正しながら、世界中に拡張してきました。2024年度にはJA Company ProgramによるEnSの利用が拡大し、現在はアルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、エクアドル、グアテマラ、ジャマイカ、メキシコ、パナマ、ペルー、ウルグアイ、アメリカ領ヴァージン諸島の13か所で使用されています。

2021年度の発足以来、Junior Achievement Americasとのパートナーシップは、プログラムに直接影響を受ける学生のほか、学生たちを支援する数千人の教師、家族、ボランティアも含む250,000人超に影響を与えてきました。

ソーラー コミュニティー ハブ

当社のソーラー コミュニティー ハブは、遠隔地の人々も含めて、人と人のつながりを構築します。

[ソーラー コミュニティー ハブ](#)では、テクノロジー、スキル開発の機会、重要なサービスやサポートへのアクセスを提供しています。各地域社会のニーズに応じて、これらのハブが水や電気、医療サービス、生物多様性の保全活動へのアクセスを提供する場合もあります。地域社会の規模と要件に応じて、固定式、可搬式、移動式のハブがあります。当社は[Computer Aid International](#) ([N50 Projectパートナー](#)¹⁶)、各地の非営利団体と提携し、それぞれのハブに適切なモデルとサービスを選択しています。現在、Dellは48か所にハブを設置しています。すべてのハブで、Dellのエンドツーエンドポートフォリオによるデジタルアクセスを提供しています。多くのハブでOptiPlexマイクロフォームファクターデスクトップ、Latitude Ruggedノートパソコン、PowerEdgeタワーサーバー、Nシリーズスイッチを活用しています。

ソーラー コミュニティー ハブは、2024年度には2,400万人を超える利用者を支援しました。

2024年度に、Dellは南アフリカのケープタウン郊外にあるケンジントンにソーラー コミュニティー ハブを開設しました。Kensington Learning Labの既存のユニットを再利用し、[Students' Health and Welfare Centres Organisation](#) (SHAWCO)と連携し、医療クリニックを備えたソーラー コミュニティー ハブに転換しました。多目的室にはDellのテクノロジーが導入され、健康診断などの医療サービスを行えます。各ハブでは、SHAWCOのBeyond Educational Health ClinicsやViolence Prevention Programなどの教育サービスも提供しています。さらに、[ICDL認定資格](#)、Microsoft Officeのトレーニング、プログラミングのトレーニングも提供しています。



2023年5月、当社は難民支援のため、N50 Projectパートナーを動員し、ウクライナ、ポーランド、ルーマニア全域に[12か所の移動型接続センター](#)(PCC)を設置しました。

詳しくは、[PCC、ソーラー コミュニティー ハブのネットワーク](#)のページをご覧ください。

プロボノプログラム

Dellは2030年までに、当社が持つ専門技術とテクノロジーにより非営利団体パートナー1,000団体のデジタル トランスフォーメーションを実現し、地域社会にいっそう貢献していただくための支援を行っています。[プロボノ](#)は、有能で多様性に富む当社の社員と、デジタル トランスフォーメーションの支援を必要としている世界中の非営利団体を結びつけるプログラムのポートフォリオです。これまで、このプログラムで535の非営利団体を支援し、24,800時間以上のボランティア活動を提供してきました。

非営利団体がデジタル トランスフォーメーションの支援を受ける方法としては、当社の社員やパートナーからの指名か、当社との提携の申請があります。プロボノ プログラムと非営利団体が連携する方法はいくつかあり、例えばプロボノ コンサルティング ワークショップ、プロボノ プロジェクト、Board Service Matchingなどが挙げられます。Board Service Matchingは、Dellのリーダーと非営利団体の理事会を仲介して非営利団体を支援し、今後のDellのリーダーとなる人材のリーダーシップ スキルを向上させます。

2023年12月、Dellはヨーロッパ、中東、アフリカ(EMEA)地域でプロボノ コンサルティング ワークショップを開催し、当社チーム メンバーと非営利団体とのコラボレーションを紹介しました。このEMEAでのワークショップ中に、Dellは96人のチーム メンバーと18の非営利団体を団結させ、集団行動の力を実証しました。Al Jisrは、公立学校の子どもたちを支援する団体で、25年分の書類をデジタル化する支援を必要としていました。

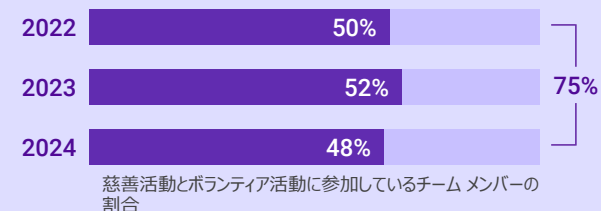


当社の献身的なボランティアはこの課題に応えただけでなく、カサブランカの当社ITチームからのスキャナー、プリンターの貸出を調整し、非営利団体を支援する当社の姿勢を行動で示しました。Al Jisrは、検索時間を大幅に削減して書類へのアクセスを向上し、潜在的なパートナーからの投資を呼び込むことができました。この経験から、ボランティアは貴重なインサイトを取得し、地域社会への働きかけをさらに強化しました。

当社が慈善活動とボランティア活動を企業文化に組み込んでいる方法の詳細については、本レポートの「[インクルーシブな職場環境](#)」をご覧ください。

2030年目標

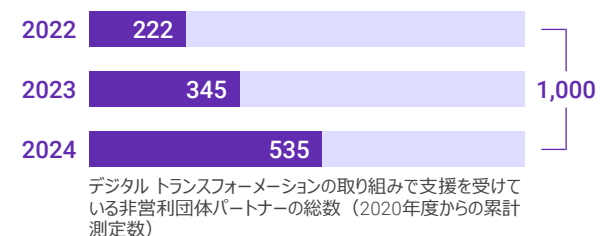
2030年までに、チーム メンバーの75%が地域社会において慈善活動とボランティア活動に参加する



*この目標に対する進捗は、2023年度の52%から減少しています。今年度の社員による慈善活動とボランティア活動の低迷は、組織変更によるものと考えられます。

主な促進要因

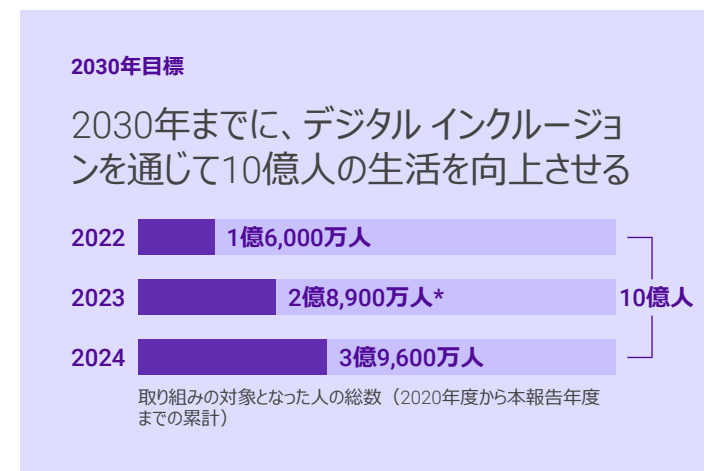
2030年までに、当社の専門知識とテクノロジーで、非営利団体パートナー1,000団体のデジタル トランスフォーメーションを支援する



テクノロジー イノベーション

テクノロジーによって世界中のコミュニティの社会的ニーズが根本的に変化しています。

人口が増加し、テクノロジーへの依存度が高まる中、私たちは、この成長に社会が取り残されないようにしなければなりません。当社はテクノロジーを活用して、サービスが行き届いていない地域社会のシステム上の課題に対処し、インフラストラクチャのサポートとデジタル公共財の整備を通して、パートナー主導の大規模なソーシャルプログラムを支えています。



*2023年度の数値は、計算の変更により更新されています。詳しい説明については、「[このレポートについて](#)」をご覧ください。



Digital LifeCare

[Digital LifeCare](#)はオープンソースのデジタル医療プラットフォームです。インド政府が全人口規模で増加する非感染性疾患(NCD)の負担に対処するのを支援する目的で作られました。医療システムをデジタル環境に統合し、患者に治療を提供できるようにする、将来を見据えたテクノロジー プラットフォームです。このプラットフォームは、Dellがインドの保健省と連携して開発し、Tata Trustsによって実装されました。

2024年度には、医療従事者向けアプリケーションに2つのインドの地方言語を追加し、アクセシビリティと使いやすさを向上させました。さらに、地域の保健担当者やプライマリ ヘルスケア センターの医療担当者が実用的なレポートをダウンロードできるようにして、プログラムのモニタリング機能を高めました。

Digital LifeCareは他の国民健康ポータルと統合され、エコシステムの連携により、医療従事者のデータ入力の手間を軽減します。2024年度には、医療のあらゆるレベルでDigital LifeCareプラットフォームの導入が広がり、ケアサービスのシームレスな提供を確保できました。2024年度のDigital LifeCareの登録者数は前年比57%増の8,100万人に達し、その結果、33の州と連邦直轄領にわたる累計登録者数が3億1,900万人となりました。

Digital LifeCareプラットフォームは、医療分野での模範的な貢献を表彰するElets Healthcare Innovation Summitで、Digital Healthcare Projectの優秀賞を受賞しました。

またDigital LifeCareは、Internet and Mobile Association of India主催のIndia Digital Summitで、Best Tech for Health賞も受賞しました。これは、Dellが政府の医療関係者と職員向けに将来を見据えたテクノロジー プラットフォームを開発し、医療サービスの提供対象を数百万人の受益者に拡大できるようにして、NCDの負担増大へのインド政府の対応を支援した功績が認められたものです。

i2B2

[Informatics for Integrating Biology and the Bedside \(i2B2\) tranSMART Foundation](#)で、長期にわたり、医療研究と患者ケアとの溝を埋めることを目指してきました。Dellとi2B2 tranSMART Foundationは10年以上にわたって連携し、テクノロジーによって、高度にパーソナライズされた医療研究と成果を生み出してきました。

最近、このパートナーシップでは、「医療デジタル ツイン」に着目しています。これは患者をシミュレーションし、研究者が病気のパターンを検出して、潜在的な治療方法の効果を予測するうえで役立ちます。デジタル ツインは高度にパーソナライズされ、臨床試験に参加する患者の募集を正確に実施するための知見が得られます。各医療デジタル ツインは数テラバイトのデータで構成されます。これを処理して実用的なケア プランを得るには、高度なテクノロジー ソリューションが必要です。

医療デジタル ツインのデータベースはデータ エンクレーブ内に構築され、多数の病院や調査研究からデータを取得します。このエンクレーブには、検査値、医療画像、モニタリング装置からのデータ ストリーム、電子医療記録のテキスト、ゲノム配列など、参加臨床機関の患者から収集したさまざまなレベルのデータが匿名化され集録されています。

2024年度の時点で、この医療デジタル ツインの取り組みは世界中で210万人以上の患者を対象としています。

研究者はデジタル ツインを使用して特定の疾患プロファイルのパターンを検出し、迅速に治療方法を特定して、研究と試験を実施できます。数億人の患者データにアクセスでき、治療案のシミュレーションを個人の医療デジタル ツイン上で実行し、同様の症状の他の患者と比較することも可能です。

本パートナーシップでは以下のグループを支援し、世界中で治療の選択肢を改善しています。

- **研究者：**データ エンクレーブ内の匿名化された患者データにアクセスできます。医療デジタル ツインにより他の研究者との共同研究を促進し、研究から応用へと迅速に移行できます。
- **医療提供者：**200万人を超える患者のデータに基づき、個々の患者について治療のシミュレーションを実行し、精密医療を実践できます。
- **患者：**自身に合わせた適切な治療を受けやすくなるとともに、自身が対象となる治験にアクセスできます。また、自分の医療デジタル ツインにアクセスすることも可能です。

当社は、今後も医療デジタル ツインとデータ エンクレーブの開発を継続します。現時点では、生成AIを活用して、患者がフィードバックを提供し、偏りのない医療デジタル ツインを生成できるようにする方法を開発しています。

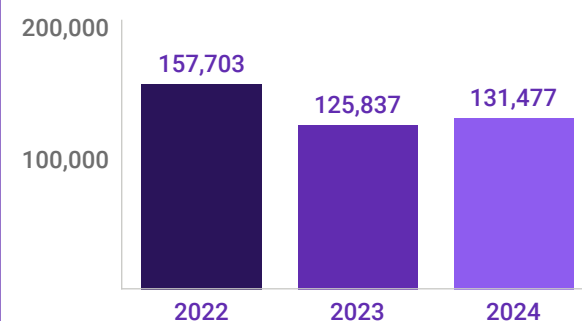
未来志向のスキル

今日、サプライチェーン業界は、デジタルトランスフォーメーションの影響による継続的な人材ギャップに絶えず直面しています。

スキルの不足は、デジタル化された業務に対応する新たな人材の調達を困難にするだけでなく、既存の人材を維持し、レベルアップさせる重要性をこれまで以上に高めています。2024年度も、Dellは未来志向のスキルのトレーニングパイロットプログラムの取り組みを継続しました。プログラムでは、2社のサプライヤーと協力して、サプライチェーンの社員を対象に未来志向のスキルを育成します。現場の社員、基礎的なラインのリーダー、エンジニアを対象に、デジタルスキルと必須のスキルを身に付けるためのプロフェッショナルスキルとパーソナルスキル形成の機会を提供しています。

主な促進要因

2030年まで毎年、サプライチェーンの社員向けに未来志向のスキル開発を実施する



サプライヤー拠点と社内の製造拠点における未来志向のスキルに関するトレーニング時間の合計数





インクルーシブな職場環境

職場環境のインクルージョンを育む

当社は、背景も人生経験もさまざまな個人で構成された、多様性のあるインクルーシブな職場環境を作りたいと考えています。テクノロジー業界における少数派グループの割合を高めることは、将来的な人材のニーズに応え、グローバルなお客様基盤を反映した新しい視点を取り込むためにも不可欠です。当社は雇用機会の平等化に貢献し、すべての活動で倫理性と誠実性を尊重します。また、今後もインクルーシブな取り組みと多様性重視の方針を継続してまいります。

このセクションの内容

職場	48
社員	51
説明責任	53
業界	54

インクルーシブな職場環境へのアプローチ

チーム メンバーはビジネスの長期的な成功に欠かせない存在です。当社はインクルーシブな企業文化を育み、才能豊かなチームメンバーの育成に取り組んでいます。全員にとって有益な未来をもたらすために、当社は以下の4分野に注力しています。

職場

誰もが本当に自分らしくあり、自分の仕事に意義があると信じられる、インクルーシブな環境を創出しています。

社員

当社は少数派グループの割合を増やす取り組みを進めています。長期戦略の達成にはあらゆるレベルで人材定着を図ることが不可欠だと認識しています。

説明責任

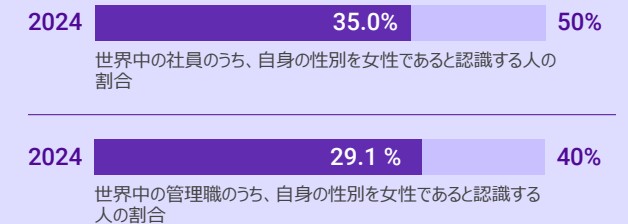
DellのCulture CodeとPeople Philosophyを遵守する説明責任を私たちは負っています。

業界

当社は、業界やお客様の模範となり、将来のチーム メンバーに選ばれる雇用主として、業界をリードする存在となっています。

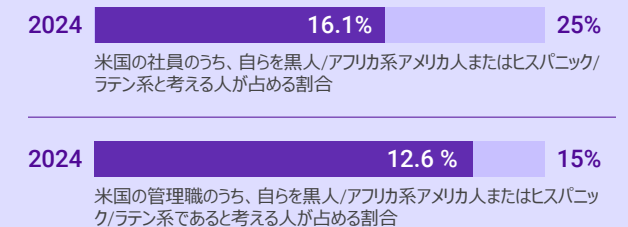
2030年目標

2030年までに、世界中の社員の50%および世界中の管理職の40%を女性と自認する人にする



2030年目標

2030年までに、米国の社員の25%と、米国の管理職の15%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と考える人で構成されるようにする



職場

デル・テクノロジーズのCulture Codeでは、私たちのあり方を定義し、信念について説明し、働き方とリーダーシップのあり方に対する明確な期待事項を掲げています。私たちは企業文化が、私たちが達成したすべてのこと、そして今後の成功の基礎となることを理解しています。

当社は企業文化を基に、他社に差をつけ、すべてのチームメンバーにとってインクルーシブな環境を作り出しています。インクルーシブな職場環境を育むという目標を達成するため、以下の取り組みを行っています。

- Employee Resource Groups (ERG)と基礎学習を通じて有意義なつながりを築く。
- あらゆる特性を持つチームメンバーの活躍を支援するプログラムとリソースを提供する。
- 職場における公平性の確保を目的とした、報酬と福利厚生の慣行を実践する。
- 世界中のすべての事業で、職場における安全衛生に関する基準を満たすよう取り組む。

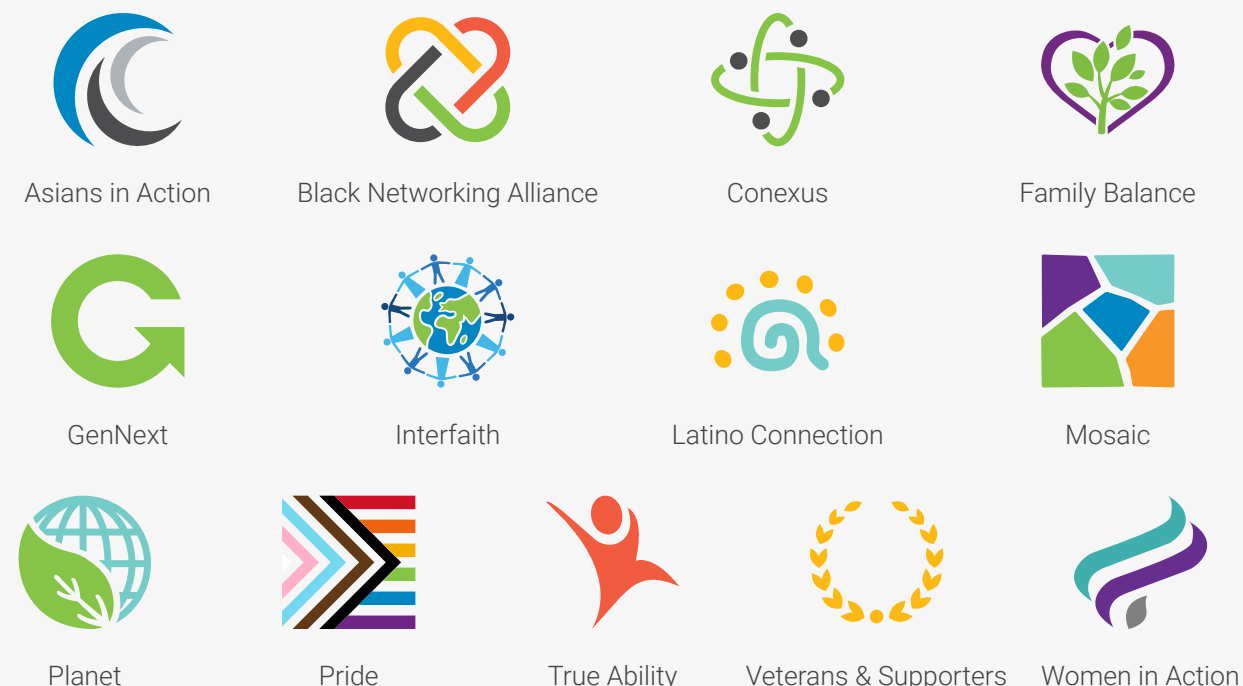
Culture Codeの概要と、People Philosophyによる実践方法については、[こちら](#)をご覧ください。

Employee Resource Groups (ERG)

ERGは、従業員のつながりとエンゲージメントを促進する上で不可欠な存在です。ERGにより、チームメンバーが日常業務を超えてつながり合うことを促進しています。Dellには13のERGがあり、4地域にまたがる80地区に469以上の支部があります。これらの社内グループで、帰属とつながりを高める環境を作り上げています。各ERGでは個人的、職業的な成長機会を設けて、慈善活動とボランティア活動で、Dell社外の地域活動への働きかけを促進しています。また、ERG同士がDell社内で協力し合い、アジア・太平洋諸島系アメリカ人文化遺産月間、黒人歴史月間、アースデー、ヒスパニック文化遺産月間、国際障がい者デー、国際女性デー、プライド月間、復員軍人の日など、それぞれのグループにとって重要なイベントを周知しています。

ERGは世界全体で文化間の相互理解とコミュニケーションを促進する機能も担い、チームメンバーに業務と個人の両面でメリットをもたらしています。チームメンバーは、自分の背景や興味とは異なるERGに参加して、自身の認識を広げ、異なる背景を持つ人々との協力的な関係を育むことができます。2024年度には、従業員の56.4%が1つ以上のERGに参加しました。この参加率は、当社のチームメンバーが職場のコミュニティや帰属意識を育むうえで自分たちが担う役割を理解し、大切にしていることを示しています。

当社のERG





社員による社会奉仕とボランティア活動

一体感、帰属意識、目的意識は、職場の壁を越えて広がっています。当社は、チームメンバー1人あたり年間最大10,000米ドルのマッチング募金を実施し、チームメンバーに通常就業日中のボランティア活動を奨励して、各メンバーが寄付を行い、貢献を行いやすい体制を整えています。さらに、10時間以上のボランティア活動を行ったチームメンバーには、任意の慈善団体に寄付できる150米ドルのバウチャーが支給されます。

2024年度には、Dellの世界中のチームメンバーの48%が社会奉仕やボランティア活動に参加しました。当社のチームメンバーがボランティア活動に費やした時間は、合計で約949,000時間に上ります。公園の清掃などの地域社会プロジェクトや、プロボノプログラムによるスキルを活かした活動が行われました。プロボノと当社の社会奉仕活動、ボランティア活動の目標の詳細については、本レポートの「[デジタル インクルージョン](#)」をご覧ください。

学習プログラムとトレーニング

すべてのチームメンバーにインクルーシブの実践に関する教育を行い、全員が共通の言語と共通の理解を持てるようにしています。

「Be the Change」は、インクルージョンに関連するトピックに焦点を当てたDellの基礎学習プログラムです。このトレーニングで、すべてのチームメンバーが自分らしく、キャリアにおいて活躍できるインクルーシブな環境づくりを目指しています。本レポート執筆時点で、99%のチームメンバーが「Be the Change」を完了しています。新規チームメンバーとマネージャーは全員、入社手続きの一環としてこの基本トレーニングを受講します。「Be the Change」では、年間を通じて、すべてのチーム、レベル、事業分野にわたって協力的な対話を促進するためのツールやリソースを提供します。2024年度、当社はチームメンバーとリーダーのアライシップに焦点を当てた、進化版の「Be the Change」モジュールをリリースしました。

新しいチームメンバーがDellに入社した際は、入社手続きで当社の企業文化とインクルーシブな職場環境の目標を詳しく説明します。入社手続きでは以下のものを提供しています。

- 「Be the Change」基本トレーニング
- 雇用機会均等に関するポリシー
- ERG、交流会、メンターシップに関する情報

すべてのチームメンバーには、当社の行動規範に従い、倫理とコンプライアンスに関する年次トレーニングを完了することが求められます。年次トレーニングの詳細については、本レポートの「[倫理](#)」をご覧ください。



障がいに関するインクルージョン

当社では、目に見える障がい、目に見えない障がいのあるDellチームメンバーに対するインクルージョンを推進する手段として、Center of Excellenceを活用しています。

DellのAssistive Technology Center of Excellence (CoE)の目標は、すべてのチームメンバーが能力を最大限に発揮できるよう、必要なアシスティブテクノロジーを提供することです。このCoEの構想は、2022年度にDellとTrue Ability ERGとのパートナーシップを通じて実現されました。Assistive Technology CoEでは、障がいのあるチームメンバーにテクノロジー、トレーニング、サポートを提供しています。チームメンバーは誰でも、秘密厳守でアシスティブテクノロジーをリクエストできます。マネージャーの承認、資金提供、医学的証明は不要です。Assistive Technology CoEでは、点字キーボード、聴覚パーソナライゼーションソフトウェア、音声テキスト変換ツール、スクリーンリーダーなどのハードウェアとソフトウェアのカタログを用意しています。

当社のAssistive Technology CoEでは、Dellのすべてのチームメンバーにそれぞれの役割で優れた能力を発揮するためのテクノロジーの提供に努めています。これと並行して、Accessibility Center of Excellenceが、障がいのある人やアシスティブテクノロジーの利用者が当社のデジタル製品やリソースを利用できるようにするための取り組みを行っています。このAccessibility CoEは、製品チームが[Dellのアクセシビリティステートメント](#)に準拠するためのさまざまなサービスを提供しています。また、アクセシビリティに関する教育やテスト、レビューと監査、アクセシビリティに配慮したデザインとインクルーシブランゲージを促進するツールも提供しています。

給与と福利厚生

当社は、競争力のある包括的な福利厚生パッケージで、従業員に最適なコストで最適な選択肢と価値を提供するよう努めています。この福利厚生パッケージは、精神的、身体的、経済的な健康、柔軟性、つながりに焦点を当てたプログラムとリソースを提供する包括的なアプローチで、従業員の全般的な健康と福祉をサポートしています。柔軟性のある働き方は当社の企業文化の一部で、優先事項です。実践に向けて、選択肢を広げ、柔軟性を持たせるツールを開発しています。オンラインでのライブ、オンデマンドの教育、カウンセリングとサポート サービス、フィットネスとウェルネスの課題、自発的な進捗状況のトラッキング、その他のインセンティブなど、革新的でインクルーシブなサービスを提供することを目指しています。

当社は、全世界で一貫性があり、地域に合った、質の高い人材を引き付け、モチベーションを高め、定着させる効果のある包括的な報酬プログラムを設計しました。この報酬プログラムは、従業員がお客様とビジネスの成長のために最善の仕事をするよう鼓舞することを目的としています。報酬プログラムで、賃金の公平性に取り組んでいます。賃金の公平性を確保する取り組みの詳細については、本レポートの「[説明責任](#)」をご覧ください。

社員の健康と安全

私たちは、世界中のすべての事業において、労働災害や職業性疾病のない職場環境を目指しています。この目標を達成する方法は、世界レベルの安全衛生文化を、従業員、請負業者、訪問者が大切にし、組織のすべてのレベルが完全にサポートしている状態を維持することです。[グローバル安全衛生ポリシー](#)に、この労働安全衛生についての目標を設定、審査するためのフレームワークと基準を定めています。

Dellの労働安全衛生と環境に関するプログラムは、資格を有するEHS専門家で構成されるグローバル スタッフにより管理されています。Dellの世界各地の製造拠点はすべて、世界的に認められたISO 45001労働安全衛生マネジメントシステムと、厳格な安全衛生要件を定めたResponsible Business Allianceの基準について認定を受けています。Dellの製造施設では、内部と第三者認定機関の両方により信頼性の高い監査プログラムが実施され、職場の安全衛生が最も高い水準で管理、維持されていることが確認されています。

Dellでは、社内専用の労働安全衛生管理システム(OHSMS)マニュアルを策定しています。Dellの運営とビジネスは、品質、環境、労働安全衛生、エネルギーなど、多くの重要な分野でISO認定を取得しています。取得済みの全認定については、「[認証と環境ラベル](#)」をご覧ください。



社員

Dellは、インクルーシブな職場環境に人材を引き付け、育成し、定着させることを目指して、チーム メンバーに対する社内でのキャリア アップとキャリア開発への投資を行っています。世界中の女性や米国の少数派グループを含め、すべてのチーム メンバーにキャリアと成長の機会を提供しています。また、退役軍人、職歴にブランクがある人、発達障害のある人の採用にも力を入れています。

当社ではアクセシビリティ慣行や人材の定着と育成のためのプロセスを評価、改善して、採用プログラムとプロセスの革新、インクルージョンの障壁の排除を継続的に進めています。私たちは、インクルーシブな職場環境の創出に取り組んでいます。

この取り組みがきっかけとなり、当社の2030年目標である「インクルージョンを育む」が生まれました。

- 2030年までに、世界中の社員の50%、世界中の管理職の40%を女性と自認する人にする
- 2030年までに、米国の社員の25%と、米国の管理職の15%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と認識する人で構成されるようにする

人材の募集と採用

当社は優秀な人材を引き付けるため、従来型の求人、採用プログラムのほか、革新的なプログラム、ターゲットを絞ったプログラムなどを活用しています。例えば、[Career ReStart and Reboot](#)など、職場復帰に関心がある人を対象とした導入プログラムや研修プログラムを作成しています。

当社は、仕事よりも人生が大切なことを認識しています。仕事第一の人材であっても、人生の出来事により、一時的に離職しなければならない場合があります。職場を離れる理由が、出産、育児、老親の介護、病気の治療、学業、その他のどのような理由であっても、Dellはキャリアにブランクが発生する場合があることを理解しています。そのため、Career ReStartプログラムでは、十分な資質と経験がありながら、キャリアに大きなブランクのある人材向けに、体系的なサポート、メンターシップ、トレーニング、交流会などのサービスを提供し、キャリアの再開を支援しています。Career ReStartは次の2つのプログラムで構成されています。

- 直接雇用プログラム**：体系化されたオンボーディングとサポートで、職場復帰を促進します。
- キャリア再開プログラム**：トレーニング、職業訓練、サポートを提供します。このプログラムは、フランス、ドイツ、インド、アイルランド、米国を含むいくつかの地域で運用されています。

人材を採用し、呼び込むためのさらなる取り組みとして、STEM学位を目指す女性向けのメンターシップを提供しています。2023年の[世界経済フォーラムのGlobal Gender Gap Report](#)によると、STEM学位を取得して卒業する女性の割合は長年低迷し続けています。当社は、STEM Aspireというメンターシップ制度で、世界中のより多くの若い女性がSTEM学位課程を継続できるよう支援しています。社内のWomen In Action ERGと連携し、STEM学位課程に在籍する若い女性にメンターを派遣しています。このプログラムは現在、オーストラリア、ブラジル、エジプト、インド、アイルランド、シンガポール、スロバキア、スペイン、アラブ首長国連邦、英国で実施されています。

当社は、カリキュラム、インターンシップ、雇用機会を含むChanging the Face of Tech (CFT)イニシアティブなどのプログラムで、歴史的黒人大学(HBCU)、マイノリティ受入大学(MSI)、ヒスパニック受入大学(HSI)と提携しています。

「Changing the Face of Tech」とは、さまざまな背景を持つ人材を引き付けて支援し、一般的な採用候補者の範囲を広げ、多様な社員構成を実現することに重点を置いた、各種プログラムのネットワークです。「Changing the Face of Tech」の活動内容は次のとおりです。

- 学生にテクノロジーを紹介する**：一部のHBCU、マイノリティ受入機関、ヒスパニック受入機関、コミュニティ カレッジと連携し、セールス エンジニアリング、サイバーセキュリティ、データサイエンスなどのテーマについて没入感のある魅力的な対面ワークショップを実施し、教室の枠に留まらない学習を推進しています。
- トレーニングと認定資格**：中等教育後の教育を通して学生と連携し、世界クラスのトレーニングを無料で受けられるようにしています。学生は実践型のワークショップでスキルを習得したり、有色人種の専門職からテクノロジー関連のキャリア機会について詳しく学んだり、採用候補者としての地位を高める資格を取得したりできます。
- Dell Intern Scholarsプログラム**：Dell Technologies Intern Scholarsプログラムは、黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と自認しコンピューター サイエンス、サプライ チェーン、ビジネス、マーケティング、エンジニアリングを学ぶ学生を対象とした、複数年にわたるインターンシップ プログラムです。さまざまな学習と育成プログラムで、ソフト スキルやビジネス洞察力を身に付けることができます。

「Career ReStart」や「Changing the Face of Tech」以外に加え、Dellの他の採用プログラムでも、障がいのある人や、発達障害のある人、LGBTQ+、退役軍人、その他の少数派に焦点を当てた取り組みを進めています。採用に関する取り組みと、人材のパイプラインに与える影響は当社の誇りです。

また当社は、採用プロセスで公平性を向上させる方針について、継続的にレビューし更新しています。多様性に富むコミュニティに向けて真摯に取り組むグローバル チームの献身と集中力は、当社の誇りです。



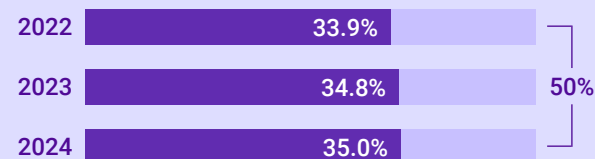
人材の維持と能力開発

人材開発は、人材を維持するための鍵となります。当社は、従業員が自らのキャリアパスを方向づけ、テクノロジー業界で応用が利くスキルのポートフォリオを構築できるよう支援し、鼓舞するためのツールとリソースに投資してきました。誠実さを持って行動し、他者を鼓舞する能力など、幅広いスキルを持つ多様なリーダーシップパイプラインの構築に取り組んでいます。

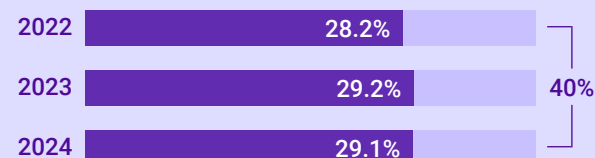
当社は、一元化されたプログラムで、従業員のキャリアの育成と開発を支援する多くのリソースを提供しています。正式なトレーニングオプション、個別の開発プログラム、360度評価用ツール、メンタリング、社内交流会、ストレッチ アサインメントに加え、成長を促進するさまざまな機会を提供しています。また、社内Career Hubで、メンターシップや社内の機会など、従業員のスキルや能力開発目標に合ったパーソナライズされた能力開発を提案し、従業員の成長を支援しています。

2030年目標

2030年までに、世界中の社員の50%、
世界中の管理職の40%を女性と自認
する人にする



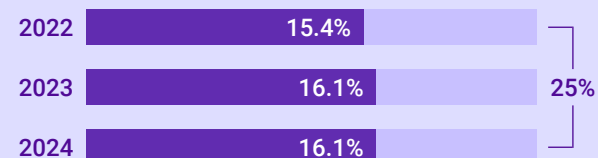
世界中の社員のうち、自身の性別を女性であると認識する人の割合



世界中の管理職のうち、自身の性別を女性であると認識する人の割合

2030年目標

2030年までに、米国の社員の25%と、
米国の管理職の15%が自らを黒人/ア
フリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラ
テン系と認識する人で構成されるように
する



米国の社員のうち、自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と認識する人が占める割合



米国の管理職のうち、自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と認識する人が占める割合



説明責任

当社は「継続的に耳を傾ける」戦略と、「文化、ダイバーシティー、インクルージョン(CD&I)」活動に対するガバナンスと監督を行い、DellのCulture CodeとPeople Philosophyを守る責任を果たすことに力を尽くしています。

継続的に耳を傾ける戦略

説明責任を果たすには、気づく必要があります。当社は、「継続的に耳を傾ける」戦略を策定し、1年を通じて定期的にチームメンバーからフィードバックを取得しています。この戦略により、当社の企業文化、潜在的なリスク、成長の機会、すでに成果を出している分野について理解を深めています。

当社では毎年、チームメンバーに年次の従業員エンゲージメント調査「Tell Dell」への回答を求めています。この調査の結果を参考として、当社のCulture CodeとPeople Philosophyの適用状況を評価し、社員のネットプロモータースコア(eNPS)を把握しています。Tell Dellは、リーダーの説明責任に不可欠なツールでもあります。対象となるリーダーに、チームのTell Dell調査結果と、新たな「リーダーのネットプロモータースコア(LeaderNPS)」などが記載されたレポートが提供されます。LeaderNPSは、チームが自分たちのリーダーを推薦する可能性を示すものです。当社ではTell Dellのスコアが高いリーダーを表彰しています。また、社内のしきい値スコアに満たないリーダーがいた場合には、HRコンサルタントがアクションプランを策定しています。すべてのリーダーに対し、当社は透明性を奨励しています。すべてのリーダーにTell Dellの結果を確認し、強みのある分野と改善余地のある分野を認識し、チームと話し合っ改善のための次のステップを決定することを求めています。

他にも、年間を通して、四半期アンケートを3つ実施しています。第1四半期と第3四半期には、Tell Dellに加えてパルスサーベイを実施しています。このパルスサーベイは、チームメンバーの少数サンプルを対象とした、ターゲットを絞ったアンケートです。パルスサーベイは特定のテーマに焦点を絞っています。Tell Dell調査の結果や、リーダーシップにとって重要な他のテーマについて理解を深めるのに役立ちます。2024年度には、ハイブリッドな働き方や、AIに関するチームメンバーの見解などのテーマで実施されました。さらに第4四半期には、チームメンバーの約半分の代表サンプルを対象として、

Tell Dell Check-Inアンケートを実施しています。このアンケートではeNPSを別の面から評価し、リーダーシップに対するチームメンバーの評価とCulture CodeとPeople Philosophyの遵守状況について、さらに理解を深めるのに役立っています。

当社の「継続的に耳を傾ける」戦略には、リーダーが一部のグループと開催するラウンドテーブルやリスニングセッションも含まれます。さらに、当社はDellに在籍中のチームメンバーのライフサイクル全体（候補者に対する対応、入社手続き、指導的役割への参入、Dellからの自発的な退社など）で、自動アンケートも実施しています。このライフサイクルプロセスで、主要なマイルストーンにおける従業員の認識への理解を深めています。

文化、ダイバーシティー、インクルージョンに関するガバナンス

Dellでは、CD&Iイニシアティブを推進するための専用のリソースとチームを配置しています。ダイバーシティーとインクルージョンを重視することは、当社の企業文化に不可欠な要素です。Dellは長年にわたってインクルージョンを提唱、支持し、2000年には初のダイバーシティー責任者を採用しました。Dellの現在の最高人材、文化、インクルージョン責任者(CPCIO)が、最高人事責任者の監督の下で、CD&I組織と人材担当組織を指揮しています。

また、Michael Dellを議長とし、ビジネス全体の上級リーダーでグローバルダイバーシティー評議会を構成しています。この評議会は、改善余地のある分野の目標やアクションに向けた進捗状況の定期的なトラッキング、議論、レビューで説明責任を果たし、戦略的サポートと指示を提供します。これは、多様性のあるインクルーシブな文化を構築するという、当社の最上級リーダーの取り組みをさらに強調するものです。

組織全体の上級リーダーは、割合に関する2030年目標に向けて成果を促進する責任を負います。また、すべてのリーダーは、当社のCulture Codeのリーダーシップの原則とPeople Philosophyのリーダーへの期待に則り、インクルーシブなリーダーシップを発揮する実行責任と説明責任を負います。当社は、リーダーが自分のチームの目標達成、バランス、つながり、ダイバーシティーとインクルージョンを活性化する上での自分の役割を理解できるよう支援しています。

CD&Iに関する当社の投資は、社員を対象とするだけでなく、地域社会との関わり、パートナーシップ、評議会、各種団体のスポンサーシップ、メンバーシップ、公共政策活動にまで及びます。私たちが業界全体に広げたいと考えている変化について人々の信頼を得て、大きな影響をもたらすためには、私たち自身がその変化を実践し、提唱していく必要があります。

賃金の公平性

デル・テクノロジーズでは、ジェンダー、民族、その他の要因に関係なく、社員にはお客様やステークホルダーに提供した価値に対して公平に報酬が与えられるべきだと考えています。当社は定期的に給与を見直し、必要に応じて調整して、同僚や関連する報酬と比較して一貫性のある給与を社員に支払います。

業界

私たちは、市場において協力し合うことでもっと強くなることができます。当社は他組織と提携し、インクルーシブな公共政策を提唱し、多様性に富んだ人材のためにキャリア開発やリーダーシップの機会を作り、あらゆる人のために人権やアクセシビリティを尊重し、テクノロジー業界における影響力を高めています。この目標を達成するため、多数の組織と提携しています。

2024年度にはこれらパートナー組織の一部（[Disability:IN](#)、[Out & Equal](#)、[Black Enterprise](#)、[Texas and California Women's Conferences](#)など）が主催するパネル ディスカッションやセッションで、当社の世界中の社員やインクルーシブな取り組みを発表しました。また、[Asian Pacific American Institute for Congressional Studies](#) (APAICS)、[Congressional Black Caucus Foundation](#) (CBCF)、[Congressional Hispanic Caucus Institute](#) (CHCI)などの議会コーカス組織に当社のエグゼクティブが定期的に参加し、交流を図っています。

Dellは、インクルージョンに関連する複数の評議会や連合に参加しています。[Alliance for Global Inclusion](#)は2021年に発足した企業連合で、当社は創設メンバーです。ダイバーシティ、公平性、インクルージョンにおける歴史的な欠陥に対する具体的で画期的な解決に取り組んでいます。当社はまた、非営利団体である[Catalyst](#)の長期にわたるサポーターです。500社以上の企業が集うグローバルなコミュニティで、各社が先進的な実践を学び、共有して、女性が活躍できる職場を作れるよう支援しています。当社の会長兼CEOのMichael Dellは、Catalyst CEO Champion for Changeの一員で、取締役会の役員でもあります。





人権

当社は、すべての人が 国際的に認められた 人権を尊重し、支持 します



このセクションの内容

顕著なリスク	56
サプライチェーン責任	58
継続的な向上モデル	59
責任あるビジネスプラクティス	62
健康、安全、社員の権利	63
鉱物の責任ある調達	65
サプライヤーダイバーシティー	66

デル・テクノロジーズはすべての人の基本的人権を尊重します。基本的人権の尊重は、人類の進歩を推進するという当社のコミットメントの中心をなしています。

当社は、Dellが署名した国連のビジネスと人権に関する指導原則と国連グローバルコンパクトに示された期待事項を採用し、支持しています。当社の方針と実践は、この原則に沿って定められています。Dellは人権侵害に加担しないよう努め、サプライヤーや他のビジネスパートナーに対しても同じ水準の維持を求めています。

人権に対するアプローチ

当社は、誰もが尊厳と敬意を持って平等に扱われるに値すると考え、倫理的、インクルーシブで持続可能な責任あるビジネスプラクティスに取り組んでいます。人権に関するDellのポリシーには、Dellのチームメンバー、サプライヤー、あらゆる階層の請負業者と下請け業者、パートナー、販売店、当社のバリューチェーンの影響を受けるその他の人々など、すべてのステークホルダーの権利の尊重に対する当社のグローバルな取り組みが反映されています。

人権に関するDellのポリシーは、Dellが国連の指導原則の期待事項に従うことを明確にするものです。さらに、当社はその他の方針、人権デューデリジェンス、ガバナンスプロトコルを正式に導入し、ビジネスの至る所に組み込んでいます。これは人権に関するDellのポリシーでも言及されています。

運用の監督

人権ガバナンスを効果的に運用するには、統合的なアプローチが必要です。当社は経営陣のリーダーシップを重視し、バリューチェーン全体で最も顕著なリスク領域に対し、専門的な取り組みを実施しています。2024年度、当社は人権アドバイザリー委員会を立ち上げました。さまざまな部門から集められた役員で構成され、組織を代表して人権デューデリジェンスと、顕著なリスク、影響の優先順位の管理を担当します。人権アドバイザリー委員会は、Dellの公式な企業人権戦略を支援し、Dell自体の企業運営と、バリューチェーンにおける人権ガバナンスに対する運用上の説明責任を引き受けます。

当社の役員会、ESG運用委員会、ESGインターロックチームの関与と役割の詳細については、本レポートの「コーポレートガバナンス」をご覧ください。行動規範トレーニングの情報については、本レポートの「倫理」に記載されています。

顕著なリスク

当社では、全事業組織に組み込まれた人権デュー デリジェンスと保証の継続的な実施に加え、定期的にサード パーティーの専門家に人権影響評価(HRIA)を依頼し、人権に対するリスクと影響に関する理解を深め、確かなものにしていきます。こういった評価はDellのポリシーに活かされ、リスクの軽減、ガバナンスの実践、戦略的優先事項の策定に貢献します。

2019年度に完了した最初の企業レベルのサード パーティーHRIAで、当社の人権に関する顕著なリスクと影響領域を把握し、重要度の高いリスク領域をモニタリングして対応するために不可欠な構造が備わっていることが確認できました。さらに、2024年度に完了した最新のサード パーティーHRIAで得た知見から、現在ある顕著なリスク、新しい顕著なリスク、顕著なリスクの変化への理解を深め、広げられました。今後もこの知見を活かし、当社のリスク軽減戦略とガバナンス手法を拡充、強化していきます。

当社は実際のリスク、潜在的なリスク、新たなリスクの理解と効果的な軽減策を継続的に強化すること、ポジティブな影響を加速させる機会を特定することに取り組んでいます。当社の人権戦略は、ポジティブな影響を生み、リスクに対処する機会を捉えながら、継続的に効果を発揮し、常に進化しています。

右の表に、当社のバリュー チェーンにわたり人権が最も影響する領域、それぞれの準拠方針、期待事項の概要を示します。また、これらのトピックに関連する追加資料と参照資料も併記します。

顕著なリスク	バリュー チェーンの 影響領域	ポリシー	その他のリソースおよびレポート
差別	自社の業務、 サプライ チェーン、 製品、地域社会	人権に関するDellのポリシー Dellの行動規範 Dellのダイバーシティと機会均等雇用ポリシー Responsible Business Alliance (RBA)行動規範	本レポートの「インクルーシブな職場環境」セクション デル・テクノロジーズのアクセシビリティに関する声明
児童労働、強制労働	サプライ チェーン	人権に関するDellのポリシー RBA行動規範 脆弱な立場にある労働者に関するDellのポリシー	本レポートの「サプライ チェーン責任」セクション 奴隷制度と人身売買に反対するDellのステートメント サプライヤーに関するDellの指針
安全衛生	自社の業務、 サプライ チェーン、 製品	人権に関するDellのポリシー 労働安全衛生に関するグローバル ポリシー RBA行動規範 Dellの製品に関する法令遵守ポリシー	本レポートの「数値データ」セクションの安全衛生に関する測定指標 本レポートの「サプライ チェーン責任」セクション Dellの製品に関する安全性情報 サプライヤーに関するDellの指針
労働時間/賃金	自社の業務、 サプライ チェーン	人権に関するDellのポリシー RBA行動規範	本レポートの「サプライ チェーン責任」セクション サプライヤーに関するDellの指針 本レポートの「インクルーシブな職場環境」セクション
プライバシー	自社の業務、 サプライ チェーン、 製品、地域社会	人権に関するDellのポリシー Dellの米国におけるプライバシー ステートメント RBA行動規範 Dellのパートナー向け行動規範	本レポートの「信頼関係」セクション サプライヤーに関するDellの指針
環境責任	地域社会	人権に関するDellのポリシー 世界的な環境に関するDellのポリシー	本レポートの「気候変動対策」セクション 本レポートの「循環型経済」セクション
賄賂と腐敗行為	サプライ チェーン、 地域社会	人権に関するDellのポリシー Dellの行動規範 Dellのパートナー向け行動規範 RBA行動規範	サプライヤーに関するDellの指針
責任ある製品開発	製品、地域社会	人権に関するDellのポリシー	倫理的人工知能に関するデル・テクノロジーズの指針 本レポートの「信頼関係」セクション
責任ある販売	製品、地域社会	Dellのパートナー向け行動規範	本レポートの「信頼関係」セクション

従業員

誠実さを持って行動し、他者の基本的人権を尊重するなど、法律と倫理的なビジネス プラクティスへの遵守は、デル・テクノロジーの文化とポリシーに組み込まれ、[デル・テクノロジーの行動規範](#)で明確に規定されています。Dellのチーム メンバーは、行動規範の年次研修を修了し、[人権に関するDellのポリシー](#)と、派生する基準を含め、当社の行動規範とポリシーを遵守する必要があります。行動規範の年次研修には、職場の安全衛生要件に関する注意喚起も含まれます。

チーム メンバーのコミットメントと期待事項に関する2024年度の最新情報と追加のインサイトについては、本レポートの「[信頼関係](#)」をご覧ください。

サプライチェーン

DellはResponsible Business Alliance (RBA)の設立メンバーです。RBAは人権の尊重に関する要件を[RBA行動規範](#)に盛り込んでいます。Dellはこういった基準を遵守し、RBA行動規範と、[サプライヤーに関するDellの指針](#)に規定されているその他の要件の遵守をサプライヤーにも求めています。

Dellはいかなる形であっても強制労働と児童労働を認めていません。当社はサプライチェーンにおける現代奴隷のリスクを評価して対処するためのデューデリジェンスを実施し、これらの優先事項とその進捗状況を年次の[現代奴隷制度、人身売買、児童労働に反対する声明](#)で報告しています。人権の尊重に対する当社のグローバルな取り組みは、当社の製品に使用する材料の責任ある調達にも拡張され、Dellの責任ある調達に関するポリシーに明記されています。

当社の責任ある労働とサプライチェーンの基準、ガバナンス慣行、進捗状況についての包括的なインサイトは、本レポートの「[サプライチェーン責任](#)」に記載されています。

販売店とその他のサードパーティー

当社は販売店や他のサードパーティーにも、最高クラスの誠実さと説明責任を持って事業を運営しながら、ダイバーシティ、公平性、インクルージョンを尊重する文化を維持し、文化の違いを尊重することを期待しています。これらの期待事項は、[デル・テクノロジーのパートナー向け行動規範](#)に明確に定められています。

コラボレーション

当社は、ビジネスとバリューチェーン全体のステークホルダーとのエンゲージメントと、ステークホルダーからのインサイトを重視しています。また、一部の人権問題に対する最も効果的な対処方法は、他者と協力して取り組むことだと考えています。当社は複雑な課題の進展を促進するために、サプライヤー、ビジネス パートナー、お客様、地域社会、業界のワーキンググループ、部門を超えたワーキンググループ、その他の組織と連携しています。定期的なHRIAの実施に携わるサードパーティーの人権専門家によって収集される外部ステークホルダーからのフィードバックを求め、活用しています。当社はArticle One Advisors提供のインサイトとガイダンスを活用するとともに、BSR (Business for Social Responsibility)の人権ワーキンググループに積極的に参加しています。



サプライチェーン責任

当社はグローバル企業として、サステナビリティの複雑な課題に直面する大規模なサプライヤーネットワークと関わっています。これらの課題は私たちの学習、適応、成長を促進し、レジリエンスの強化につながります。当社はこの課題を受け入れ、対応しています。このアプローチにより、業界で最も信頼性が高く耐久性のあるサプライチェーンを構築することができました。サステナビリティへの揺るぎない取り組みは、当社の継続的な成功の重要な要素です。

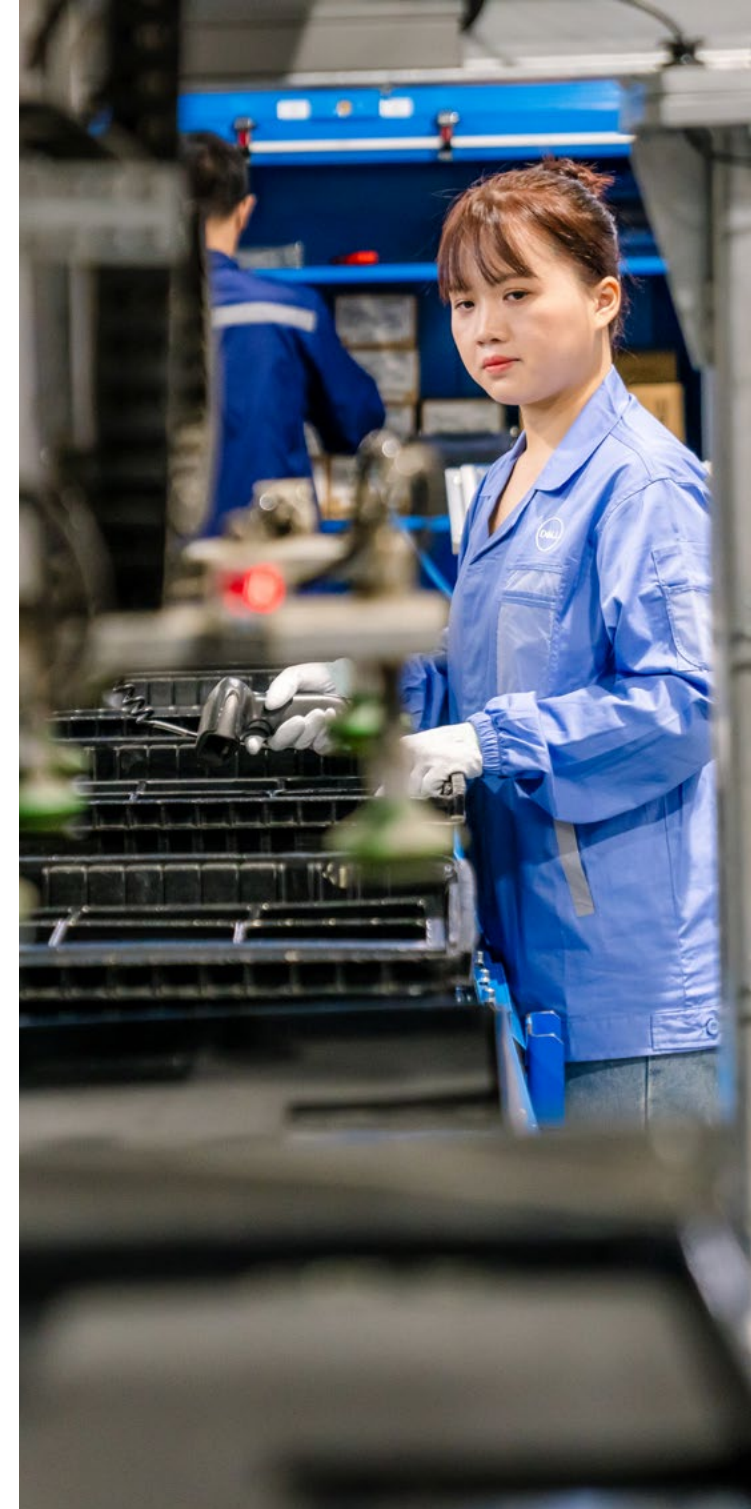
エグゼクティブ バイス プレジデント兼最高サプライチェーン責任者のKevin Brownが、当社のアプローチを支えるDellのグローバル サプライチェーンと、社会および環境責任(SER)保証プログラムを指揮しています。このSER保証プログラムは、テクノロジー分野で最大規模のプログラムの1つです。このプログラムでは、Dellが所有する工場と、最終組み立てサプライヤー、直接サプライヤー、下請けサプライヤーなどのサプライヤー工場で問題をプロアクティブに認識し、対処します。¹⁷

当社はすべてのパートナーとサプライヤーに対し、Dellと取引を行うための条件として、当社SERプログラムの基礎となる「サプライヤーに関するDellの指針」を遵守するよう求めています。

当社は人権と環境問題に優先的に取り組み、事業活動での経験と業界パートナーとの協力関係を活用して、責任ある製造、ダイバーシティ、インクルージョンを推進しています。Dellがサプライヤーに求めている責任ある倫理的なビジネスプラクティスは、[国連のビジネスと人権に関する指導原則](#)、[国連の世界人権宣言](#)、[国連の児童の権利に関する条約](#)、その他関連する国連の条約など、国際的な基準に基づいています。

当社の[サプライヤーに関する指針](#)への遵守は、当社と取引を行うための条件で、社会的、環境的なデューデリジェンスプログラムの基礎となります。当社はサプライヤーと緊密に連携して、これらの要件を満たすために必要なインサイトと能力を育む支援をしています。こうしたサプライヤーとの協力的な関係により、業界屈指の信頼性を誇るサプライチェーンを維持しています。

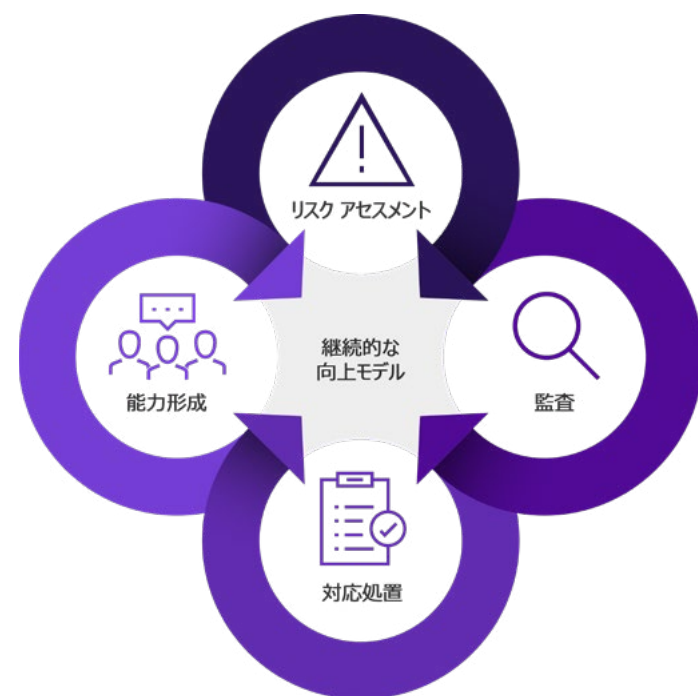
当社の製品を製造するには、世界中の何十万人もの人々が必要です。当社はサプライヤーと連携して、サプライチェーンのすべての労働者の人権が尊重されるよう尽力しています。これには、すべての人々に尊厳と敬意を持って接すること、いかなる形の強制労働も認めないこと、安全な労働条件を常に提供することなどが含まれます。



継続的な向上モデル

当社のサプライヤーは各社独自のサステナビリティ プログラムを持ち、成熟度もさまざまです。当社はサプライヤーと緊密に連携して、進歩と継続的な向上を推進しています。

当社のSER監査プログラムでは、4要素アプローチを使用しています。この継続的な向上モデルはリスク アセスメント、サプライヤー監査、対応処置計画、能力形成からなる、サプライヤーのパフォーマンスを向上させるためのフレームワークです。



リスク アセスメント

最終組み立てサプライヤー、直接サプライヤー、下請けサプライヤーなど、すべての階層のサプライヤーとのエンゲージメントは、社会的、環境的なリスクの評価から始まります。当社はサプライヤーとの取引関係を開始する前に、厳格な初期リスク アセスメントを実施しています。さらに、各サプライヤーのリスク レベルを、社内ツールとプロセスにより毎年更新しています。



サプライヤー監査

Dellの監査プログラムは、監査実施数の点でも、実施範囲がサプライチェーン全体に及ぶという点でも、テクノロジー セクターで最大規模のプログラムの1つです。その目的は、サプライチェーンのサステナビリティリスクを特定することと、サプライヤーが問題を軽減し、SER能力を形成できるようにすることです。また、サプライヤーに対象となるアセスメントとプログラムに参加してもらい、さらに多くの改善を促しています。



対応処置計画

Responsible Business Alliance (RBA)行動規範が遵守されていない領域が監査で見つかった場合、DellのSERスペシャリストはサプライヤーと協力して、RBAまたはDell指定のいずれか早い方のタイムライン内で問題を解決できるような、対応処置計画(CAP)を作成します。



能力形成

パフォーマンスが最も高いサプライヤーから収集されたベスト プラクティスを共有し、パフォーマンスの低いサプライヤーにパフォーマンスを向上するための適切な対策を講じるよう促しています。当社では、サプライヤー四半期ビジネス レビュー(QBR)の一環として、コストや品質などの

他の主要指標とともに、SERパフォーマンス メトリックも共有しています。主要な経営幹部がQBRに参加し、今後の事業報酬の決定や、すり合わせた目標への前進を支援します。

2024年度には、最終組み立てサプライヤー、直接サプライヤー、下請けサプライヤーの63%について監査サイクル間での監査スコアの改善が認められ、¹⁸当社の継続的な向上モデルの有効性が実証されました。





社会的、環境的なリスクアセスメント

最終組み立てサプライヤー、直接サプライヤー、下請けサプライヤーなど、すべての階層のサプライヤーとのエンゲージメントは、社会的、環境的なリスクアセスメントから始まります。当社はサプライヤーとのオンボーディングプロセス中と、ビジネス関係を開始する前に、厳格な初期リスクアセスメントを実施しています。

さらに、社内のリスクアセスメントツールを使用して、サプライヤーのサステナビリティリスクレベルを毎年評価し、サプライヤー自己評価アンケート(SAQ)で調整を行い、次の基準を使用してリスクレベルを決定しています。

- ・ **地理的な場所**：児童労働や強制労働などの社会問題に関連する地域的なリスクと、水質や大気汚染などの環境的なリスクを考慮します。
- ・ **コモディティ**：労働集約度、製造工程、コモディティの生産に伴う塗料や化学物質など、製造に関連する特定のリスクを考慮します。
- ・ **以前の責任ある製造の実績**：以前の監査結果や、能力形成の取り組みへの参加などが含まれます。
- ・ **その他のインサイト**：Dellのチームメンバーが定期的な工場訪問や抜き打ちの工場訪問の際に入手した情報や、規制機関や第三者機関などの独立した情報源から入手した情報を指します。

SAQの結果とその他のインサイトに基づいて、サプライヤーを低リスク、中リスク、高リスクに分類しています。高リスクとみなされたサプライヤーは、[Responsible Business Alliance \(RBA\)行動規範](#)への

適合性を判断する、サードパーティー監査を完了する必要があります。さらに、一部の中リスクと低リスクの戦略的パートナー サプライヤーについては、当社が監査を行い、リスクが高まっているかどうかを判断します。

当社はDellの工場とサプライヤーのSERリスクも毎年モニタリングしています。継続的な向上は、当社の事業活動にとってもサプライヤーの事業活動にとっても重要です。

サプライヤー監査

当社は、サプライヤーにRBA行動規範を遵守することを求めています。監査でサプライヤーによるRBA行動規範の遵守状況をモニタリングし、懸念分野を特定します。結果を基に、Dellはサプライヤーと協力して、パフォーマンスの向上を支援します。2024年度は、サプライチェーンの17地域、365か所の工場の監査を実施しました。

サプライヤーの監査は、労働（強制労働、児童労働、週の労働時間要件への不適合のリスクを含む）、社員の安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムの5分野の40以上のテーマの監査に対応する、RBAの認定を受けた第三者監査人が実施します。監査人は書類の審査、業務の実施状況の観察、経営陣と社員の個別面談を行い¹⁹、RBA行動規範に沿ったSER基準の実施を評価します。

2024年度、監査人は監査プロセスの一環として、14,077人の労働者を対象に秘密厳守のフィードバック面談を実施しました。プロセスの終了後、監査人から、RBA行動規範が遵守されていない分野を示す最終報告書が発行されました。これらの監査指摘事項の深刻度と数は、「優先」、「重大」、「軽微」、「不遵守リスク」に分類され、サプライヤーの全体的な監査スコア（0～200）に影響します。

監査指摘事項は、継続的な向上モデルの「対応処置」要素と「能力形成」要素につながる場合があります。2024年度には、サプライヤー工場の監査パフォーマンスに明らかな改善が見られ、最短では2回目の監査サイクル後に、工場の63%で以前のサイクルよりも監査スコアが改善しました。この中には、最終組み立てサプライヤー(69%)、直接サプライヤー(61%)、下請けサプライヤー(64%)が含まれます。サプライチェーンの監査結果の詳細については、本レポートの「[数値データ](#)」をご覧ください。

当社が前進した分野の1つに、サプライヤーの目標監査スコアの達成率があります。Dellではサプライヤーの目標監査スコアとして、最終組み立て工場では200点中180点以上、他階層の工場では200点中160点以上を設定しています。これらの目標監査スコアは、RBAの[Validated Assessment Program](#)に基づく高パフォーマンスに該当します。

当社は、目標監査スコアを達成したサプライヤーの割合を大幅に増加させました。2024年度は、当社のSERスペシャリストがサプライヤーと緊密に連携し、問題の根本原因を特定して改善を推進しました。さらに、当社の期待事項を強調するために、調達組織全体とサプライヤーの上級管理職にも直接働きかけました。その結果、当社の工場の77%が高パフォーマンスに分類されました。これは、最終組み立て工場では200点中180点以上、他階層の工場では200点中160点以上を獲得し、「優先」指摘事項がなかったことを意味します。

対応処置計画

「優先」と「重大」の指摘事項は、迅速な解決が求められます。サプライヤーが監査指摘事項の是正に対処した場合、2回目の監査に合格するか、問題が解決されたことをDellのSERスペシャリストが確認して、その指摘事項を解決済みとする必要があります。

2024年度には、281の工場が対応処置を完了し、対応処置を検証する最終監査が157件実施されました。「優先」指摘事項の96%は、報告期間中にサプライヤーの工場で解決されました(最終組み立て工場1か所において、2024年度に発生した「優先」指摘事項1件が2025年度に解決されました。直接サプライヤー工場と下請け工場の「優先」指摘事項の解決率は、それぞれ100%と96%です)。サプライヤー工場全体では、「優先」と「重大」指摘事項の67%が解決されました（最終組み立て工場で38%、直接サプライヤー工場で67%、下請け工場で68%）。

Dellはいかなる形であっても強制労働と児童労働を認めていません。当社はサプライチェーンにおける現代奴隷のリスクを評価して対処するためのデューデリジェンスを実施しています。内容は次のとおりです。

- 正式な監査に先立って、新規サプライヤーとサプライヤー候補に関する問題にプロアクティブに対処する。
- SER担当者と経営幹部を含め、調達部門との調整を行い、労働に関する重大な指摘事項の速やかな解決を図る。
- 労働に関する重大な監査指摘事項が発生した場合に、将来の事案を防ぐために、内部監査とガバナンスの仕組みを構築するようサプライヤーに求める。
- 対象範囲に含まれるサプライヤーと、当社の調達組織と事業運営組織内でサプライヤーに対応する役割を担う社員の両方が、Dellの義務付けている年次の人権研修を修了するよう徹底する。

能力形成

当社はリスクにプロアクティブに対処するために、強制労働や安全衛生などの分野における知識とスキルを構築するためのリソースをサプライヤーに提供しています。

工場改善コンサルティング：当社のSERスペシャリストがサプライヤーの工場と直接協力して、リスクのモニタリングと軽減を支援します。エンゲージメントは、長期的な改善を支援するようにカスタマイズされています。

Dell主催のトレーニングとウェビナー：デジタルツールを活用して、トレーニング、ラウンドテーブルセッション、インタラクティブウェビナー、オンライン交流会を実施します。ターゲットを絞ったイベントで、サプライヤーとサステナビリティのリーダーを結びつけ、新たなトレンドやリスクを検証し、ベストプラクティスを共有しています。

自分のペースで進めるオンライントレーニング：当社のオンライントレーニングプログラムは、さまざまな言語で提供されています。トレーニングプログラムで、プロアクティブな知識とパフォーマンスの向上を促し、対応処置を推進しています。モバイルアクセスでプラットフォームにアクセスしやすくし、SERスペシャリストと快適にやり取りできるようにしています。2024年度には、718か所の工場が、現場作業員向けのモバイルトレーニングを含む427件を超えるトレーニングセッションにアクセスしました。

RBA監査に向けて準備をしているサプライヤーを支援するために、SER管理に関する一般的な質問に迅速かつ正確に答えるオンライン質疑応答システムを開発しました。このシステムは社内外の専門家と協力して作られ、会社の規模やサステナビリティマネジメント経験のレベルにかかわらず利用できます。

合計で、工場400か所（重複を除く）から1,680人の参加者（重複を除く）が当社の能力開発プログラムに参加し、SERTピックに関する約107,922時間のトレーニングを完了しました。

[こちら](#)で、未来志向のスキル開発に向けたDellのアプローチもご覧ください。

教育とコラボレーション

サプライチェーンのサステナビリティを強化するための当社の取り組みは、サプライヤーと直接連携するだけに留まりません。さらに大きな変化をもたらし、当社のサプライチェーン内にいる人々の生活を向上させることを目指して、経験と高い評価を活かし、同業者やNGOと協力してサプライヤーと政策立案者向けの教育も実施しています。

こうしたコラボレーション教育への取り組みの実例として、Dellは東南アジアのMekong Sustainable Manufacturing Alliance (The Alliance)などのプログラムに参加しています。The Allianceは、[米国国際開発庁](#)(USAID)からの資金提供により、[Institute for Sustainable Communities](#) (ISC)が[ELEVATE](#)と[アジア工科大学](#) (AIT)と連携して展開したプログラムです。その目的は、地元、国内、移民労働者の生計、健康、福祉を改善し、労働者の権利を尊重し、持続可能な経済成長を促進して、メコン地域の労働力の向上に向けてサプライヤーの発展への取り組みと投資を拡大することにあります。この取り組みは労働者、地元の地域社会、環境にポジティブな影響を与えるとともに、工場の生産能力を向上し、市場競争力を高めています。当社は現在、このパートナーシップから得られた主な教訓を活かして、その他の拠点のサプライヤーにメリットをもたらしています。



責任あるビジネス プラクティス

Dellは、いかなる種類の強制労働も認めていません。当社サプライヤーが社員に対して人材紹介手数料を請求することを禁じ、徹底したデュー デリジェンスの取り組みを実施するとともに、ステークホルダーと積極的に連携し強制労働のリスクに対処しています。



倫理的な採用

DellはResponsible Labor Initiativeに参加し、ステークホルダーと積極的に連携して強制労働に対処しています。[RBA行動規範](#)を遵守し、サプライヤーが社員に対して人材紹介手数料を請求することを、その行為が合法である場所であっても禁じています。また、サプライヤーに手数料支払いの問題が発生した場合は対処するよう要求し、SERスペシャリストを通じて責任ある雇用と採用の慣行を推進して、この分野の改善を継続的に推進しています。

デュー デリジェンスの取り組みには、定期的な監査の一環として、サプライヤーの経営陣と社員を対象に秘密厳守の面談を個別に実施することなどがあります。また、ヘルプライン、メディア ソース、NGOの報告書で、受理された人材紹介手数料に関する申し立てを調査するために直ちに行動を起こします。

RBA行動規範に定められた人材紹介手数料に関する基準にサプライヤーが従っていないことが判明した場合、当社は次のことを行います。

- 該当する手数料が認められない理由をサプライヤーに伝える。
- 手数料を返金する効果的な方法についてサプライヤーに指導する。例えば、影響を受けた社員に対して、給与に手数料を加算して返金する場合は、影響を受けていない個人に差額がある理由を理解してもらう必要があります。
- サプライヤーの改善状況を追跡する。

当社の倫理的な慣習の詳細については、本レポートの「[倫理](#)」をご覧ください。

週の労働時間

Dellは、RBA行動規範で求められている業界の基準を遵守しています。RBA行動規範では、工場のライン作業に従事する社員の週の労働時間を最大60時間または現地法が定める上限（どちらか厳格な方）に制限し、従業員と請負業者が週に少なくとも1日の休日を取ることを義務付けています。

労働時間の上限の違反は、当社が属する業界のサプライヤーの工場で最も一般的な監査指摘事項です。²⁰時間外労働が自主的であっても、過度の労働時間はワークライフ バランスに影響を及ぼし、安全衛生のリスクを高めることがあります。この分野は当社にとって重要です。サプライヤーと協力して、業界基準の遵守を全体的に向上させるよう力を入れています。

サプライヤーに関する戦略としては、次の取り組みがあります。

- 過去の監査実績に基づいて既知の不遵守リスクを抱える工場を週単位でモニタリングする。これにより、基準からの逸脱の可能性を早期に発見します。
- ODMと連携して、特定された不遵守リスクに対処する。例えば、お客様のリード タイムを調整できる期間の設定や、注文を移動可能な時期の特定を行います。
- 能力形成の一環として、マネジメント システムを使って労働時間を改善するための知識とツールをサプライヤーに提供する。

労働時間の制限

この基準を常に満たすことは、製造業全体の継続的な課題です。お客様の需要の変動、社員が望む自主的な時間外労働、輸送の課題、グローバル サプライ チェーンの継続的な問題など、さまざまな要因の影響を受けます。

DellのSERスペシャリストは、労働時間の制限を満たすために、サプライヤーと協力して課題を特定し、解決しています。例えば、あるサプライヤーが、RBA監査で労働時間の超過違反を指摘されたことがありました。この指摘への対応として、当社のSERスペシャリストがこのサプライヤーと連携し、管理方法の改善、持続可能な生産周期の確立、自動化と従業員の定着に向けた戦略の検討を行いました。その結果、サプライヤーは労働時間を削減し、コンプライアンスの基準を満たすことができました。

2024年度には、当社は128か所のサプライヤー工場の社員187,046人を対象として、週の労働時間基準の遵守状況を追跡しました。これらの社員のうち、週の労働時間が60時間以下の社員の割合が大多数(88.2%)を占めていました。さらに、2024年度に毎週1日以上のお休みを取得した社員の割合は83.1%であり、2023年度の81.7%からの改善が見られました。

健康、安全、社員の権利

Dellは、サプライ チェーンに関わる人々の健康、安全、権利を最優先に考えています。サプライヤーと協力し、オープンなコミュニケーションとモバイルでの学習機会を提供して、サプライ チェーンのすべての人々に安全衛生プロトコルや労働者の権利を周知しています。

オープンなコミュニケーション

サプライ チェーンに関わる人々は、工場の日常業務に関して独自のインサイトを得ることができます。このフィードバックは、サプライヤーが[RBA行動規範](#)を遵守しているかどうかを検証し、問題とその対処方法を把握するうえで重要な情報源となります。

Dellは、複数の言語で利用可能な無料電話ヘルプラインを設けています。サプライ チェーンに関わる人々、人々を代表する個人や組織は、信頼できる秘密厳守のコミュニケーション チャンネルを利用して、懸念事項や提案を共有できます。

社員のフィードバック チャンネルについての専門知識を持つサード パーティーの非政府組織が、当社に代わってこのヘルプラインを管理しています。ヘルプラインは24時間365日対応です。サプライヤーの社員と請負業者は職場以外からでもアクセスでき、フィードバックの機密性が強化されます。さらに、当社のモバイルベースの報告用アプリを、すべての人に開放しています。このプログラムの詳細については、本レポートの「[倫理](#)」をご覧ください。

監査面談に参加した社員には、匿名でフィードバックを送る別の方法として、ヘルプラインの番号と詳細が記載された情報カードが提供されます。

ヘルプラインで受理された申し立てについては、Dellが直ちに徹底した調査を行います。調査では、SERスペシャリストや第三者監査人が工場を予告なしに訪問する場合があります。調査結果の性質に応じて、SERスペシャリストはサプライヤーと協力し、遵守されていない領域に対処するための対応処置計画を策定します。「優先」指摘事項が見つかった場合、サプライヤーはその指摘事項の解決を確認するため、第三者による最終監査を受ける必要があります。

携帯電話を活用した安全衛生に関する学習

携帯電話を利用したデジタル学習で、安全衛生プロトコルや労働者の権利の周知など、主要なトピックに関する重要なトレーニングへのアクセスを労働者に提供しています。

携帯電話を活用した学習機会は、Dellとサプライヤーの共同イニシアティブです。トレーニングの開発コストは当社が負担しています。サプライヤーは、社員がトレーニング モジュールを利用できるようにし、Wi-Fiのコストを負担してインターネット アクセスを確保します。直接雇用、派遣社員、学生、季節労働者など、現場の全社員に参加資格があり、参加が奨励されています。

継続的なトレーニングのテーマは次のとおりです。

- **労働者の権利に関するトピック**：人材紹介手数料を禁止するポリシー、契約要件、支払い形態、自主的な時間外労働に関するルール、工場による社会保障給付金の支払い要件、有給休暇と休暇を取得する権利、苦情処理メカニズム、退職する権利
- **安全衛生に関するトピック**：安全に関するトレーニング、プロセス ケミカルの使用に関するガイドライン、個人防護用具の使用方法、毎日の機械安全点検の重要性、火災発生時/緊急時の対応手順
- **自己啓発に関するトピック**：金融リテラシー、キャリア開発、コミュニケーション スキル （任意参加）

モバイルでの学習機会によって、知識とスキルが向上し、安全性が高まります。さらに、社員は自分たちの権利を理解し、苦情処理メカニズムを利用して、工場で基準が遵守されていない分野を特定できるようになります。

2024年度に実施されたモバイルでのトレーニング



93,638時間

モバイルのトレーニング コースで実施されたトレーニングの時間数

111か所

モバイルのトレーニング コースに参加した工場の数

50,844人

モバイルのトレーニング コースを修了した社員の数



化学物質の安全な取り扱い

職場の安全衛生の向上に向けて、プロセス ケミカルの使用に関する対策などでサプライヤーと協力しています。当社は[化学物質使用ポリシー](#)を設定し、害を及ぼす可能性があるプロセス ケミカルへの暴露を軽減しています。また、[プロセス ケミカル製造マネジメントに関するガイドライン](#)を策定して、環境リスクや健康リスクのある化学物質の管理に関するベスト プラクティスをサプライヤーが実践できるようにしました。さらに、サプライ チェーンにおける化学物質の使用を把握、モニタリングするために、サプライヤー72社を対象にアンケートを実施しました。

Dellは、サプライ チェーンで働く人々を潜在的に有害なプロセス ケミカルから守るためのIT業界の取り組みを進めるために、[Clean Electronics Production Network](#) (CEPN)とも協力しています。CEPNは、電子機器のブランドとサプライヤー、環境NGO、労働者の代表、エコラベル、学術機関や政府機関の代表を含む、20超のメンバー組織で構成されています。当社はCEPNとの継続的な協力として、労働者エンゲージメント作業グループとプロセス ケミカル レポート作業グループに積極的に参加しています。また、DellはToward Zero Exposureプログラムの創立署名者で、このプログラムに取り組んでいる4社のうちの1社です。

Toward Zero Exposureプログラム：

- サプライヤー、非政府組織、対象分野の専門家から情報を得て、プロセス ケミカル マネジメントのロード マップを作成します。
- プロセス ケミカルの使用の評価、社員の安全とエンゲージメントを大切にする文化の強化、特定された優先化学物質への社員の暴露の軽減、安全な代替物質への置き換えについて企業を支援します。
- 結果を測定して報告し、影響を拡大して、サプライ チェーンの深い階層まで浸透させます。

安全な労働条件

2024年度も、当社はサプライヤー8社とともに[TenSquaredプログラム](#)に参加しました。TenSquaredアプローチでは、同僚によって選出されたサプライヤーの社員とマネージャーからなるチームが、100日以内に職場の課題の根本原因とそれらを解決する革新的な方法を特定します。

各参加サプライヤーは、環境、健康、安全(EHS)管理上の最も困難な問題をTenSquaredプログラムに持ち込みました。参加サプライヤーから収集されたトピックは、倉庫エリアにおける火災リスクの低減や労働災害をもたらす事故の発生の低減など、EHSのホットスポットを対象としていました。

各サプライヤーは、これらの問題をプロアクティブに解決し、事前に設定された目標を100日以内に達成するために、経営陣と現場の社員をメンバーとする専門作業チームを結成しました。

このプロアクティブな活動の内容は次のとおりです。

- 社員の懸念、インシデント、過去のデータ コレクションなどを把握するために社員アンケートを実施する。
- チームでブレインストーミングを行ってリスクを特定し、リスクの分類とアセスメントを行う。
- 多様なステークホルダーとコミュニケーションを取ってエンゲージメントを促し、効果的な改善案を収集する。
- 財務支援、技術支援、製造の柔軟性など、改善のための支援を確保する。
- 週1回のチーム ミーティングを継続的に行って、改善処置と実施の進行状況をモニタリングする。

- 能力形成プログラム トレーニング イベントに参加し、製造現場の社員を対象に影響調査を実施して、改善、影響、成果を評価する。これらの調査により、さらなる改善に関するフィードバックを提供する機会も得られました。
- 社員代表と工場管理責任者が定期的に連携して、プロセス ケミカルをレビューする。

鉱物の責任ある調達

鉱物は、多くのデル・テクノロジーズ製品の重要なコンポーネントです。これらの鉱物の一部は、紛争の影響を受けている地域や危険度の高い地域で採掘されている可能性があります。当社は鉱山、製錬業者、精製業者から鉱物を直接購入しませんが、サプライチェーン全体に責任ある調達を求めています。当社の目標は、責任ある調達に関するコミットメントに沿って採掘、販売された鉱物を含む材料を購入することです。

これらのコミットメントは、[Dellの責任ある調達に関するポリシー](#)に明記されています。さらに当社は、[Responsible Minerals Initiative \(RMI\)](#)などの業界規模のグループとも連携しています。Dellのサステナビリティ責任者がRMI運用委員会に参加し、当社の取り組みを推進し、積極的に進展を図っています。RMIなどの組織は、法令遵守を全体的に向上させ、その一貫性を高めるために、調達の意思決定を支援する共通のアプローチ、ツール、プロセスを推進しています。

当社の責任ある調達の取り組みでは、主要な「紛争鉱物」（3TGと呼ばれるスズ、タングステン、 tantalum、金）に重点を置き、[経済協力開発機構\(OECD\)デューデリジェンスガイダンス](#)が定める推奨事項に従っています。推奨事項には、リスクアセスメント、保証、透明性の高いレポートの実施などがあります。当社は、リチウムイオン電池に使用されるコバルトや電気絶縁体として使用されるマイカなど、懸念される他の鉱物も追跡しています。

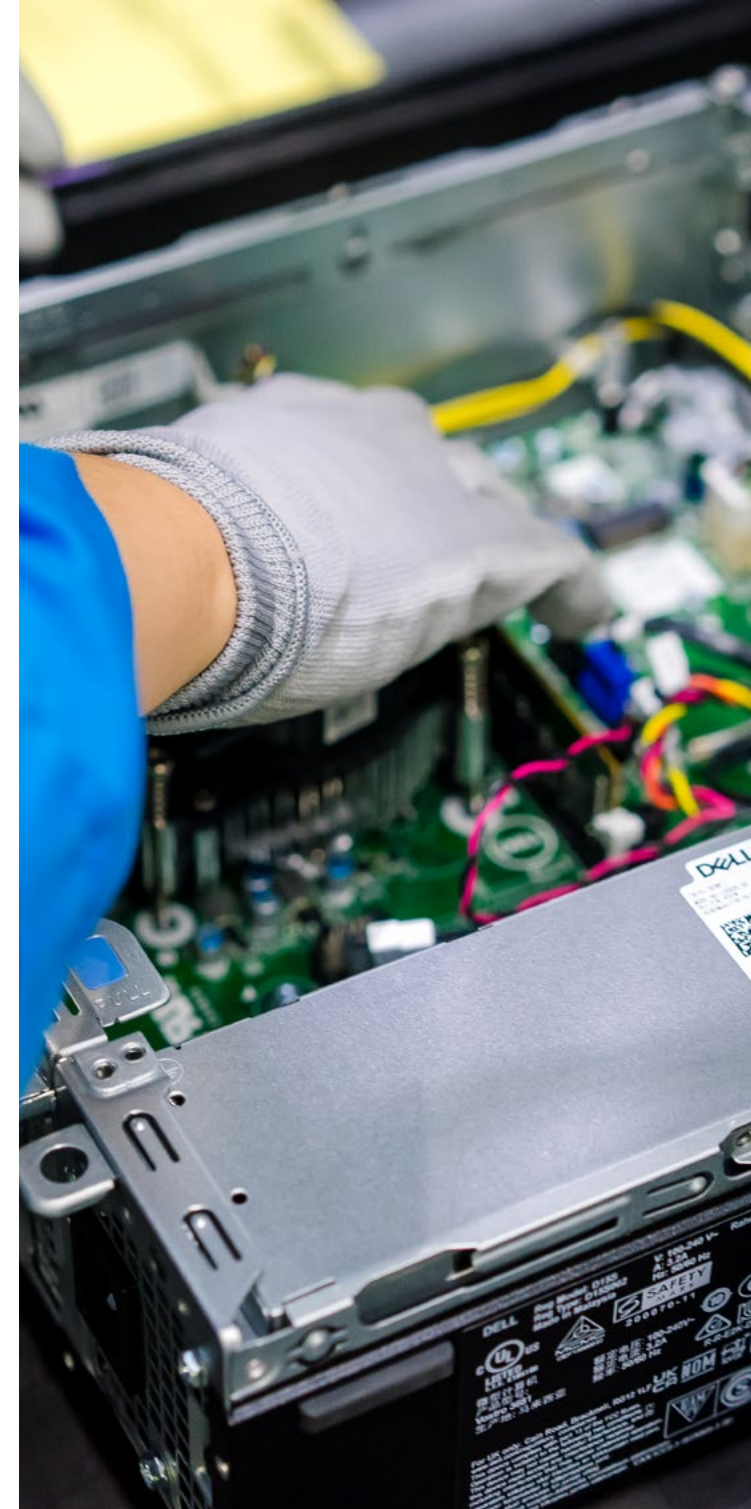
当社のアプローチは、鉱山や鉱物加工業者から供給された材料を加工する製錬業者または精製業者(SOR)の特定と保証に重点を置いています。これには、[責任ある鉱物保証プロセス](#)(RMAP)への適合を検証するための、独立した第三者によるマネジメントシステムと原料調達の評価が含まれます。セクター全体にわたるRMAP基準は、OECDデューデリジェンスガイダンスの要件、[欧州議会の規則\(EU\) 2017/821](#)、[米国ドッド=フランク・ウォール街改革・消費者保護法](#)に適合しています。Dellは、年に1回、米国証券取引委員会に[紛争鉱物開示レポート](#)を提出しています。

適合率の追跡

当社は適合率を追跡するために、サプライチェーン内の3TGを使用するサプライヤーに対して、紛争鉱物報告テンプレートに記入することを求めています。デューデリジェンスプロセスを拡大するため、当社はRMIと連携して、コバルトまたはマイカを使用するサプライヤーには拡張鉱物報告テンプレートを使用しています。

鉱物調達の状況は常に変化しているので、私たちはサプライチェーンに関わる人々の生活と健康を守るために、この領域を注視することに力を注いでいます。

関与するサプライチェーンの階層の多さと、製錬、精製事業の規模を考えると、複数のサプライヤーの報告書に同じSORが記載されることが考えられます。DellはRMIを通じて、サプライヤーに対し、SORのサードパーティー保証プログラムへの参加を促して適合性を達成するか、SORをサプライチェーンから排除することを奨励しています。詳細については、[紛争鉱物開示レポート](#)をご覧ください。



サプライヤー ダイバーシティ

Dellは、責任あるビジネス プラクティスへの取り組みの一環として、サプライ チェーンにおけるダイバーシティを促進する機会を求めています。確立されたイニシアティブに基づき、グローバルな顧客ベースのニーズを満たす製品やサービスを提供するという目的にかなう、多様なバックグラウンドを持つ個人が経営する企業に対して支援を行っています。

多様性を推進しているスモール ビジネスへの支出額は、この取り組みの成功の重要な尺度の1つです。2023年、Dellは多様性に取り組むスモール ビジネスに30億ドル以上²¹を支出しました。これはこれらのサプライヤーへの継続的なコミットメントを表すものです。また、Dellは14年連続で[Billion Dollar Roundtable](#) (BDR)から表彰を受けました。BDRは、マイノリティーや女性が経営する企業に年間10億ドル以上を支出した企業を表彰しています。

支出額は、多様性を推進している小規模サプライヤーとのエンゲージメントを示す重要な指標ですが、有意義な影響とインクルージョンを促進するための取り組みの1つにすぎません。当社はあらゆるバックグラウンドのビジネスを推進するために、サプライ チェーン内で戦略的な機会を継続的に見出していきます。

サプライヤー組織内のダイバーシティ

当社は組織内のダイバーシティに堅実に取り組んでいるサプライヤーからの調達を優先しています。サプライ チェーンにおける説明責任を推進するために、ダイバーシティを推進している小規模サプライヤーに対する主要サプライヤーの支出額を調査しています。2023年、当社のサプライヤーはダイバーシティを備えたスモールビジネスとの取引に10億ドル超を支出*したと報告しています。

*この数値は、2023年1月1日から2023年12月31日までの期間に、当社のサプライヤーが多様な小規模サプライヤーと取引した金額を表します。

スキル開発支援

当社は、[米国中小企業庁](#)のガイドラインに従って認定されたサプライヤー、または次の第三者機関に認定されたサプライヤーと提携しています。

- [Women’s Business Enterprise National Council](#)
- [WEConnect International](#)
- [National Minority Supplier Development Council](#)
- [National LGBT Chamber of Commerce](#)
- [Disability:IN](#)
- [National Veteran Business Development Council](#)
- [Minority Supplier Development China](#)
- [Ministry of Micro, Small and Medium Enterprises in India](#)
- [Canadian Aboriginal and Minority Supplier Council](#)
- [South African Supplier Diversity Council](#)

Dellはサプライヤーとともに、女性、マイノリティー、LGBT+コミュニティのメンバー、退役軍人、傷痍退役軍人、障がい者コミュニティのメンバー、不利な立場にある人々や歴史的に低開発地域 (HUBZone)に拠点を置く人々が主に所有し、経営するスモール ビジネスや多様な企業に平等なアクセスを提供し、そうした企業を促進させる機会を継続的に求めています。

当社のサプライヤー ダイバーシティ イニシアティブの要素の1つとして、多様性を推進している小規模サプライヤーのスキル開発の支援があります。当社は、これらのサプライヤーに最も効果的なツールを提供するために、関連するスキル開発を専門とするサード パーティと提携しています。また、1対1のメンタリングでサプライヤーの能力形成も支援しています。



セキュリティ、プライバシー、倫理によって信頼関係を支える

目次

社会への広範囲にわたるデジタルテクノロジーの影響から、各テクノロジー企業のセキュリティ、プライバシー、倫理への取り組み方に注目が集まっています。お客様はテクノロジープロバイダーに対して自身の利益が最大限に配慮されることを期待し、チームメンバーは雇用主に対して同じことを期待しています。

このセクションの内容

セキュリティ	68
プライバシー	71
倫理	72
コーポレートガバナンス	75
取締役会とESGガバナンス	75
リスクアセスメント	77
公共政策	79

信頼関係を築くためのアプローチ

業界をリードする企業として、当社の製品、当社の企業風土、当社の業務方針をお客様に信頼していただくことが重要です。そのため、当社は製品とサービス、社内プロセス、エコシステムについて、セキュリティ、プライバシー、倫理のあらゆる側面で信頼を得るための取り組みを進めています。

2030年目標

2030年までに、デル・テクノロジーは最も信頼できるテクノロジーパートナーであると、お客様とパートナーから評価されるようになる

当社はこの目標を2023年度に発表し、2024年度にはお客様とパートナーからの信頼感の測定に関するベストプラクティスを定めています。当社の目的は信頼の主な促進要因を拡充することであり、今後もこの目標に対する進行状況を最適に計測して伝えるための方法を進化させていきます。

主な促進要因

Dellは2024年までに、米国政府によって認定された初の検証済みゼロトラストソリューションを利用できるようにし、世界中の公的部門および民間部門の対象組織向けに市販する

DellのゼロトラストソリューションであるProject Fort Zeroは、米国政府の認可を得るための試験を待っている状態です。米国政府の認可テストに無事合格すれば、間もなく一般提供のスケジュールを発表できる見込みです。

2025年までに、積極的に販売するDellの設計・ブランド製品のすべてにおいてソフトウェアの部品表(SBOM)を公開し、サードパーティーおよびオープンソースのコンポーネントに関する透明性を提供する

積極的に販売するDellの設計・ブランド製品および販売物を全種類定義し、計測のためのパイプラインを確立する取り組みを進めています。2024年度末に、Dellの設計・ブランド製品のうち70種類に対応するSBOMを生成しました。2025年度にはこの主な促進要因を達成できる見込みです。

2030年までに、認証を使用するすべてのDellの新製品および販売物で、パスワード不要の認証メカニズムを提供する

当社製品のアーキテクチャーでパスワード不要の認証（証明書ベース管理など）を可能にするための取り組みを進めています。さらに、ハードウェアベースの認証手段の導入も確立され、ロードマップに採用されています。Secure Component Verificationなどの現状のソリューションと、Windows Helloのサポートにより、エンドユーザーには現在、初期段階の機能を提供しています。

2030年まで毎年、お客様が個人データの選択と管理をより簡単かつ迅速に行えるようにする

2024年に、DellはPrivacy Centerを拡充し、世界74か所の国や地域で利用できるようにし、お客様が個人データを簡単かつ手軽に選択し、管理できるようにしました。

セキュリティ

お客様の信頼を獲得し、デル・テクノロジーズを保護するため、当社はあらゆる活動にセキュリティと耐障害性を組み込んでいます。当社の製品は、お客様の信頼に足るものでなければなりません。Dellは製品にセキュリティを組み込むことを目指し、当社の資産やお客様、ステークホルダーから委託された資産の耐障害性の確保と維持に取り組んでいます。このセキュリティと耐障害性への取り組みは、お客様やパートナーにとって最も信頼できるテクノロジー パートナーになるという、当社の2030年目標を達成するための中核をなすものです。

ゼロトラストソリューション

当社は、提供する製品とサービスに世界クラスのセキュリティ機能を組み込んでいます。当社が重視するのは、ビルトインのセキュリティ管理と機能です。それにより、あらゆる場所にイントリンシック（内在的）セキュリティを提供できるからです。

ゼロトラストは、組織のネットワーク内であっても、ユーザー、デバイス、アプリケーションが自動的に信頼されるとは想定していないセキュリティ モデルです。すべてのユーザー、デバイス、アプリケーションは、脅威でないことが証明されるまでは潜在的な脅威と見なされます。サイバー攻撃のさらなる巧妙化に加え、人工知能、クラウドコンピューティング、モバイル デバイス、ハイブリッドワークが普及していることを考慮すると、このアプローチは極めて重要です。

Project Fort ZeroはDellのゼロトラストソリューションで、現在、米国政府の認可を得るための試験を待っている状態です。米国政府の認可テストに無事合格すれば、間もなく一般提供のスケジュールを発表できる見込みです。

主な促進要因

Dellは2024年までに、米国政府によって認定された初の検証済みゼロトラストソリューションを利用できるようにし、世界中の公的部門と民間部門の対象組織向けに市販する

2024年度：Project Fort ZeroはDellのゼロトラストソリューションで、米国政府の認可を得るための試験を待っている状態です。米国政府の認可テストに無事合格すれば、間もなく一般提供のスケジュールを発表できる見込みです。

全製品でSBOMを公開

当社は業界パートナーと連携して、SBOMを生成するためのベストプラクティスを定義するとともに、一貫性のある利用しやすいSBOMをお客様に提供することを支援する業界全体の取り組みに参加しています。その一環として、2024年度にはサイバー セキュリティ社会基盤安全保障庁(CISA)主催のワーキング グループに積極的に参加しました。このワーキング グループでは、Vulnerability Exploitability eXchange (VEX)情報と各種SBOM文書の発行に関するガイダンスの草案を協力して作成しました。さらに、DellはForum of Incident Response and Security Teams (FIRST)の一員として、SBOMとVEXの標準統合運用フレームワークの発行に助力しました。

当社は、お客様が自社製品に影響する可能性のあるセキュリティ問題を追跡しやすいよう、製品に使用されているサード パーティ製ソフトウェアの一覧を正確に網羅したSBOMを提供し、お客様からの信頼獲得に努めています。現在の目標は、ティア1サプライヤーから提供されるすべてのオープンソース ソフトウェアと商用コンポーネントを網羅したSBOMを作成することです。このSBOMは、各製品のリリース時に公開予定です。

当社はこうしたSBOMに関する主な促進要因を2023年度のレポートで発表し、2024年度にはその対象範囲の定義拡大に取り組みました。そして、SBOM目標の対象製品の範囲を改定し、Dell設計、ブランドのITインフラストラクチャ製品について、最新世代の新規リリースも対象に含めました。これにはサーバー、ストレージ、ネットワーク ソリューションのほか、Dell.comで販売している商用ノートパソコンやデスクトップ製品も含まれます。

この目標に向けた取り組みは順調に進んでいます。2024年度末には、70種類を超えるDell設計、ブランド製品に対応するSBOMを生成しました。

主な促進要因

2025年までに、積極的に販売するDellの設計、ブランド製品のすべてにおいてソフトウェアの部品表(SBOM)を公開し、サード パーティとオープンソースのコンポーネントに関する透明性を確保する

2024年度：2024年度末に、Dellの設計、ブランド製品のうち70種類に対応するSBOMを生成しました。2025年度にはこの主な促進要因を達成できる見込みです。





パスワードなし認証

パスワード技術は、60年以上前に設計、構築されています。今日のサイバー脅威が出現し、悪用が始まるはるか以前の事です。当社は、当社製品にパスワード不要の認証メカニズム（証明書ベース管理やハードウェア ベースの認証手段の導入など）を実装するための取り組みを進めています。各種認証手段は確立され、ロードマップに採用されています。また、Secure Component Verificationなどの現状のソリューションと、Windows Helloのサポートにより、エンド ユーザーに初期段階の機能を提供しています。

主な促進要因

2030年までに、認証を使用するすべてのDellの新製品と販売物で、パスワード不要の認証メカニズムを導入する

2024年度：当社の製品アーキテクチャでパスワード不要の認証（証明書ベースの管理など）を可能にするための取り組みを進めています。ハードウェアベースの認証方法の導入も確立され、ロードマップに採用されています。

製品のセキュリティ

Dellでは、セキュリティの脆弱性に関連するリスクの抑制をサポートするために、お客様にタイムリーな情報、ガイダンス、軽減オプションを提供するよう努めています。Dell製品セキュリティ インシデント対応チーム(Dell PSIRT)が、Dell製品に影響を及ぼす製品の脆弱性への対応と情報開示の調整に責任を負っています。また、Dellの製品とアプリケーション セキュリティ担当が、お客様に提供する製品のサイバー脅威やセキュリティの脆弱性からの保護を支援しています。その役割としては、開発サイクルへのセキュリティの組み込みや、報告された脆弱性への迅速な対応があります。

当社のプロセスと手順は、[FIRSTのPSIRTサービス フレームワーク](#)に加え、[ISO/IEC 29147:2018](#)、[ISO/IEC 30111:2019](#)などのその他の基準に沿っています。詳しくは、[Dellの脆弱性対応ポリシー](#)をご覧ください。

2024年度、PSIRTはお客様が導入済みのDell製品を保護できるよう、370件の[製品セキュリティ勧告](#)を発行しました。

2024年度の初めには、サポート期間中のDell開発製品とアプリケーションの大半を対象とする公開バグ バウンティ プログラムを実施しました。このプログラムは、ソフトウェア開発ライフサイクル中にセキュリティの脆弱性を発見して対処するという、当社の既存の対策を補完するものです。

このプログラムでは、脆弱性を最小限に抑えるプロアクティブなアプローチを取り、さまざまなサード パーティーの研究者に、Dell提供のガイドラインに従ってDellの製品とアプリケーションのセキュリティをテストするよう奨励しました。

サイバーセキュリティ

当社はお客様と企業のデータを保護するため、サイバーセキュリティリスクの管理、コンプライアンスの維持、自社環境の適切な保護に尽力しています。そして、Dellでのサイバーセキュリティ リスクの管理と軽減を促進するために、セキュリティ プログラムとテクノロジーの基準を定め、実装、維持しています。

当社は機密情報の漏洩や悪用を防ぎ、デジタル システムとネットワークのオペレーショナル レジリエンスを保護することに力を入れています。その一例として、マルウェア防止、高度な最新の認証手段、高度なメール セキュリティ、システムとアプリケーションの脆弱性管理、侵入防止、最新のファイアウォールなどの対策により、社内ネットワーク環境や関連する資産を保護しています。

また、Dellは[米国立標準技術研究所\(NIST\)](#)の「職務の分離」と「最小特権」の原則を採用し、サプライ チェーン全体を通じて主要な対策を指導し、ビジネス全体でのデータ アクセスの悪用を防止しています。これらの原則に基づき、担当職務を遂行するのに必要なレベルに応じて、機密情報へのアクセスを適切に管理しています。

業界パートナーシップ

Dellは、複数の産業別組織に参加し、他の主要ベンダーと協力して、セキュリティに関するベストプラクティスの定義、発展、向上、共有に取り組んでいます。詳しくは、セキュリティに関する[業界パートナーシップ](#)をご覧ください。

サプライチェーンの保護

Dellはサプライチェーンを保護し、お客様に信頼いただけるソリューションを提供するための総合的なアプローチを採用しています。「多層防御」と「広域防御」の戦略として、サプライチェーンに発生する脅威を軽減するための統制を何重にも展開しています。これらの統制に効果的なリスク管理を組み合わせ、サプライチェーンの保護を進めています。

Dellでは、サプライチェーンの各段階で実施する管理方法を判断する際に、セキュリティ、整合性、品質、耐障害性などの機能に重点を置いています。

詳しくは、[Dellのサプライチェーンセキュリティに関する資料](#)をご覧ください。

セキュリティコンプライアンス

2024年度、Dellはセキュリティ慣行について53件の顧客セキュリティ監査に対応し、これらすべてに合格しました。同期間には、DellのaaS製品に対する6つのSOC2 Type 2認定をはじめ、16の業界認定も新しく取得しました。

デル・テクノロジーズの運営とビジネスは、品質、環境、労働安全衛生、エネルギーなど多くの分野でISO認定を取得しています。これには以下が含まれます。

- [品質管理システムISO 9001](#) – Dellグローバル
- [デル・テクノロジーズ品質ポリシーISO 9011](#)
- [情報セキュリティ管理システムISO/IEC 27001](#) – Secureworks, Inc.
- [情報セキュリティ管理システムISO 27001](#) – デル・テクノロジーズグローバルマルチサイト証明書
- [道路状況安全性管理システムISO 39001](#) – Dell India（複数ロケーション）
- [環境管理システムISO 14001](#) – Dellグローバル
- [エネルギー管理システムISO 50001](#) – Dellグローバル
- [エネルギー管理の認証を取得したサプライヤーサイトISO 50001](#)

- [労働安全衛生マネジメントシステムISO 45001](#) – グローバル製造企業
- [TMMi（テスト成熟度モデル統合）、Level 3](#) – Dell Enterprise Test and Validation（テキサス州オースティン、インド バンガロール、台湾）
- 他にもSOX、SOC1、SOC2、PCI DSS認定も取得しています。詳しくは、[認証に関するページ](#)をご覧ください。



プライバシー

Dellは、お客様の信頼を獲得するため、すべての業務、製品、サービスにプライバシーを組み込むことを目指しています。当社では個人データに関する個人の選択を尊重し、データの取り扱いにおける透明性と説明責任を重視しています。強力なガバナンス フレームワークにより、プライバシーの目標に向けた進捗状況を定期的に評価し、ビジネス パートナーがプライバシーに関する当社の取り組みを共有できるよう取り組んでいます。

主な促進要因

2030年まで継続的に、お客様が個人データを選択、管理する方法を簡略化する。

2024年度：この目標を達成するため、当社は綿密な行動によりデータ収集の理由と方法をお客様に伝える取り組みを進めています。さらに、Privacy Centerで、当社での個人情報の処理方法についてお客様が選択と管理を行える機能を提供しています。Dellは、これらの拡充されたDell Privacy Centerの機能を、世界74か所の国や地域で展開しています。

Privacy Centerの拡充

Dellは、[地域のプライバシー ステートメント](#)を一般公開し、当社が個人データを収集する方法と理由にお客様アクセスができるようにしています。さらに、法律の変化に応じてコンプライアンスを確保するため、これらのステートメントを定期的にレビューしています。お客様、チーム メンバー、Dell社外の人々を含め、誰でもプライバシーに関する懸念をprivacy@ dell.comから報告できます。

昨年、Dellは[Privacy Centerを拡充し](#)、世界74か所の国や地域で利用できるようにし、お客様が個人データを簡単に選択、管理できるようにしました。機能の追加やユーザー インターフェイスの簡素化などの設計強化を行い、個人データ管理の速度を高め、選択肢を増やし、制御性を高めました。拡充後のPrivacy Centerでは、Dellのプライバシー慣行に関する教育と周知を行っています。また、データ主体の権利リクエストや、消費者からのプライバシーに関する質問と苦情を速やかに、自動で取り込みやすくなっています。

プライバシー ポリシーとガバナンス

当社は社内グローバル データ プライバシー ポリシーにより、正当なビジネス目的での個人データの収集、保存、使用方法を規定しています。このポリシーは、当社がお客様との約束を果たすとともに、法規制上および契約上の要件を満たすために必要な、個人情報の効果的かつ効率的な管理の原則を確立し、伝えるものです。社内グローバル データ プライバシー ポリシーは、プライバシーに関する各国または各地域のポリシーとプロセスを補完し、優先するものではありません。

2024年度、当社はこのグローバル データ プライバシー ポリシーに基づいてガバナンスを強化しました。ガバナンスの内容

- **プライバシー バイ デザイン基準：**この基準は、個人データの処理を伴うDellのあらゆる情報システム、製品、サービスについて、設計、実装、保守に関する最小限のプライバシー要件を定義します。この基準の制定と並行して、チーム メンバーによるプライバシー バイ デザイン基準の実践と維持に役立つツールとプロセスをリリースしました。
- **プライバシー プログラム憲章：**この憲章は、当社のグローバルプライバシー プログラムの使命、戦略、構造、基本的な原則を定義するものです。説明責任を確保するための役割と責任のほか、Dell全体でのプライバシーに対する明確で一貫性のあるアプローチを定めています。

Dellの最高プライバシー責任者を筆頭に、グローバル プライバシー プログラムのサポートに尽力する専任のプライバシー専門家チームを構成しています。DellではNISTプライバシー フレームワークを採用しています。プライバシー プログラムの有効性を確保し、測定するために、個人データの保護プロセスや管理の適用などのガバナンス慣行を維持し、必要に応じて会社経営陣と取締役会に報告を行っています。



倫理

倫理は、デル・テクノロジーズのあらゆる活動の基礎です。当社はお客様、チーム メンバー、ステークホルダーとの信頼関係を築くため、最高レベルの倫理基準に従います。今後数十年間の成功につながる肯定的な評判を築き、誇りを持って業界をリードするとともに、当社のプログラムを強化するために努力し続けます。企業文化と価値観こそが、当社の差別化要因です。Dellは12年連続で、EthisphereのWorld's Most Ethical Companies®に選ばれました。



行動規範

当社の**行動規範**は、チーム メンバーによるDellの価値観の実践を促進するものです。この規範により、当社の企業文化に従い、勤務する国に適用されるすべての法律の文言と精神に準拠して、会社全体で日々の活動を遂行する方法についての指針を提供しています。

当社の企業文化と価値観には会社として最も重要なことが反映され、全社員の意思決定と行動の指針となっています。

- **お客様：**私たちはお客様こそが究極の差別化要因であり、私たちの成功の礎であると考えます。
- **ともに成功する：**私たちは、社員と社員の価値観を信じています。個人よりもチームで働く方が成果が上がり、スマートになり、楽しいことを知っています。
- **イノベーション：**私たちは、イノベーションの能力と画期的な思考を養うことが、成長、成功、進歩の原動力になると考えています。
- **結果：**私たちは、卓越性と実績における水準を保つことに責任があると考えています。
- **誠実さ：**私たちは、成功したいという欲望よりも、常に誠実さが優先されるべきだと考えています。

当社の販売店、サプライヤー、ベンダー、その他のサード パーティーは当社のビジネスの延長線上にあり、当社の評判や影響力にも関わります。当社はこれらの提携先にも、自社に設定しているものと同じ高い倫理基準を課し、正式なパートナーシップの締結前に期待事項に同意することを求めています。

パートナー向け行動規範と**サプライヤー原則**に、当社のサード パーティーに対する期待事項を明記しています。販売パートナーに対しては、Dellの製品とサービスについて誠実かつ透明性を持った販売を徹底するため、さらに追加の措置を講じています。また、業界エキスパートと連携し、腐敗行為禁止プログラムを自ら評価、改善するためのデジタル ツールをパートナーに提供しています。当社ではビジネス インテリジェンスを活用して、ダイレクト パートナーを継続的に監査、モニタリングし、期待事項に準拠していることを確認しています。当社の倫理基準に違反していることが判明したパートナーは懲戒処分を受け、説明責任が課されます。

Speak Up

Dellは、倫理的な文化を維持する1つの方法として、チーム メンバーやパートナーに対する不正行為の申し立てを迅速かつ徹底的に調査しています。

Speak Upは、当社の信頼性、誠実さ、倫理的な意思決定の企業文化を育むその他の取り組みを強化する報告システムです。Speak Upにより、当社のグローバル倫理・コンプライアンス オフィスは、ポリシーや統制を回避する試みや、お客様やその他のステークホルダーに悪影響を及ぼす可能性のあるその他の活動を監視できます。Speak Upは、誰でも内密に匿名で使用し、デル・テクノロジーズ行動規範、ポリシー、適用法への違反の疑いを報告できます。Dellは、報復行為を一切容認せず、不正行為の疑いを善意で報告したチーム メンバーの保護に全力を尽くしています。



倫理ガバナンス

2024年度に、当社はDellのグローバル倫理・コンプライアンス オフィスを監督する、新しい最高倫理・コンプライアンス責任者(CECO)を任命しました。CECOは、グローバル リスク・コンプライアンス評議会(GRCC)とエンタープライズ リスク運用委員会(ERSC)の共同議長として、リスクとガバナンスに関する広範な役割を果たします。意思決定と権限の独立性を確保するため、CECOは監査委員会委員長の間接的な監督の下で、委員会全体に四半期ごとの報告書を提出します。



腐敗行為防止に関するプログラムとポリシー

当社は、当社の製品、サービス、従業員の長所を活かし、誠実にビジネスを勝ち取る努力をしています。腐敗行為は、当社だけでなく、当社が事業を展開する地域社会にも損害を及ぼします。Dellは、Dell社内と、Dellの名前を代表する販売パートナーに対して、贈収賄を一切容認しない姿勢をとっています。この一切容認しないという方針は、社内グローバル腐敗行為防止ポリシーに規定されています。当社のチーム メンバーと販売パートナーには、この腐敗行為防止ポリシーに関する通達とトレーニングが頻繁に行われます。

輸出規制の順守に関するプログラムとポリシー

当社は、最高レベルの倫理基準を遵守するという言葉のとおり、輸出規制の順守に関するプログラムへの投資を継続し、世界的な制裁、輸出管理、輸入要件の遵守を推進しています。公平性、信頼性、人類の進歩の推進という当社のコミットメントを共に担うお客様、ベンダー、その他のパートナーと取引することに力を注いでいます。

当社は、お客様やベンダーのスクリーニングなどのツールや他の手順を活用して、許可されていない法人との売買を行わないよう徹底しています。世界的な規制が複雑さを増す中、当社は部門をまたいだ連携の強化、ツールの改善、ビジネス全体にわたる意識向上の取り組みを通じて、プログラムを積極的に強化し続けています。

倫理的な人工知能に関する原則

当社は、人工知能(AI)の開発と利用は倫理的かつ責任を持って行われなければならないと考えます。2023年度、当社はAIアプリケーションを開発して使用する際に従うべき一連の原則として、[倫理的な人工知能に関するデル・テクノロジーズの指針](#)を制定しました。さらに、社内すべてのAI活用例を審査し、法律やAIに関する当社の指針を順守していることを確認するためのAI審査委員会も設置しました。

2024年度には、当社初となる最高AI責任者を任命し、Dellが人材、プロセス、ツールを通じてAIの可能性を最大限発揮できるようにすることに責任を負う、AI Center of Innovation and Excellenceを設置しました。その役目としては、ガバナンスやポリシーの設定の支援、リスクの管理のほか、チーム メンバーに必要なAIスキルを確実に習得させるDell全社向けのAIカリキュラムを学習チームや開発チームと連携して定めることが含まれます。

当社は固有プロセスの改善のため、AIの活用を進め、上記の原則を社内に適用しています。2024年度には、汚職とリスクの検出システム(CARDS)を拡張し、米国で特許を申請しました。CARDSは、販売前見積りワークストリームにおける潜在的なリスクを事前に検出する機械学習対応のソフトウェア アプリケーションです。



トレーニングと自覚プログラム

当社は、リスクベースとロールベースのアプローチを採用するよう、トレーニング哲学を調整しました。当社のブランドや評判にとって最も重要なトピックに重点を置き、チーム メンバーの役割に応じてコンテンツやトレーニングの要件を調整しています。必須トレーニングを完了していないチーム メンバーは、その理由を説明するよう求められ、結果に応じて年次賞与の減給処分やその他の懲戒処分（法律で認められている場合）が下されます。

基礎トレーニング

デル・テクノロジーズの全社員（新入社員を含む）は毎年、当社の倫理的な文化を支える正しい意思決定を行うための基本的な知識とツールを習得していることを確認するため、必須コースを受講します。2024年度には、対象となるチーム メンバー全員が、輸出規制の順守、ソーシャル メディアの使用、AIのガバナンス、人権の尊重などに関するトレーニングを完了しました。

当社の[行動規範に関するトレーニング](#)は、学習体験と定着率を最大限に高めるため、インタラクティブで興味深いシナリオで構成されています。このコンテンツは新しい適用法や対応するポリシーに合わせて、毎年更新されています。

補完的なロール ベース トレーニング

すべての従業員を対象とする必須トレーニングには、プライバシーに関する基本的な知識も含まれています。

2024年度、当社はプライバシーに関するトレーニングを拡張して、インタラクティブで包括的な新しい拡張プライバシー モジュールを追加し、プライバシーの慣行と原則に関する深い知識が求められる役割を担うすべてのチーム メンバーに配布しました。

当社はトレーニングを毎年見直し、コンテンツをチーム メンバーに適したものにしよう努めています。2024年度には、新規プログラムのリリースと合わせ、関連するチーム メンバーにHIPAAトレーニングとプライバシー バイ デザイン トレーニングを提供しました。

セキュリティトレーニング

すべての従業員は、毎年基本的なセキュリティ トレーニングを受講します。当社のトレーニング プログラムには、開発チームのセキュリティ意識とセキュリティ プラクティスの導入率を高め、ソフトウェアとシステムの安全性を強化する効果もあります。

当社はセキュリティ基準への準拠を徹底するため、エンジニアリングチームのすべての新規メンバーに対し安全な開発に関するトレーニングの受講を義務付けています。また、これらのトピックについて年次の再教育も実施しています。2024年度には、約18,000人のエンジニアが年次再教育研修を受講しました。

リーダー向けトレーニング

当社は、管理職には誠実さを率先して示す特別な責任があると考えます。そのため、2024年度にはすべての管理職が、基本的なリーダー向けトレーニングを受講しました。このトレーニングの目的は、マネージャーが倫理的な姿勢、発言、説明責任に関連する自らの役割について理解を深められるよう支援することです。管理職は、適切な意思決定と行動を促す活気ある環境を創出する方法や、チーム メンバーに発言を推奨する方法について、各自に合わせた指導を受けました。また当社は「Leading with Integrity」リソース サイトを立ち上げ、チーム内での倫理に関する率直かつ透明な話し合いを促進する新しいツールキットをマネージャーに提供しました。

最上級の信頼性リーダーたちにより、現在の規制やテクノロジー業界の他の多国籍企業から得られた教訓をDellの経営陣に伝える

対話型セッションが開催されました。このセッションでは、上級リーダーに対する期待の高まりを直接伝える形で、倫理に対する経営幹部の姿勢が正されました。本セッションにはCEOも参加し、誠実さでビジネスを勝ち取るよう求める厳格な期待事項を定めました。

オンサイト セッション

当社の多面的な認識向上のアプローチには、オンサイトでの重点的な取り組みが含まれます。2024年度には、グローバル倫理・コンプライアンス担当者がインドのビジネス リーダーと連携し、「インド倫理週間」を開催しました。

このイベントでは、あらゆるレベルの管理職に強力かつ一貫性のある姿勢を徹底させるために経営陣主導で新たに開発されたセッションの試験運用や、倫理的な企業文化の重要性に焦点を当てたハイブリッド談話、コンプライアンス意識の向上を目的とした参加型のデジタル ゲームフィケーションなどが行われました。この種のイベントは当社にとって初めてで、イベントの規模を拡張し、他の拠点で再利用する方法の検討を進めています。



パブリック アドボカシー

2024年度、Dellはプライバシー、セキュリティ、倫理とコンプライアンスを含む3本柱の戦略である「信頼関係」を新しいESGの柱として発表しました。私たちは、お客様の声に耳を傾ける中で、このような要素が信頼を築く上でいかに重要であるかを実感しました。プライバシー、セキュリティ、倫理は、AIなどの新しいテクノロジーの開発と利用に関して信頼を確立する上で極めて重要です。Dellは、倫理的かつ責任ある方法でAIを開発、実装し、企業と人々のイノベーションを支援しています。

2024年度には、以下のような取り組みも行いました。

- デジタル トラストについて、[世界経済フォーラム](#)(WEF)と協力しました。

- [GovExecTV](#)と提携し、公共部門におけるセキュリティとAIに関するインタビューに参加しました。

- [National Academy for Public Administration](#)のために、公共部門におけるセキュリティとAIをテーマとするソートリーダーシップブログを開発しました。

- [Aspen Institute](#)において、AIがサイバーセキュリティに与える影響について講演を行いました。

- [Center for Strategic and International Studies](#) (CSIS)のAI規制に関するイベントに参加しました。

- 産業界の組織やスタートアップ企業、学術機関、研究機関、政府機関が結集したAI [Alliance](#)に参画しました。同アライアンスは、AIに関するオープン イノベーションとオープン サイエンスを促進することを目的としています。

コーポレート ガバナンス

当社は、その中核となる価値観を反映した効果的なガバナンス フレームワークの構築に取り組んでいます。

取締役会のガバナンス

デル・テクノロジーズは、リスクを効果的に評価して管理することが、事業戦略の立案と実行、長期的な価値創造の要であると考えています。当社の取締役会は、直接または常任委員会を通じて、当社のガバナンス、コンプライアンス、リスク監視のプロセスや手順の確立と維持を監督し、最高水準の責任、倫理観、誠実さをもって、ビジネスの遂行を促進しています。

取締役会の数ある意義の1つとして、さまざまな背景と経験を持つ人たちが集まることで、多様な視点や見解がもたらされるという点があります。現在、8名の役員のうち2名が自身を女性だと認識し、1名が黒人/アフリカ系アメリカ人だと認識しています。今後も引き続きそれぞれの役職について、多様な候補者が検討されるようにしていきます。また取締役員のうち6名は、ニューヨーク証券取引所のガイドラインに従って独立取締役として分類されます。

当社では毎年、筆頭独立取締役の指揮の下で、取締役会の自己評価を実施しています。また指名ガバナンス委員会が、後継者育成計画と取締役会の育成、構成に関連するリスクを監視しています。

当社の取締役会の構成、スキル、経験の詳細については、[委任状](#)または[デル・テクノロジーズ取締役会ガバナンス情報](#)をご覧ください。

ESGのガバナンス

当社のガバナンス フレームワークでは、ESGの目標を会社全体の戦略と業務に組み込んでいます。当社のサステナビリティ戦略とESG戦略と進行状況を監督、実行することを任務とするESG運用委員会やESGインターロック チームなどのガバナンス機関を設置しています。当社は新たなトレンドや、ESGへの取り組みの増加に合わせ、これらのガバナンス機関の責任を進化させてきました。

ESGに対する統合的な視点とアプローチを確保するために、これらの管理委員会は、コーポレート サステナビリティとESG、ダイバーシティーとインクルージョン、人事、慈善活動、セキュリティ、倫理とプライバシー、サプライ チェーン監査、会社業務、政府業務、内部監査、法務、リスク管理、投資家向け広報活動、会計、財務などの部門や、製品、業務、サービス チームの代表者を含む、社内のさまざまなチームのメンバーで構成されています。

これらのガバナンス機関が協力して、ESG戦略を策定し、パフォーマンスを管理、測定しています。当社のESGガバナンスのフレームワークは、確実に管理、コミュニケーション、意思決定の中心となり、当社の長期的な価値提供能力を高め、リスクを最小限に抑え、社会での進捗を促す能力を強化します。そのための方法は次のとおりです。

- ESGイニシアティブの責任と説明責任を明確にする。これにより、進行状況を追跡し、実績に関して個人やチームに責任を持たせることができます。内容としては、当社の各ESG目標と取り組みに対して経営陣の監督体制を確立することが含まれます。

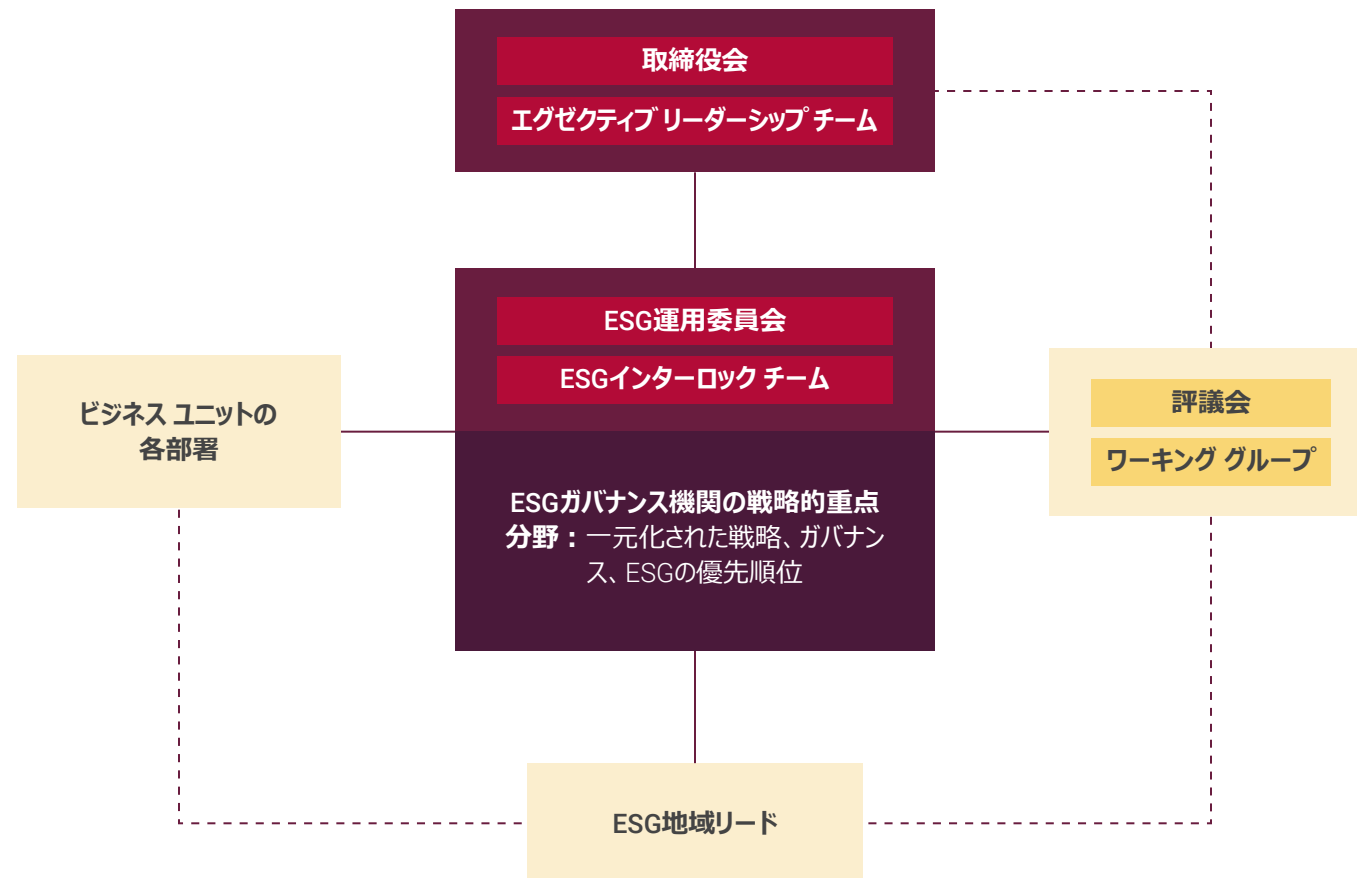
- 重複する業務を削減し、異なる部門やビジネス ユニット間で一貫性のあるアプローチを構築し、効率化とコスト削減を進める。

- お客様、社員、投資家、規制当局からの期待を確実に満たすため、ステークホルダー エンゲージメントを強化する。

- ESGデータの収集、分析、報告を一貫した形で正確に行い、報告内容と透明性を向上させ、ステークホルダーにとっての透明性と信頼性を高める。

ESG運用委員会の代表者は、当社のESG目標の進捗状況と、会社全体の事業戦略へのESG対策の組み込みをサポートする取り組みについての最新情報を、定期的に取り締役に報告します。定期的な情報提供に加え、必要に応じて取締役会に関連トレーニングも提供しています。例えば2024年度には、国連のビジネスと人権に関する指導原則に沿って、取締役会に対し、企業の人権に関する方針への取り組み、デュー デリジェンス、ガバナンス慣行についてのトレーニングが実施されました。

ESGの運用モデルとガバナンス



ESGガバナンス機関の主な役割

ESG運用委員会

- ・ リーダーシップ チームの監督の下、ESGの年次戦略を承認、監視する。
- ・ ESG事案、リスク、現在や将来の規制に関する指導的監督を行う。
- ・ ESGの取り組みを支えるため、利用できるリソースを割り当てる。
- ・ ESG目標の達成に向けた進捗状況を評価する。
- ・ 優先度の高いESG評価、ランキング、受賞を目指して、パフォーマンスを向上させるための取り組みをサポートする。
- ・ グローバルなESG規制の最新情報をモニタリングし、迅速な取り組みが行われているか監督する。
- ・ Dellのエグゼクティブ リーダーシップ チーム、取締役会、ESG評議会と連絡を取り合い、最新情報を共有する。

ESGインターロック チーム

- ・ ESG戦略の実行を支援する。
- ・ 主要な重点分野について、評議会、ワーキング グループ、部門間の活動を調整、遂行する。
- ・ 主要なリスク、規制、新たな動向、ステークホルダーの優先事項に沿って情報を把握し続ける。
- ・ 会社のESG戦略に影響を及ぼす可能性のある意思決定に影響を与える。
- ・ ESG目標と優先度の高いESG評価、ランキング、受賞を目指して、パフォーマンスをモニタリングする。
- ・ 他の評議会やステークホルダー グループの橋渡し役として行動する。
- ・ ESG Steering Committeeに参加し、最新情報を共有する。

ESGパフォーマンスに関連する役員報酬

Dellは、全従業員に適用される年次戦略カスケードの一部として、ESGパフォーマンスを組み入れています。そのため、ESG関連のリスク、機会、目標の管理に重要な役割を果たしたチームと個人（最高広報責任者など）の業績評価プロセスでは、企業戦略の遂行状況が加味されます。

また、当社は特定の執行役員のパフォーマンスを年間のパフォーマンス計画に照らして測定し、一連の戦略的目標と業務目標の達成に重要業績評価指標を関連付けています。個々の報酬を決定する際に検討されるさまざまな要素の中には、執行役員のパフォーマンス、経験、ESG目標を含む当社の長期戦略的目標に対する貢献などが含まれます。

リスク アセスメント

Dellは、徹底したリスク管理の文化を育むべく取り組んでいます。リスク監視を実践し、Dellのチーム メンバーの間にリスク管理の文化を確立して、潜在的なリスクと機会についての理解を深めようと努めています。

エンタープライズ リスク管理

Dellでは取締役会がリスクを監視する責任を負い、管理職が日常的にリスクを特定、評価、管理するためのプロセスや手順を設計することに責任を負っています。経営陣では、Dellの内部監査部門が管理し、経営リスク委員会がサポートするエンタープライズ リスク管理(ERM)プログラムを導入しています。このERMプログラムは、当社の戦略、運営、財務、コンプライアンスに関するリスクを特定、評価、制御、管理するため、ビジネス全体で機能するように作られています。ERMプログラムの狙いは、リスク管理に対する社内全体の意識を高め、リスク管理のベスト プラクティスを推奨し、重要なリスク領域を特定しリソースの割り当てを最適化することです。

Dellは自社のリスク環境を継続的に評価しています。同時に内部監査部門もリスク データの収集、業界トレンドの分析、サード パーティのリスク報告会社による知見の考察、同業他社のベンチマーク、上級リーダーや企業エキスパートとのインタビューなどの情報に基づいて年次リスク アセスメントを実行しています。この年次アセスメントでは、リスクが当社にとって短期的、中期的、長期的な脅威となるかを検討し、リスクの期間をある程度考慮したうえで優先順位を設定します。当社ERMプログラムは、ベスト プラクティスとプログラムの成熟度について、定期的に外部の評価を受けています。ERMプログラムの目的は、Dellのビジネス目標に影響を及ぼす最も重大なリスクと機会を特定することです。

リスクに対する第一防衛ラインは、Dellのチーム メンバーです。そのため当社では、チーム メンバーの厳格なリスク管理の文化を定着させようと努めています。ビジネスの全域にわたり、経営リスク委員会がERM構造全体の必須要素を担い、リスク管理、コンプライアンスのベスト プラクティスと社内の監視を推進しています。

エンタープライズ リスク アセスメントの結果は、当社のリスク ベースの社内監査ロードマップにおける重要な検討事項となります。気候リスクに関連するものを含め、ERMプログラムで特定されたさまざまなリスク関連事案の最新情報は、取締役会と監査委員会に定期的に報告されています。

当社の業績に影響を与える可能性のある重大なリスクの説明については、[監査委員会憲章](#)と[SEC Form 10-K, Item 1A – Risk Factors](#)をご覧ください。





ESGに関するリスク

当社は潜在的なリスク領域を把握するため、ESG関連リスクの評価を実施しています。[マテリアリティ評価](#)により、当社のビジネスにとって最も重要なESG固有のトピックを把握しています。現在進行中のダブル マテリアリティ評価が完了すれば、Dellにとって最も重要なESGトピックをより明確に把握できるようになります。人権や気候に関するリスクなどのトピックについては、当社のリスクについての理解を深めるため、サード パーティーの専門家と協力して評価を実施しています。

人権に関するリスク

当社は定期的にサード パーティーの専門家と協力して人権影響評価(HRIA)を実施して、人権に対するリスクと影響に関する理解を深めています。こういった評価はDellのポリシーに活かされ、リスクの軽減、ガバナンスの実践、戦略的優先事項の策定をサポートします。

当社は実際のリスク、潜在的なリスク、または新たなリスクの理解と効果的な軽減を継続的に強化することに取り組んでいます。当社の人権戦略の継続的な有効性と進化は、ポジティブな影響を加速させる機会とリスクに対処する機会を特定することが基盤となっています。2024年度のサード パーティーHRIAで得た知見から、現在ある顕著なリスク、新しい顕著なリスク、顕著なリスクの変化への理解を深められました。今後もこの知見を活かし、リスク軽減戦略とガバナンス手法を拡充し、強化していきます。当社の最も顕著な人権リスクについては、本レポートの「[人権](#)」をご覧ください。

気候に関するリスク

当社はERMプログラムに加え、ESGと気候関連のガバナンス モデルを活用して、気候リスクの特定、管理、軽減に取り組んでいます。[気候関連財務情報開示タスクフォース](#)(TCFD)が提唱するフレームワークを利用して、気候変動に固有の長期的性質を認識しつつ、気候リスクを当社が直面する他のリスクと同じ基準で管理しています。

2024年度、当社はシナリオ分析を使用して気候関連のリスク アセスメントを実施しました。この分析では、[気候変動に関する政府間パネル](#)(IPCC)が第6次評価で策定した最新の気候シナリオを取り入れ、物理的リスク、移行リスク、気候関連の機会を対象としています。

このリスク評価の内容は次のとおりです。

- 現在私たちに影響を及ぼしている気候リスクの**レビュー**と、ERMプロセスと気候リスクとの統合を強化する方法を示した**ロードマップ**。
- 現在から2050年の期間に、2℃～4℃シナリオで想定される11種の物理的危険の影響を受けるDellとサプライヤーの拠点1,000か所以上を対象とした**概略的なシナリオ分析**。²²この評価により、Dell所有の施設やサプライ チェーンが対象期間において各種リスクとシナリオから受ける影響が明らかになりました。

- 当社サプライ チェーンにおける物理的リスク、カーボン プライシングによる移行リスク、低炭素製品関連の移行機会の3つのトピックに関する**詳細なシナリオ分析**。IPCCとIEAによる1.5℃～4℃以上のシナリオを対象とし、2030年から2050年までの期間について検討しました。この分析を基に、当社サプライ チェーン全体でリスクにさらされている財務的価値、カーボン プライシングがサプライ チェーンに与える可能性のある潜在的影響、購入する製品やサービスの価格の変化の各観点で、緩和計画を改善できました。

これらの評価結果は、EUにおける企業サステナビリティ報告指令(CSRD)のような報告要件や、当社が事業を行う場所の政府機関やお客様などを含むさまざまなステークホルダーから課せられるTCFDに沿った情報開示要件への対応に役立てられています。

当社は、気候変動に関する目標に合わせて、これらの気候評価の結果を事業計画プロセスに統合していきます。これで、気候変動に強い戦略を当社の業務やサプライ チェーンに組み込むことができます。今後は、これらの戦略的統合についての最新情報を、2025年度から開始するデル・テクノロジーズ気候移行行動計画で提供していく予定です。

公共政策

当社は、公的部門と民間部門の双方にわたり、環境、社会、経済、技術に関するさまざまな課題や機会に取り組んでいます。当社は政府機関と企業の両方が、世界的な懸念の高まりに対応して果たすべき役割があると認識しています。

当社のアプローチ

当社は政策関連の問題に対する見解を示す際、すべてのステークホルダーと連携しています。公共の利益に関する事案に関わるタイミングと場所の検討では、チームメンバー、お客様、パートナー、地域社会、投資家、政策立案者、政府、NGO、業界団体と定期的に交流を図っています。デル・テクノロジーズは、次のような政府機関の活動と政策をサポートしています

- テクノロジーの活用、研究開発の支援、レジリエンスの促進によって、気候変動対策を実施する。
- 高度なテクノロジーを活用して、スマートシティプランを策定し、モビリティ、安全、水の消費、再生可能な発電と蓄電、配電と配水、医療のためのスマートなオプションを開発する。
- 無駄を排除し、資源や材料を長く使い続けて、循環型経済の発展に取り組む。
- 製品のライフサイクル全体と循環型経済の原則を考慮して、持続可能な資材の開発、調達、使用を促進する。
- ブロードバンドへのアクセス、手頃な価格、技術の導入が交差する部分における地域社会レベルのニーズを特定し、解決する。
- 革新的なサステナビリティソリューションを開発するために、教育スキルの提供と組織的な関係を強化する。
- 環境基準と社会的基準のグローバルな調和を図る。

- AIの安全性とイノベーションのバランスをとりながら、責任のある使用を支援する。
- プライバシー保護機能を用いて政府機関のデータを共有し、社会問題を解決する革新的なソリューションを開発するためのスマートなオープンデータプラットフォームを実装する。

政治献金と政治活動

政治的な情報開示と説明責任に関するポリシー

Dellは、選挙資金関連法令を厳守するポリシーを採用しています。選挙資金関連法令とは、政治献金とその開示を規制するものです。Dellは、政治家候補、全国政党委員会、その他の政治委員会への企業資金の寄付を行いません。

Dellの従業員はDell政治活動委員会(PAC)を設立しています。Dell PACは、米国の連邦候補者と委員会に寄付することを選択した、有資格の従業員とその配偶者からの自発的な寄付のみによって支えられる独立した基金管理組織です。

Dell PACの支出には、個々の役員や取締役の利益ではなく、会社と従業員の利益と会社の価値観が反映されます。Dellは、米国議会関係者への贈り物に関しても、厳格な方針を定めています。当社の[公共政策](#)に、政治的な情報開示と説明責任に関するDellの方針と、Dell PACの寄付を審査する方法の詳細を定めています。



事業者団体、業界団体との連携

Dellは毎年、事業者団体と業界団体との契約について徹底的な分析を行っています。このプロセスでは、当社と事業者団体と業界団体との関係が、当社の優先事項とESG目標に合致していることを確認します。この分析の結果を受け、事業者団体に当社の翌年の目標について理解を深めてもらうよう働きかけています。さらに、当社の優先事項との整合性を高めるため、事業者団体との新たな関係の構築や、既存の関係の中止も行っています。



数値データ

主要な指標の3年間にわたるパフォーマンス傾向を詳細に示して、当社の取り組みと進行状況をさらに透明化します。

私たちは毎年、当社のビジネス全体にわたる重要な指標について報告しています。この指標には、ESG計画に示されている目標に向けた進行状況の測定に直接役立つものや、さまざまなステークホルダーに関連する他のビジネス指標に関する知見が得られるものがあります。

当社は、Global Reporting Initiative (GRI)基準、SASBで公開されている基準、世界経済フォーラムのステークホルダー資本主義の中核指標に従って、フレームワークレポートでこの情報を補完しています。また、当社のレポートフレームワークインデックスで、GRIの情報開示と気候関連財務情報開示タスクフォースの勧告の対応付けも行っています。CDPの水セキュリティと気候変動に関する質問書にも回答し、綿密なESGレポートを発表しています。

このセクションの内容

パフォーマンス指標	81
サプライチェーンの監査結果	96

パフォーマンス指標*	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
温室効果ガス排出量					当社は、2050年までに、Scope 1、2、3において温室効果ガス(GHG)排出ネット ゼロを達成するという気候変動対策目標を掲げています。私たちは、当社が影響を与える最大の機会がある分野での直接排出量と間接排出量の削減に注力しました。
Scope 1とScope 2の市場ベースの温室効果ガス (GHG)排出量	MT CO ₂ e	203,700	199,100	172,400	2023年度から2024年度は、Scope 1と2の（市場ベースの）排出量が二酸化炭素換算で26,700メートル トン(MT CO ₂ e)削減されました。全体として、2020年度ベースラインからの排出量削減率は40.6%でした。 リース スペースを含む世界中のすべての施設と、会社が所有、リースする輸送手段。 この指標は、次の目標を支える主な促進要因に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2050年までにScope 1、2、3において温室効果ガス(GHG)排出ネット ゼロを達成する
Scope 1のGHG排出量		45,600	45,800	38,800**	リース スペースを含む世界中のすべての施設と、会社が所有、リースする輸送手段。
Scope 2のGHG排出量（市場ベース）		158,100	153,300	133,600**	リース スペースを含む世界中のすべての施設。
Scope 2のGHG排出量（拠点ベース）		337,600	330,600	331,300**	
Scope 3のGHG排出量 ― Category 1、購入した製品とサービス		13,708,700	18,238,800**	該当なし	前年比で排出量が増加した一因は、サプライヤーから報告される排出量データの精度が向上し、アップストリームのサプライ チェーンのフットプリントをより詳細に把握できるようになったことです。今後も、精度が改善されたサプライヤー報告の排出量データを計算に使用します。また、計算方法のさらなる改善と、品質管理プロセスの強化も実施しました。 2022年度のデータには、2023年度に行った計算方法の変更はまだ反映されていません。現在、過去のデータのベースラインの再設定を進めています。この変更は、今後のレポートで反映予定です。 サプライヤーのデータを入手するまでに1年のタイムラグがあるため、2024年度のデータは「該当なし」になっています。 この指標は、次の目標を支える主な促進要因に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2050年までにScope 1、2、3において温室効果ガス(GHG)排出ネット ゼロを達成する
Scope 3のGHG排出量 ― Category 3、アップストリームでの燃料とエネルギー関連の活動		143,000	129,500	127,900**	購入しデル・テクノロジーズの事業活動で使用した燃料とエネルギーに関連するアップストリームでの排出量。
Scope 3のGHG排出量 ― Category 4、アップストリームでの輸送/流通		1,350,600	1,123,500	773,400**	Global Logistics Emissions Council (GLEC) FrameworkのScope 3、Category 4のガイドラインに従い、この数値には、Dellが契約した外部委託の物流輸送と流通からのWell-To-Wheel (WTW)排出量が含まれます。Dellのアップストリームでの輸送と流通の数値には、お客様からの集荷注文によるダウンストリームでの輸送と流通も含まれています。
Scope 3のGHG排出量 ― Category 6、出張		19,600	54,800	81,500**	Scope 3、Category 6は、Dellのチーム メンバーによる出張を対象とし、飛行機と鉄道での移動やホテル宿泊による排出量、レンタカー燃料の排出量が含まれます。

*報告されている指標は四捨五入されているため、記載されている数値の合計と一致しない場合があります。
**これらの指標に関しては、外部の第三者に限定的な保証手続きを依頼しました。[詳細とデータの測定方法についてはこちらをご覧ください。](#)

パフォーマンス指標*	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
温室効果ガス排出量（続き）					当社は、2050年までに、Scope 1、2、3において温室効果ガス(GHG)排出ネット ゼロを達成するという気候変動対策目標を掲げています。私たちは、当社が影響を与える最大の機会がある分野での直接排出量と間接排出量の削減に注力しました。
Scope 3のGHG排出量 - Category 11、販売した製品の使用	MT CO ₂ e	13,590,000	14,410,000	11,473,600**	<p>Scope 3、Category 11の排出量を2020年度ベースラインから22.2%削減しました。2023年度と2024年度の前年比は20.4%でした。製品の効率性の設計やお客様の使用プロファイルから収集されるテレメトリーに関連する分野など、排出量への影響を軽減するために当社が影響力を持つ取り組みを引き続き実施しています。</p> <p>このデータの範囲には、Dell PrecisionやAlienwareをはじめとする、すべてのサーバー システム、ストレージ システム、ネットワーキング システム、ドッキングステーション、ディスプレイ、クライアント ノートパソコン、デスクトップ システムが含まれます。</p> <p>この指標は、次の目標を支える主な促進要因に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2050年までにScope 1、2、3において温室効果ガス(GHG)排出ネット ゼロを達成する</p>
デル・テクノロジーズの事業活動で使用するエネルギー					このセクションのエネルギーの数値は、リース スペースを含む世界中のすべての施設と、会社が所有、リースする輸送手段に関するものです。
総エネルギー消費量	百万kWh	1,063	1,038	996**	
電力消費量（合計）		907	884	882	
再生可能電力消費量		502	522	542	
敷地内での発電量		1.40	2.00	5.24	
再生可能エネルギー源から生成された電力の割合	%	55%	59%	61.5%**	<p>敷地内での太陽光発電とグリーン電力を活用するとともに、再生可能エネルギー証書(REC)を購入し、2024年度の再生可能エネルギー源から生成された電力の消費量は2023年度の59.0%から61.5%に増加しました。</p> <p>この指標は、次の目標を支える主な促進要因に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2050年までにScope 1、2、3において温室効果ガス(GHG)排出ネット ゼロを達成する</p>
その他のエネルギー消費量	百万kWh	156	154	114	

*報告されている指標は四捨五入されているため、記載されている数値の合計と一致しない場合があります。
**これらの指標に関しては、外部の第三者に限定的な保証手続きを依頼しました。[詳細とデータの測定方法についてはこちらをご覧ください。](#)

パフォーマンス指標*	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
デル・テクノロジーズの事業活動で使用される水					このセクションの水の数値は、リース スペースを含む世界中のすべての施設のものです。
取水量（総量）	千立方メートル(m³)	1,778	1,650	1,692**	
サード パーティーの水源		1,736	1,622	1,649	地方自治体と民間の水源から得た淡水と、回収した排水。
地下水源と地表水源		42	28	43	
水ストレスの高い地域で使用されている淡水		39	48	49	
水ストレスの高くない地域で使用されている淡水		1,098	1,124	1,206	
持続可能な素材					
製品に使用された持続可能な素材の総重量	kg	25,258,183	39,083,428	43,092,675	本年において製品に使用された持続可能な素材が増加した理由は、アダプターに再生銅、ディスプレイに再生ガラスを採用したこと、持続可能な素材から作られたコンポーネントを増やしたことによるものです。 循環型経済の発展を支援するために、製品ポートフォリオ全体でリサイクル素材、再生可能素材、再生素材、低炭素素材の使用を増やしました。リサイクル素材、再生可能素材、炭素排出量の少ない素材から作られた当社製品の割合は14.1%に達しました（2023年度から3.3%増加）。
バイオプラスチック		280,876	206,798	487,802	本年のバイオプラスチックの増加は、Latitude 5000ノートパソコンの追加パーツでバイオプラスチックの使用を拡大したことによるものです。
再生アルミニウム		125,979	4,295,795	6,961,497	2023年度に再生アルミニウムがすべてのビジネス向けモニター高さ調節スタンドにも使用されるようになり、再生アルミニウムの使用量が大幅に増加しました。2024年度にはこの範囲が拡大され、消費者向けモニターにも使用されるようになりました。
再生銅		---	---	16,734	当社製品への再生銅の使用を報告するのは今年度が初めてです。
再生ガラス		---	8,823	2,145,472	2023年度に、当社製品での再生ガラスの使用を初めて報告しました。使用量が大幅に増加したのは、ディスプレイのパネルに再生ガラスを採用したためです。
再生プラスチック		19,223,743	21,187,160	22,733,067	PCRプラスチックの使用量が前年比で増加している理由は、追加検証の対象にできるパーツが拡大しているためです。
再生スチール		4,945,428	12,894,542	10,085,477	これまで再生スチールを利用していた製品種類の生産量の変動と、他種類の製品への再生スチールの段階的導入により、再生スチールの使用量が減少しました。
再生カーボン ファイバ		682,157	465,768	492,250	再生カーボン ファイバの増加は、サプライ チェーンの在庫が前年比で変化したことによるものです。

*報告されている指標は四捨五入されているため、記載されている数値の合計と一致しない場合があります。
**これらの指標に関しては、外部の第三者に限定的な保証手続きを依頼しました。[詳細とデータの測定方法についてはこちらをご覧ください。](#)

パフォーマンス指標*	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
持続可能な素材（続き）					
製品内容のうち、リサイクル素材、再生可能な素材、炭素排出量の少ない素材から製造されたものの割合	%	5.9%	10.8%	14.1%	対象範囲には、報告期間内に出荷されたすべてのDell Technologiesブランド製品が含まれます。測定結果は、使用された素材の総重量に占めるリサイクル素材と再生可能素材の推定量の割合に基づいています。2023年度に、炭素排出量の少ない素材を含めるように目標を拡大しました（本レポートの「付録」を参照）。この変更は、2024年度以降に報告される指標に反映されます。 この指標は、次の目標に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2030年までに、製品内容の半分以上を、リサイクル可能、再利用可能、または炭素排出量の少ない素材から作る
製品へのオーシャンバウンド プラスチックの使用	kg	---	111,432	170,376	
梱包材に含まれるリサイクル/再生可能素材の割合	%	90.2%	94.5%	96.4%**	対象範囲には、お客様に送付されるDell Technologiesブランドの梱包材がすべて含まれます。複数の事業部門にわたる梱包サプライヤーからのアンケート回答に基づいて測定を実施し、当社の梱包材におけるリサイクル素材、再生可能素材、再利用可能素材の総重量のおおよその割合を割り出しています。2023年度に、再利用梱包材（1回使用された梱包材を回収し再利用する）の利用も含めるように目標を拡大しました。ただし、再利用梱包材の調査と報告の手法についてはまだ開発途中で、今後のレポートでこの拡大された目標を反映する予定です。 当社は、革新的な再生可能素材設計、マルチパックなどの廃棄物削減の取り組み、お客様がリサイクルする際の手間の削減により、率先して持続可能な梱包に取り組んでできました。梱包材に使用されたリサイクル素材または再生可能素材は、2023年度の94.5%から増加し、96.4%に達しました。 この指標は、次の目標に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2030年までに、梱包材の100%をリサイクル素材または再生可能な素材から作成するか、再利用梱包材を使用する
梱包材に使用されるオーシャンバウンド プラスチック	kg	103,235	68,317	34,548	梱包材でのオーシャンバウンド プラスチックの利用は減少しています。これは、梱包材からプラスチックを徐々に排除することに主な重点を置いているからです。今後も、プラスチックに代わる革新的で持続可能な素材の検討を続けます。
電子機器の責任ある廃棄					
回収された製品の割合	%	20.9%	27.3%	30.1%	この目標の範囲には、報告期間内にDellが所有するチャンネルで引き取られた製品が含まれます。2023年度に、報告期間内にDellが所有するチャンネルで引き取られた製品ではなく、すべてのチャンネルで引き取られた製品を含めるように、この目標の範囲を拡大しました。また、目標の測定方法をユニット数から総重量に変更し、販売した製品の総重量（メートル トン単位）に占める割合として計算するようにしました。 2024年度、Dellの製品回収率は前年から2.8パーセンテージ ポイント(pp)上昇し、30.1%に向上しました。この向上の背景には、責任ある電子機器廃棄物処理を行い、テクノロジー製品の循環型経済を推進するDellの取り組みがあります。 [†] この指標は、次の目標に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2030年までに、お客様が購入した当社の製品1メートル トンにつき、1メートル トンを再利用またはリサイクルする

*報告されている指標は四捨五入されているため、記載されている数値の合計と一致しない場合があります。

**これらの指標に関しては、外部の第三者に限定的な保証手続きを依頼しました。[詳細とデータの測定方法についてはこちらをご覧ください。](#)

[†]この指標の範囲と計算方法に関する変更の詳細については、「付録」の[「本レポートについて」](#)の「情報の修正と訂正記述」と[「ESG目標と主な促進要因の測定方法」](#)をご覧ください。

パフォーマンス指標*	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
製造工程からの廃棄物					データはデル・テクノロジーズが所有する製品組み立て施設のものです。
発生した無害廃棄物	MT	14,224	16,971	9,860	
リサイクルまたは再利用された無害廃棄物		12,599	15,340	8,605	
回収された（エネルギー化された）無害廃棄物		1,390	1,347	1,072	
焼却された無害廃棄物		----	----	2	
堆肥化された無害廃棄物		48	61	109	
埋め立てられた無害廃棄物		186	223	72	
発生した無害廃棄物の合計に対する割合としての埋め立て回避率	%	99%	99%	99.3%**	
環境に関する重大な罰金					
環境に関する重大な罰金	罰金件数	----	----	----	2024年度中、当社は環境に関する重大な罰金が科されることも、環境の重大な修復やその他の環境コストが生じることもありませんでした。
デル・テクノロジーズの事業活動における安全衛生に関する指標					
労災補償対象の傷害/疾病率	100人のFTEあたりの事例数	0.04	0.04	0.03	100人の正社員(FTE)あたりの事例数。
DART（休業、作業転換、作業制限を伴う傷病）率		0.03	0.03	0.03	
仕事関連の死亡者の総数	死亡者数	0	0	0	社員全体の事例数。

*報告されている指標は四捨五入されているため、記載されている数値の合計と一致しない場合があります。
**当社におけるデータ標準化と改善の取り組みの詳細については、「[本レポートについて](#)」をご覧ください。

パフォーマンス指標*	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
全世界の女性の参画					世界中の社員のうち、自身の性別を女性と認識するチーム メンバーを表します。
全体	%	33.9%	34.8%	35.0%**	今年度も、人材の採用、育成、維持におけるインクルーシブな文化の実践に重点を置いて、世界中の社員と管理職に占める女性の割合を増やす取り組みを継続しました。2024年度は、世界中の社員の35.0%、管理職の29.1%が女性と自認しています。2023年度はそれぞれ34.8%、29.2%でした。2024年度にほとんど増加が見られないのは、現在の経済環境が雇用の低迷をもたらしていることと、組織改革がリーダーシップの機会に影響を与えていることが原因と考えられます。 これらの指標は、次の目標に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2030年までに、世界中の社員の50%、世界中の管理職の40%を女性と自認する人にする
管理職		28.2%	29.2%	29.1%**	
技術担当者		22.8%	24.5%	25.0%	
非技術担当者		39.0%	39.8%	40.4%	

*報告されている指標は四捨五入されているため、記載されている数値の合計と一致しない場合があります。
**これらの指標に関しては、外部の第三者に限定的な保証手続きを依頼しました。[詳細とデータの測定方法についてはこちらをご覧ください。](#)

パフォーマンス指標*	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
米国の人種/民族の参画					
全体					米国の社員のうち、外見上の人種/民族を自認しているチーム メンバーを表します。
アジア系	%	15.0%	15.4%	16.4%	
アメリカ先住民またはアラスカ先住民		0.5%	0.5%	0.5%	
黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系		15.4%	16.1%	16.1%**	今年度も、人材の採用、育成、維持におけるインクルーシブな文化の実践に重点を置いて、米国の社員と管理職に占める少数派グループの割合を増やす取り組みを継続しました。2024年度は、米国の社員の16.1%、管理職の12.6%が黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と自認しています。2023年度はそれぞれ16.1%、12.3%でした。2024年度にほとんど増加が見られないのは、現在の経済環境が雇用の低迷をもたらしていることと、組織改革がリーダーシップの機会に影響を与えていることが原因と考えられます。 この指標は、次の目標に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2030年までに、米国の社員の25%と、米国の管理職の15%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と認識する人で構成されるようにする
黒人またはアフリカ系アメリカ人		6.0%	6.2%	6.1%	
ヒスパニックまたはラテン系		9.4%	9.9%	10.0%	
ネイティブ ハワイアンなどの太平洋諸島住民		0.2%	0.2%	0.2%	
2つ以上の人種		1.8%	1.9%	1.9%	
白人		65.1%	63.5%	62.2%	
「明記しない」または報告なし		2.0%	2.5%	2.7%	

*報告されている指標は四捨五入されているため、記載されている数値の合計と一致しない場合があります。
**これらの指標に関しては、外部の第三者に限定的な保証手続きを依頼しました。 [詳細とデータの測定方法についてはこちらをご覧ください。](#)

パフォーマンス指標*	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
米国の人種/民族の参画（続き）					
管理職					米国の社員のうち、外見上の人種/民族を自認しているチーム メンバーを表します。
アジア系	%	13.6%	14.3%	15.4%	
アメリカ先住民またはアラスカ先住民		0.6%	0.6%	0.6%	
黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系		12.2%	12.3%	12.6%**	今年度も、人材の採用、育成、維持におけるインクルーシブな文化の実践に重点を置いて、米国の社員と管理職に占める少数派グループの割合を増やす取り組みを継続しました。2024年度は、米国の社員の16.1%、管理職の12.6%が黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と自認しています。2023年度はそれぞれ16.1%、12.3%でした。2024年度にほとんど増加が見られないのは、現在の経済環境が雇用の低迷をもたらしていることと、組織改革がリーダーシップの機会に影響を与えていることが原因と考えられます。 この指標は、次の目標に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2030年までに、米国の社員の25%と、米国の管理職の15%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と認識する人で構成されるようにする
黒人またはアフリカ系アメリカ人		3.7%	3.6%	3.8%	
ヒスパニックまたはラテン系		8.5%	8.7%	8.8%	
ネイティブ ハワイアンなどの太平洋諸島住民		0.1%	0.1%	0.1%	
2つ以上の人種		1.0%	1.1%	1.1%	
白人		71.0%	69.3%	67.7%	
「明記しない」または報告なし		1.5%	2.2%	2.5%	

*報告されている指標は四捨五入されているため、記載されている数値の合計と一致しない場合があります。
**これらの指標に関しては、外部の第三者に限定的な保証手続きを依頼しました。[詳細とデータの測定方法についてはこちらをご覧ください。](#)

パフォーマンス指標*	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
米国の人種/民族の参画（続き）					
技術担当者					米国の社員のうち、外見上の人種/民族を自認しているチーム メンバーを表します。
アジア系	%	26.3%	26.9%	28.1%	
アメリカ先住民またはアラスカ先住民		0.5%	0.5%	0.5%	
黒人またはアフリカ系アメリカ人		4.9%	5.1%	5.2%	
ヒスパニックまたはラテン系		7.8%	8.3%	8.2%	
ネイティブ ハワイアンなどの太平洋諸島住民		0.1%	0.1%	0.1%	
2つ以上の人種		1.5%	1.6%	1.6%	
白人		56.8%	55.0%	53.5%	
「明記しない」または報告なし		2.1%	2.5%	2.7%	

*報告されている指標は四捨五入されているため、記載されている数値の合計と一致しない場合があります。

パフォーマンス指標*	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
米国の人種/民族の参画（続き）					
非技術担当者					米国の社員のうち、外見上の人種/民族を自認しているチーム メンバーを表します。
アジア系	%	9.2%	9.2%	9.7%	
アメリカ先住民またはアラスカ先住民		0.5%	0.5%	0.5%	
黒人またはアフリカ系アメリカ人		6.5%	6.8%	6.6%	
ヒスパニックまたはラテン系		10.3%	10.7%	11.0%	
ネイティブ ハワイアンなどの太平洋諸島住民		0.2%	0.2%	0.2%	
2つ以上の人種		1.9%	2.0%	2.0%	
白人		69.4%	68.0%	67.3%	
「明記しない」または報告なし		2.0%	2.5%	2.7%	
世界中のEmployee Resource Groups (ERG)					
登録者全体の割合	%	47.0%	52.0%	56.4%	

*報告されている指標は四捨五入されているため、記載されている数値の合計と一致しない場合があります。

パフォーマンス指標*	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
デジタル インクルージョン					
取り組みの対象者の総数	人数（2020年度からの累計測定数、直接的、間接的な取り組み）	159,742,242	289,298,127**	396,186,264	<p>2020年度以降、合計で約3億9,600万人が当社のデジタル インクルージョン プログラム、パートナーシップ、イノベーションの恩恵を受けており、2024年度だけでも1億700万人に上ります。当社は学校、政府、非営利団体、民間組織と提携し、世界中の少数派コミュニティのための機会を創出して、デジタル インクルージョンの推進に取り組むエコシステムを構築しています。</p> <p>測定範囲は、地域の慈善活動やソーシャル イノベーション（例えばDigital LifeCare）などのDellのプログラムを通じて直接的または間接的な影響を受けた個人の総数です。データが地理的に広く分散し、各受益者という単位でデータを検証するパートナーの能力には限りがあるため、直接的な影響の指標と間接的な影響の指標は、影響を受けた人々を一意に表すものではありません。2024年度に、直接的な影響を一意に追跡できるように手法を変更しました。コミュニティへの支援活動の性質上、間接的な影響は一意に追跡されません。この慣行は、業界全体における一般的な測定と評価の慣行に沿っています。影響の測定と報告は急速に進化し、成熟しつつあります。Dellでは、測定方法が業界の最新のベスト プラクティスに確実に沿うように、2025年度に「10億人の生活を向上させる」目標の測定方法について第三者による分析を受ける予定です。この分析とその結果に基づく調整内容は、2025年度のESGレポートに反映、記載される予定です。</p> <p>この指標は、次の目標に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる</p>
取り組みの直接的な対象者のうち、未成年女性、成人女性、少数派グループと自認する人の割合	%（2020年度からの累計測定数、直接的な取り組みのみ）	54.1%	49.0%	51.5%	<p>2024年度は、地域の慈善活動やソーシャル イノベーションなどのDellのプログラムを通じた取り組みの直接的な対象者のうち、51.5%が未成年女性、成人女性、または少数派グループと自認している人であり、2023年度から5.0%増加しました。当社は、十分なサービスを受けていないこれらの人々のニーズに合わせて、テクノロジーへの公平なアクセス、スキル開発、コミュニティのサポートを提供することに重点的に取り組みました。</p> <p>「10億人の生活を向上させる」目標において、報告済みの取り組みの対象となった個人の総数のうち、未成年女性または成人女性と自認している個人か、少数派グループに属していると自認している個人の占める割合。「未成年女性」と「成人女性」は、自身の性別を女性と認識している個人を指します。「少数派」には、未成年女性または成人女性、人種的/民族的マイノリティー、配慮を必要とする受益者（精神障がい、身体障がい、知覚障がい、認識障がい、神経多様性障がい）、LGBTQ+の人々、低社会経済的グループが含まれます（これらに限定されません）。</p> <p>この指標は、次の目標を支える主な促進要因に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる</p>
社内の製造拠点における未来志向のスキルに関するトレーニングの総時間数	トレーニングの時間数	13,045	13,296	12,522	<p>Dellに雇用されたチーム メンバーが、2024年度に社内の製造拠点で未来志向のスキルに関するトレーニングを受けた時間は12,522時間でした。このプログラムは、現場の社員、ラインのリーダー、エンジニアを対象に、デジタル スキルと必須のスキルを身に付けるための、プロフェッショナル スキルとパーソナル スキル構築の機会を提供します。</p> <p>この指標は、次の目標を支える主な促進要因に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる</p>
サプライ チェーンにおける未来志向のスキルに関するトレーニングの総時間数		144,658	112,541	118,956	<p>2024年度、Dellはパイロット プログラムで、サプライヤー拠点で未来志向のスキルに関するトレーニングを118,956時間実施しました。</p> <p>この指標は、次の目標を支える主な促進要因に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる</p>

*報告されている指標は四捨五入されているため、記載されている数値の合計と一致しない場合があります。
**2023年度の数値は、計算の変更により更新されています。詳しい説明については、「[このレポートについて](#)」をご覧ください。

パフォーマンス指標*	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
慈善活動とボランティア活動					
慈善活動/ボランティア活動に参加したチーム メンバーの割合	%	50%	52%	48%	2024年度は、チーム メンバーの48%が地域社会で慈善活動またはボランティア活動に参加し、積極的な働きかけと奉仕活動でデジタル インクルージョンの促進と地域社会の支援という当社の使命に貢献しました。この目標に対する進行状況は、2023年度の52%から減少しました。今年度の社員による慈善活動とボランティア活動の低迷は、組織変更によるものと考えられます。 この指標は、次の目標に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2030年までに、チーム メンバーの75%が地域社会において慈善活動またはボランティア活動に参加する
ボランティア活動の合計時間	ボランティア活動に費やされた時間（千時間単位）	709	928	949	
寄付総額	100万ドル	60.9	52.1	52.8	この指標は、各会計年度の公正市場価格で評価された、現金、現物製品とサービスによる寄付の合計を表しています。この値には、社員、ベンダー、お客様からの寄付は含まれません。
デジタル トランスフォーメーションの取り組みで支援を受けている非営利団体パートナーの総数	非営利団体パートナー数（2020年度からの累計測定数）	222	345	535	デジタル トランスフォーメーションの取り組みでDellの支援を受けた非営利団体の数は、2020年度以降の合計で535（重複を除く）、2024年度だけでは190に上ります。プロボノ プログラムで、コンサルティング、スキル トレーニング、テクノロジー ソリューションを提供し、非営利団体がデジタル ツールで地域社会により良いサービスを提供できるようにしました。 現在、この測定には、プロボノ プログラムに参加している非営利団体の数が含まれています。私たちは、Dellの他の取り組み（ビジネス ユニットによる直接の慈善活動など）を通じて支援を受けている非営利団体や、社員のスキルベースの有機的なボランティア活動の恩恵を受けている組織を含める測定方法の開発を進めています。 Dellが投資して開発されたデジタル評価ツールを世界中の非営利団体が利用できるようになりました。非営利団体は、このツールで現在のデジタル キャパシティを測定、確認し、デジタル トランスフォーメーションの優先事項と推奨リソースを特定して、優先事項の進行状況を経時的に追跡できます。このデジタル評価ツールは、サード パーティー プロバイダーのTechSoupが開発しました。 この指標は、次の目標を支える主な促進要因に向けた進行状況の追跡に使用されます。 2030年までに、チーム メンバーの75%が地域社会において慈善活動またはボランティア活動に参加する

*報告されている指標は四捨五入されているため、記載されている数値の合計と一致しない場合があります。

パフォーマンス指標	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
倫理とコンプライアンス					
指定された倫理とコンプライアンスに関するトレーニングを修了したDellのチーム メンバーの割合	%	100%	100%	100%	
デル・テクノロジーズの行動規範に同意したDellのチームメンバーの割合		100%	100%	100%	
指定された倫理とコンプライアンス関連のトレーニングを修了したパートナーの割合		100%	100%	100%	
パートナー向け行動規範に同意したパートナーの割合		94%	99%	100%	

パフォーマンス指標	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
サプライ チェーン					
初回監査件数	監査	205	251	275	リスクの高い工場については、2年サイクルで監査しています。そのほかに、新規サプライヤーの工場など、一部サイトの監査も行っています。
最終監査件数		167	170	157	サプライヤーと協力して、監査指摘事項を修正し、最終監査を手配して、指摘事項が修正されたことを確認します。
優先度の高い監査指摘事項の解決または改善	監査指摘 事項数	90%	92%	96%	最も重大な指摘事項の解決が優先されます。成果は累積的に追跡されます。*
監査指摘事項の解決または改善		69%	70%	67%	サプライヤーと協力して、優先度の高い指摘事項や重大な指摘事項を解決します。成果は累積的に追跡されます。**
能力形成プログラムに参加した人数（重複を除く）	参加者数	1,616	1,763	1,680	能力形成プログラムでは、最終組み立てサプライヤー、直接サプライヤー、下請けサプライヤーの参加者が、トレーニングで得られた知見を工場全体で共有できます。
能力形成プログラムに参加した工場数（重複を除く）	工場数	407	441	400	当社は、トレーニングに参加した工場の数で能力形成プログラムの到達度を追跡しています。
週の労働時間が60時間以下の社員の割合	社員数	87%	88%	88%	サプライ チェーン内の社員187,046人を監視したところ、週の労働時間が60時間を超えていない社員は88%でした。
毎週1日以上休みを取得した社員の割合		79%	82%	83%	監視対象の社員187,046人のうち、83%が週に1日以上休みを取っていました。
有効な水リスク軽減計画のある工場数	工場数	207	192	227	水ストレスがある地域に所在するか、工程で大量の水を使用するサプライヤーの工場のうち、227か所に有効な水リスク軽減計画がありました。
Dellのグローバル サプライ チェーンのチーム メンバーに対して実施された社会・環境責任(SER)に関するトレーニングの総時間数	トレーニングの 時間数	61,587	120,648	107,922	2024年度、Dellはサプライ チェーンのチーム メンバーに対して社会と環境に関するトレーニングを107,922時間実施しました。
SERのテーマに関するトレーニングの時間数		11,791	11,911	14,284	社会・環境責任のテーマに関するトレーニングを14,284時間実施しました。
オンライン トレーニングの時間数		5,267	6,187	5,971	オンライン トレーニングを5,971時間実施しました。
対面またはウェビナーによるトレーニングの時間数		6,524	5,804	8,313	対面トレーニング セッション形式またはウェビナー形式のライブ トレーニングを8,313時間実施しました。

*累積は、2024年7月31日時点の「優先度高」の指摘事項解決率を表しています。

**累積は、2024年1月31日時点の指摘事項解決率を表しています。

パフォーマンス指標	測定単位	2022年度	2023年度	2024年度	注
サプライ チェーン（続き）					
エネルギー削減プロジェクトによって回避された排出量 (MT CO ₂ e)	MT CO ₂ e	305,898	68,170	55,521	2022年度は、機器と設備のアップグレードに投資し、サプライヤーのエネルギー消費が大幅に削減されました。2023年度と2024年度は、その機器がフル稼働状態になり、エネルギー削減プロジェクトによって回避される排出量が減少しました。
Dellのサプライ チェーンで消費された再生可能エネルギーの量	百万kWh	----	1,499	6,298	この指標の報告は2023年度に開始されました。2024年度は、サプライヤーがエネルギー属性証明書(EAC)と電力購入契約(PPA)を利用して大量の再生可能エネルギーを調達したため、再生可能エネルギーの消費量が前年比で大幅に増加しました。
サステナビリティ レポートを発行したサプライヤーの割合	サプライヤー数	96%	89%	90%	当社は、GRI要件を満たす年次サステナビリティ レポートを発行することをサプライヤーに奨励しています。この数値は、サステナビリティ レポートを発行しているサプライヤーの調達支出に占める割合を表しています。
多様性を推進しているサプライヤーに対する支出 [†]	米ドル	>30億米ドル	>30億米ドル	>30億米ドル	Dellは、多様性を推進しているサプライヤーに年間30億ドル以上の予算を割り当てています。

[†] 多様性を推進しているサプライヤー関連の支出証明書は毎年検証されます。

サプライチェーンの 監査結果

サプライチェーン階層別の「重大」/「優先度高」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率

結果は365か所の工場の監査に基づいています。数値が0より大きい場合、問題が特定されたことを示します。問題が特定された場合、当社がその工場と協力して是正します。

略語

P : 「優先度高」指摘事項

M : 「重大」指摘事項

		不遵守の指摘を受けた施設			基準を遵守している施設の全体に占める割合
カテゴリー		Dellと最終組み立て	直接	下請け	2024年度(%)
環境					
環境上の許可と報告	P	0	0	0	97.81%
	M	0	3	5	
有害物質	P	0	0	0	99.45%
	M	0	1	1	
固形廃棄物	P	0	0	0	99.73%
	M	0	1	0	
大気放出	P	0	0	0	98.63%
	M	0	4	1	
水管理	P	0	0	0	99.73%
	M	0	1	0	
エネルギー消費と温室効果ガス排出	P	0	0	0	98.63%
	M	0	4	1	

		不遵守の指摘を受けた施設			基準を遵守している施設の全体に占める割合
カテゴリー		Dellと最終組み立て	直接	下請け	2024年度(%)
倫理					
不適切な優位確保の禁止	P	0	0	0	100.00%
	M	0	0	0	
情報開示	P	0	0	0	100.00%
	M	0	0	0	
知的財産	P	0	0	0	100.00%
	M	0	0	0	
公正な取引、広告、競争	P	0	0	0	100.00%
	M	0	0	0	
個人情報の保護と報復の禁止	P	0	0	0	100.00%
	M	0	0	0	
プライバシー	P	0	0	0	100.00%
	M	0	0	0	

サプライチェーンの 監査結果

サプライチェーン階層別の「重大」/「優先度高」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率

結果は365か所の工場の監査に基づいています。数値が0より大きい場合、問題が特定されたことを示します。問題が特定された場合、当社がその工場と協力して是正します。

略語

P : 「優先度高」指摘事項

M : 「重大」指摘事項

		不遵守の指摘を受けた施設			基準を遵守している施設の全体に占める割合
カテゴリー		Dellと最終組み立て	直接	下請け	2024年度(%)
安全衛生					
職場の安全	P	0	0	0	85.21%
	M	1	25	28	
緊急時への備え	P	0	3	3	86.85%
	M	1	16	28	
労働災害と疾病の防止	P	0	0	0	96.44%
	M	0	6	7	
工場の衛生	P	0	0	0	96.44%
	M	0	5	8	
身体的負荷のかかる作業への配慮	P	0	0	0	100.00%
	M	0	0	0	
機械装置の安全対策	P	0	0	0	95.07%
	M	1	7	10	
食品、衛生、住居	P	0	0	1	96.44%
	M	0	5	7	

		不遵守の指摘を受けた施設			基準を遵守している施設の全体に占める割合
カテゴリー		Dellと最終組み立て	直接	下請け	2024年度(%)
労働条件					
強制的ではない雇用	P	0	0	1	95.89%
	M	3	5	7	
若年労働者	P	0	0	0	99.18%
	M	0	2	1	
労働時間	P	1	1	5	26.85%
	M	11	112	142	
適切な賃金	P	0	0	1	90.41%
	M	0	14	21	
非人道的な扱いの禁止	P	0	0	0	99.73%
	M	0	1	0	
差別/ハラスメントの禁止	P	0	1	0	98.63%
	M	0	3	1	
社員の団結権	P	0	0	0	99.45%
	M	0	1	1	

サプライチェーンの 監査結果

サプライチェーン階層別の「重大」/「優先度高」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率

結果は365か所の工場の監査に基づいています。数値が0より大きい場合、問題が特定されたことを示します。問題が特定された場合、当社がその工場と協力して是正します。

略語

P : 「優先度高」指摘事項

M : 「重大」指摘事項

		不遵守の指摘を受けた施設			基準を遵守している施設の全体に占める割合
カテゴリー		Dellと最終組み立て	直接	下請け	2024年度(%)
管理システム					
リスクアセスメント	P	0	0	0	95.62%
	M	1	8	7	
管理プロセス	P	0	0	0	61.37%
	M	7	56	78	
コミュニケーション	P	0	0	0	95.62%
	M	1	3	12	
パフォーマンスレビューと継続的な向上	P	0	0	0	96.44%
	M	2	6	5	

		不遵守の指摘を受けた施設			基準を遵守している施設の全体に占める割合
カテゴリー		Dellと最終組み立て	直接	下請け	2024年度(%)
サプライチェーンマネジメント					
会社のコミットメント	P	0	0	0	100.00%
	M	0	0	0	
物質規制	P	0	0	0	100.00%
	M	0	0	0	
鉱物の責任ある調達	P	0	0	0	99.73%
	M	0	1	0	
サプライヤー責任	P	1	0	0	94.25%
	M	2	8	11	



付録



このセクションの内容

本レポートについて	100
ESG目標と主な促進要因の測定方法	102
レポートフレームワーク インデックス	106
用語集	111
巻末注	115

本レポートについて

この2024年度環境、社会、ガバナンス(ESG)レポートでは、当社ステークホルダーに対して、コミットメントを実現するための取り組みについて透明性を持って説明します。当社の最新版ESGレポートとアーカイブについては、[こちら](#)からご覧いただけます。

報告年度

別途記載がない限り、本年次レポートでは、主に2024会計年度(FY)の活動を扱います。暦年(CY)が明記されている場合を除き、本レポートに記載されている年数はすべて、Dellの会計年度を指します。当社の会計年度は、1月31日に最も近い金曜日に終了する52週間または53週間です。本2024年度ESGレポートの会計年度は、2024年2月2日金曜日に終了しました。

レポートの範囲とプロフィール

本ESGレポートで提示されている指標と情報は、デル・テクノロジーズ（「Dell」、「当社」、「私たち」）として達成を目指している成果を反映しています。必要に応じて、RSA、Secureworks、Boomi、Virtustream、Dell Financial Servicesのデータも記載されています。RSAのデータについては、売却日（2020年9月1日）までのデータのみが記載されています。Boomiのデータについては、売却日（2021年10月1日）までのデータのみが記載されています。VMwareのデータは、このレポートに記載されているすべての期間で除外されています。Dellは、2021年11月1日にVMwareのスピノフを完了しました。

これまでのESGレポートは、ESGの4つの柱（サステナビリティを推進する、インクルージョンを育む、人々の生活に変革をもたらす、信頼関係を支える）で構成されていました。報告活動をESGのより広範なテーマに沿ったものにするため、本年度のレポートは当社の最も重要なESGトピック6つ（気候変動対策、循環型経済、デジタル インクルージョン、インクルーシブな職場環境、人権、信頼関係とガバナンス）で構成しました。

各種レポート フレームワークとの整合



Global Reporting Initiative (GRI)基準、SASB基準、世界経済フォーラムのステークホルダー資本主義指標のガイドラインと基準に従った当社のフレームワークレポートについて説明します。



私たちは国際的に認められた全人類の人権を支持、尊重し、擁護します。また、鉱物の責任ある調達を当社のグローバルなアプローチの一環として組み込んでいます。



当社は、将来にわたって水の安全を確保するための企業の取り組みをまとめたCDP水セキュリティレポートを毎年提出しています。



当社は、気候変動のリスクを軽減するための企業の取り組みをまとめたCDP気候変動レポートを毎年提出しています。

データ保証

2024年度は以下の指標について、外部の第三者に限定的な保証を依頼しました。

- Scope 1、2、3（Category 1、3、4、6、11）の温室効果ガス排出量
- エネルギー総消費量と再生可能エネルギー源から生成された電力の割合
- 取水量
- 梱包材に含まれるリサイクル/再生可能素材の割合
- 「インクルーシブな職場環境」目標に関連する参画率の指標*

本レポートのデータは、合理的かつ正確であると考えられる測定方法と前提に基づく推定値を表したものです。今後新しい情報や進展が生じた場合に変更される可能性があります。

第三者保証

第三者保証報告書の詳細とデータの測定方法については、[こちら](#)をご覧ください。

情報の修正と訂正記述

2023年度に、循環型経済に関する2030年目標の1つ、「お客様が購入した当社の製品1メートル トンにつき、1メートル トンを再利用またはリサイクルする」について、範囲を拡大し、報告期間内にDellが所有するチャンネルで引き取られた製品に限定するのではなく、すべてのチャンネルで引き取られた製品を含めるようにしました。また、目標の測定方法をユニット数から総重量に変更し、出荷された製品の総重量に占める割合として計算するようにしました。これにより、業界標準により沿ったものになり、回収量を正確に表すことができます。本レポートでは、進行状況を有意義に提示するために、この新しい方法を使用して2022年度と2023年度のデータを再度公開しています。

2023年度において、「2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる」目標に向けた取り組みの対象者の総数が実際より少なく報告されていました。この総数のずれは比較的小さいものでしたが、この指標には累計という性質があり、本報告期間内に実際に達成された人数に加えてしまうと2024年度の進行状況について誤った印象を与えます。この問題を回避するため、数値を訂正して発表しました。

データの標準化と改善

データの正確性と精度を高めるための継続的な取り組みにおいて、数値の報告における標準化の必要性が認められました。これまで、四捨五入の表記や小数点以下の桁数がレポート内で揺れ

ていました。今後は、可能な限り、統一された比較可能で具体的なデータを提示することが標準慣行になります。これにより、詳細で信頼性の高い情報をステークホルダーに提供します。この目標は今年新たに定められたもので、さらに2回の報告サイクルで調整される見込みです。

将来の見通し

本レポートには、推定や予測などの「将来の見通し」が含まれています。通常、これは、「考える」、「予測する」、「期待する」、「見込む」、「推定する」、「意図する」、「戦略」、「将来」、「機会」、「計画」、「可能性がある」、「はずである」、「する予定である」、「だろう」、「なるだろう」、「続けていく」、「もたらす可能性が高い」などの言葉や類似する表現で識別されます。将来の見通しは現時点での予想や想定に基づくものです。リスクや不確実性を伴うため、実際の結果は大きく異なる可能性があります。

連絡先

本レポートに関するご質問やご意見がありましたら、social.impact@dell.comまでお送りください。

*全世界の女性の参画 - 全世界の女性の総参画率 - 管理職、米国の人種/民族の参画率 - 黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系、米国の管理職 - 黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系



ESG目標と主な促進要因の測定方法

重要なトピック	目標	指標	調査方法
サステナビリティを推進する			
気候変動対策	2050年までにScope 1、2、3において温室効果ガス(GHG)排出ネットゼロを実成する	Scope 1、Scope 2、Scope 3のGHG排出量(MT CO ₂ e)	私たちは、当社が影響を与える最大の機会がある分野での直接排出量と間接排出量の削減に注力しています。当社の目標は、SBTiのネット ゼロの定義（90%削減、10%除去）に沿っており、2024年度はSBTiの検証を受けるためにネット ゼロ目標を提出しました。GHGプロトコルの算定基準とガイダンスに従い、必要に応じて排出量の測定方法を更新しています。
	主な促進要因：2030年までにScope 1と2の温室効果ガス(GHG)排出量を50%削減する	Scope 1とScope 2の市場ベースのGHG排出量(MT CO ₂ e)	測定値は、Scope 1の排出量とScope 2の市場ベース排出量の合計です。市場ベースの方法は、再生可能電力の購入が排出量フットプリントに与える影響を示し、この方法を使用して排出量を測定しています。
	主な促進要因：デル・テクノロジーズのすべての施設において、2030年までに電力調達の75%を、2040年までに100%を再生可能エネルギーとする	再生可能エネルギー源から生成された電力の割合	再生可能電力の量には、当社所有の施設用に購入された風力、太陽光、水力、その他の再生可能エネルギー源から生成される電力に加えて、ソーラー パネルなど、敷地内で生成される再生可能電力が含まれます。計算では、GHGプロトコルの算定基準とガイダンスに加え、RE100の技術基準にも従っています。
	主な促進要因：2030年までに、購入した商品とサービスからのScope 3のGHG排出絶対量を45%削減する	Scope 3、Category 1のGHG排出量(MT CO ₂ e)	Scope 3、Category 1の排出量を計算するために、サプライヤーから報告された割り当て済み排出量、コモディティーレベルの排出係数、Environmentally-Extended Input- Output (EEIO)係数を含むハイブリッド手法を使用して、サプライヤーの排出寄与量に対する当社の割合を推定しました。Dellが商品やサービスを購入した直接、間接サプライヤーに対してこの計算を行い、合計してScope 3、Category 1の排出量を算出しました。
	主な促進要因：2030年までに、販売した製品の使用に伴うScope 3のGHG排出絶対量を30%削減する	Scope 3、Category 11のGHG排出量(MT CO ₂ e)	この主な促進要因の計算は2段階のプロセスで行われます。まず、製品タイプごとにエネルギー フットプリントの総計を計算します。クライアント、ディスプレイ、ネットワーキング、サーバーの各製品については、代表的なモデルの耐用期間における予想エネルギー使用量と、報告期間中に出荷されたこれらの各モデルの国別の台数に基づいて算出します。ストレージ製品については、会計年度中に出荷された代表的なドライブとエンクロージャの耐用期間における予想エネルギー使用量に基づいて算出します。次に、国際エネルギー機関(IEA)が公表している排出係数を使用して、国別のカーボン フットプリントを算出します。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第4次評価報告書(AR4)と第6次評価報告書(AR6)の間の、地球温暖化係数の違いに関する最新情報を考慮して、IEAの排出係数を調整しています。国別のカーボン フットプリントを合計して、Dellのハードウェア ポートフォリオの全世界でのScope 3、Category 11の数値を推定します。購入電力の国レベル排出係数は定期的に変更されます。2024年度のこの計算では、2023年にIEAから公表された2022年版推定排出係数を使用しています。これらの係数が利用できない場合は、同じく2023年に公表されたIEAの2021年版係数を使用しています。

重要なトピック	目標	指標	調査方法
サステナビリティを推進する			
循環型経済	2030年までに、製品内容の半分以上を、リサイクル可能、再利用可能、または炭素排出量の少ない素材から作る	出荷された製品に含まれるリサイクル素材、再生可能素材、炭素排出量の少ない素材の重量割合	対象範囲には、報告期間内に出荷されたすべてのDell Technologiesブランド製品が含まれます。測定結果は、使用された素材の総重量に占めるリサイクル素材と再生可能素材の推定量の割合に基づいています。2023年度に、炭素排出量の少ない素材を含めるように目標を拡大しました（本レポートの「用語集」を参照）。この変更は、2024年度以降に報告される指標に反映されます。
	2030年までに、梱包材の100%をリサイクル素材または再生可能な素材から作成するか、再利用梱包材を使用する	梱包材に含まれるリサイクル素材、再生可能素材、再利用素材の割合	対象範囲には、お客様に送付されるDell Technologiesブランドの梱包材がすべて含まれます。複数の事業部門にわたる梱包サプライヤーからのアンケート回答に基づいて測定を実施し、当社の梱包材におけるリサイクル素材、再生可能素材、再利用可能素材の総重量のおおよその割合を割り出しています。2023年度に、再利用梱包材（1回使用された梱包材を回収し再利用する）の利用も含めるように目標を拡大しました。ただし、再利用梱包材の調査と報告の手法についてはまだ開発途中で、今後のレポートでこの拡大された目標を反映する予定です。
	2030年までに、お客様が購入した当社の製品1メートル トンにつき、1メートル トンを再利用またはリサイクルする	回収された製品の割合（販売された製品に対するリサイクルと再利用のために回収された全製品の重量割合）	この目標の範囲には、報告期間内にDellが所有するチャンネルで引き取られた製品が含まれます。2023年度に、報告期間内にDellが所有するチャンネルで引き取られた製品ではなく、すべてのチャンネルで引き取られた製品を含めるように、この目標の範囲を拡大しました。また、目標の測定方法をユニット数から総重量に変更し、販売した製品の総重量（メートルトン単位）に占める割合として計算するようにしました。
人々の生活に変革をもたらす			
デジタル インクルージョン	2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる	取り組みの対象となった人数の合計（2020年度からの累計測定数、直接的、間接的な取り組み）	測定範囲は、地域の慈善活動やソーシャル イノベーション（例えばDigital LifeCare）などのDellのプログラムを通じて直接的または間接的な影響を受けた個人の総数です。データが地理的に広く分散し、各受益者という単位でデータを検証するパートナーの能力には限りがあるため、直接的な影響の指標と間接的な影響の指標は、影響を受けた人々を一意に表すものではありません。2024年度に、直接的な影響を一意に追跡できるように手法を変更しました。コミュニティーへの支援活動の性質上、間接的な影響は一意に追跡されません。この慣行は、業界全体における一般的な測定と評価の慣行に沿っています。影響の測定と報告は急速に進化し、成熟しつつあります。Dellでは、測定方法が業界の最新のベスト プラクティスに確実に沿うように、2025年度に「10億人の生活を向上させる」目標の測定方法について第三者による分析を受ける予定です。この分析とその結果に基づく調整内容は、2025年度のESGレポートに反映、記載される予定です。
	主な促進要因：2030年まで毎年、取り組みの直接的な対象者の50%を、未成年女性、成人女性、または少数派グループと自認する人にする	取り組みの直接的な対象者のうち、未成年女性、成人女性、または少数派グループに属すると自認する人の割合	この指標は、報告年内に、取り組みの直接的な対象者の総数のうち、未成年女性、成人女性、または少数派グループに属すると自認している人の割合を捉えています。「未成年女性」と「成人女性」は、自身の性別を女性と認識している個人を指します。「少数派」には、未成年女性または成人女性、人種的/民族的マイノリティー、配慮を必要とする受益者（精神障がい、身体障がい、知覚障がい、認識障がい、神経多様性障がい）、LGBTQ+の人々、低社会経済的グループが含まれます（これらに限定されません）。測定方法を業界のベスト プラクティスに沿わせるために、この主な促進要因を含め、2025年度に「10億人の生活を向上させる」目標の測定方法について第三者による分析を受ける予定です。分析の結果に基づく調整は、今後のレポートに反映される予定です。
	主な促進要因：2030年まで毎年、サプライ チェーンの社員向けに未来志向のスキル開発を実施する	社内の製造拠点における未来志向のスキルに関するトレーニングの総時間数	パイロット プログラムにおける社内全製造拠点での未来志向のスキルに関するトレーニング データの合計です。
		サプライ チェーンにおける未来志向のスキルに関するトレーニングの総時間数	パイロット プログラムにおける主要サプライヤー2社での未来志向のスキルに関するトレーニング データの合計です。

重要なトピック	目標	指標	調査方法
人々の生活に変革をもたらす			
慈善活動とボランティア活動	2030年までに、チーム メンバーの75%が地域社会において慈善活動またはボランティア活動に参加する	慈善活動/ボランティア活動に参加したチーム メンバーの割合	サード パーティーの慈善活動とボランティア活動プラットフォームで自己申告しているDellのフルタイム社員の参加率です。
	主な促進要因：2030年までに、当社の専門知識とテクノロジーで、非営利団体パートナー1,000団体のデジタル トランスフォーメーションを支援する	デジタル トランスフォーメーションの取り組みで支援を受けている非営利団体パートナーの総数（2020年度からの累計測定数）	<p>現在、この測定には、プロボノ プログラムに参加している非営利団体の数が含まれています。私たちは、Dellの他の取り組み（ビジネス ユニットによる直接の慈善活動など）を通じて支援を受けている非営利団体や、社員のスキルベースの有機的なボランティア活動の恩恵を受けている組織を含める測定方法の開発を進めています。</p> <p>Dellが投資して開発されたデジタル評価ツールを世界中の非営利団体が利用できるようになりました。非営利団体は、このツールで現在のデジタル キャパシティを測定、確認し、デジタル トランスフォーメーションの優先事項と推奨リソースを特定して、優先事項の進行状況を経時的に追跡できます。このデジタル評価ツールは、サード パーティー プロバイダーのTechSoupが開発しました。</p>
インクルージョンを育む			
インクルーシブな職場環境	2030年までに、世界中の社員の50%、世界中の管理職の40%を女性と自認する人にする	世界中の社員のうち、自身の性別を女性であると認識する人の割合	世界中の社員に適用されます。Secureworksを除く世界中の社員のうち、女性と自認しているチーム メンバーの割合です。
		世界中の管理職のうち、自身の性別を女性であると認識する人の割合	世界中の社員に適用されます。Secureworksを除く世界中の管理職のうち、女性と自認している管理職の割合です。
	2030年までに、米国の社員の25%と、米国の管理職の15%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と認識する人で構成されるようにする	米国の社員のうち、自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と認識する人が占める割合	米国の社員に適用されます。Secureworksを除く米国の社員のうち、黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と自認しているチーム メンバーの割合です。
		米国の管理職のうち、自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系であると認識する人が占める割合	米国の社員に適用されます。Secureworksを除く米国の管理職のうち、黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と自認している管理職の割合です。

重要なトピック	目標	指標	調査方法
信頼関係を支える			
信頼関係	2030年までに、デル・テクノロジーは最も信頼できるテクノロジーパートナーであると、お客様とパートナーから評価されるようになる	当社では、お客様とパートナーからの信頼感を適切に測定するために、指標と報告の方法を積極的に強化しています。この目標のさらなる進捗については、今後のレポートで詳述します。	「デル・テクノロジーは最も信頼できるテクノロジー パートナーであると、お客様とパートナーから評価されるようになる」目標に向けた進行状況の最新情報を毎年提供しています。測定と報告の方法については、現在開発中です。
	主な促進要因：Dellは2024年までに、米国政府によって認定された初の検証済みゼロトラスト ソリューションを利用できるようにし、世界中の公的部門と民間部門の対象組織向けに市販する	「米国政府によって認定された初の検証済みゼロトラスト ソリューションを利用できるようにし、世界中の公的部門と民間部門の対象組織向けに市販する」目標に向けた定性的な進行状況	「米国政府によって認定された初の検証済みゼロトラスト ソリューションを利用できるようにし、世界中の公的部門と民間部門の対象組織向けに市販する」目標に向けた進行状況の最新情報を毎年提供しています。
	主な促進要因：2025年までに、積極的に販売するDellの設計、ブランド製品のすべてにおいてソフトウェアの部品表(SBOM)を公開し、サード パーティーとオープンソースのコンポーネントに関する透明性を確保する	積極的に販売され、ソフトウェア部品表(SBOM)が公開されている、Dellの設計、ブランド製品の割合	対象範囲には、最新世代のDellの設計、ブランドITインフラストラクチャ プロセスの新リリースを含む、デル・テクノロジーの主力製品ラインのソフトウェア コンポーネントのSBOMの作成が含まれます。これにはサーバー、ストレージ、ネットワーク ソリューションのほか、Dell.comで販売している商用ノートパソコンやデスクトップ製品も含まれます。この範囲に基づいて、測定と報告の方法の開発を進めています。更新版の目標の範囲は、今後のレポートに反映される予定です。
	主な促進要因：2030年までに、認証を使用するすべてのDellの新製品と販売物で、パスワード不要の認証メカニズムを導入する	「認証を使用するDellのすべての新製品と販売物で、パスワード不要の認証メカニズムを提供する」目標に向けた年ごとの定性的な進行状況	「Dellのすべての新製品と販売物で、パスワード不要の認証メカニズムを提供する」目標に向けた進行状況の最新情報を毎年提供しています。
	主な促進要因：2030年まで継続的に、お客様が個人データを選択、管理する方法を簡略化する	「お客様が個人データを簡単に選択、管理できるようにする」目標に向けた年ごとの定性的な進行状況	「お客様が個人データを簡単に選択、管理できるようにする」目標に向けた進行状況の最新情報を毎年提供しています。

レポートフレームワーク インデックス

重要業績評価指標	2024年度	参照インデックス*
全般		
組織の詳細	Dell Technologies Inc.は株式非公開の、報告書開示企業です。 One Dell Way, Round Rock, Texas 78682 2024年度Form 10-K - Geographic operations 、9ページ	GRI一般開示事項2-1
事業活動とバリュー チェーン	当社の事業内容 2024年度Form 10-K - Business 、5ページ	GRI一般開示事項2-6
外部保証	第三者保証報告書	GRI一般開示事項2-5
2024年度環境、社会、ガバナンス レポート	本レポートについて	GRI一般開示事項2-2、2-3、2-4
ガバナンス		
腐敗行為防止	倫理 人権 - 顕著なリスク 数値データ - サプライ チェーンの監査結果	GRI腐敗行為防止205-1、205-2
腐敗行為防止トレーニング	数値データ - 信頼関係	WEF SCM倫理的な行動：腐敗行為防止
福利厚生制度の義務	2024年度Form 10-K - Retirement plan benefits 、139ページ	GRI経済パフォーマンス201-3
重大な懸念事項の伝達	倫理 - Speak Up	GRI一般開示事項2-16、2-26

*GRI一般開示事項は、すべて2021年版の標準に沿ったものです。項目の標準には、利用可能な最新版が反映されています。

重要業績評価指標	2024年度	参照インデックス*
ガバナンス		
ESGマテリアリティ評価と項目	ESGのマテリアリティ	GRIマテリアルな項目3-1、3-2、3-3、WEF SCM：ステークホルダーに影響を与えるマテリアル イシュー
政府から受けた資金援助	2024年度Form 10-K - Government assistance 、150ページ	GRI経済パフォーマンス201-4
ガバナンス構造と構成	取締役会とESGガバナンス 2024年委任状 - Corporate governance、15ページ。Director nomination process、83ページ	GRI一般開示事項2-9、2-10、2-11、2-15、WEF SCM：ガバナンス機関の質
影響の監視と管理	取締役会とESGガバナンス	GRI一般開示事項2-12、2-13、2-14
ポリシー コミットメント	政策、位置付け、ガイドライン 人権 - 顕著なリスク 倫理	GRI一般開示事項2-23、2-24
製品の安全性	報告期間内の製品とサービスの安全衛生インパクトに関する規制または自主規範への違反事例の総数：0	GRI顧客の安全衛生416-1
公共政策	コーポレート ガバナンス - 公共政策	GRI公共政策415-1
報酬ポリシーと報酬総額	2024年委任状 - Compensation Discussion and Analysis、35ページ。Compensation of Executive Officers、49ページ	GRI一般開示事項2-19、2-20、2-21
ステークホルダー エンゲージメント	ステークホルダー エンゲージメント	GRI一般開示事項2-29
持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	会長兼CEOのメッセージ	GRI一般開示事項2-22
サプライ チェーン責任	サプライチェーン責任 - 健康、安全、社員の権利 倫理	GRI一般開示事項2-25
TCFD	コーポレート ガバナンス - リスクアセスメント	WEF SCM：TCFDの推奨事項

*GRI一般開示事項は、すべて2021年版の標準に沿ったものです。項目の標準には、利用可能な最新版が反映されています。

重要業績評価指標	2024年度	参照インデックス*
社会		
フルタイム従業員に支給される手当	インクルーシブな職場環境 - 職場	GRI雇用401-2
取締役会のダイバーシティー	コーポレート ガバナンス - 取締役会とESGガバナンス	GRIダイバーシティーと機会均等405-1
地域社会への投資と経済的影響	デジタル インクルージョン	GRI間接的な経済的インパクト203-1、203-2、GRI地域コミュニティ413-1、WEF SCM雇用と富の創出：経済的貢献
経済価値	数値データ - 慈善活動とボランティア活動	GRI経済パフォーマンス201-1
従業員のエンゲージメント	インクルーシブな職場環境 - 説明責任 従業員エンゲージメントの割合： 87%**	SASB TC-SI-330a.2
従業員のウェルネス	グローバルな福利厚生	GRI労働安全衛生403-6
従業員の研修と教育	インクルーシブな職場環境 - 社員 キャリア開発	GRI研修と教育404-2
従業員	当社の事業内容 数値データ - 全世界の女性の参画、米国の人種/民族の参画	GRI一般開示事項2-7、SASB TC-HW-330a、SASB TC-SI-330a.3
労働安全衛生	インクルーシブな職場環境 - 職場 労働安全衛生に関するグローバル ポリシー	GRI労働安全衛生403-1、403-2、403-3
賃金の公平性	インクルーシブな職場環境 - 説明責任	GRIダイバーシティーと機会均等405-2
サプライ チェーン - 社会	サプライ チェーン責任 サプライ チェーンの監査結果	GRIサプライヤーの社会面のアセスメント414-1、414-2
労働関連の傷病	数値データ - デル・テクノロジーズの事業活動における安全衛生に関する指標	GRI労働安全衛生403-9、403-10

*GRI一般開示事項は、すべて2021年版の標準に沿ったものです。項目の標準には、利用可能な最新版が反映されています。
**従業員の年次エンゲージメント調査は、毎年第2四半期に実施されます。表示されている割合は、2024年度（2023年5月）に収集された調査結果を示しています。Tell Dellエンゲージメント調査におけるすべての好感度質問の平均スコアです。好感度の値は、5段階のスケール（まったくそう思わない| そう思わない| どちらでもない| そう思う| とてもそう思う）で、「そう思う」または「とてもそう思う」と回答した人の割合(%)を表します。

重要業績評価指標	2024年度	参照インデックス*
環境		
排出量	気候変動対策 - 温室効果ガス インベントリー 数値データ - 温室効果ガス排出量 CDP気候変動	GRI大気への排出305-1、305-2、305-3、305-5
ENERGY STAR®	ENERGY STAR®製品検索ツール ENERGY STAR®登録または同等の基準を満たす対象製品の収益別の割合：68.7%** [†]	SASB TC-HW-410a.3
エネルギー消費	数値データ - デル・テクノロジーズの事業活動で使用するエネルギー CDP気候変動	GRIエネルギー302-1、302-2、302-3、302-4、SASB TC-SI-130a.1
EPEAT	EPEATレジストリー EPEAT登録または同等の要件を満たす対象製品の割合：66% [†]	SASB TC-HW-410a.2
回収された電子機器廃棄物	回収されたライフサイクル終了製品と電子機器廃棄物の重量：91,000トン リサイクル率：90%	SASB TC-HW-410a.4
使用した素材の重量または体積	使用した非再生可能素材：267,722,087 kg 使用した再生可能素材：165,439,634 kg	GRI原材料301-1
製品のエネルギー効率	気候変動対策 - 製品カーボン フットプリント	GRIエネルギー302-5
気候変動によるリスクと機会	2024年度Form 10-K - Risk factors 、18ページ	GRI経済パフォーマンス201-2
使用したリサイクル材料	組織の主要な製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合： 38.2%	GRI原材料301-2
サプライ チェーン - 環境	サプライ チェーン環境の管理 サプライ チェーンの監査結果	GRIサプライヤーの環境面のアセスメント308-1、308-2

*GRI一般開示事項は、すべて2021年版の標準に沿ったものです。項目の標準には、利用可能な最新版が反映されています。

**以前の開示事項は製品タイプ別に分類されていましたが、2024年度以降、DellはENERGY STAR®に登録された販売済み対象製品全体に対する割合を報告します。2022年度、2023年度と同様、Dellはこの割合を引き続き販売台数に基づいて報告します。

[†]コンピューターとモニターのENERGY STAR仕様におけるEPAの記述によると、この標準はゲーミング システムを考慮して作成されていません。このため当社は、Alienwareのコンピューターとモニターを、要件を満たしていないものとしてカウントするのではなく、分析から除外しました。ストレージのENERGY STAR分析では、ラック、電源装置、コンポーネント、保証など、ENERGY STARの認定を受けたモデル（機能ユニット全体）に特に関連付けられていないアイテムを、要件を満たしていないものとしてカウントするのではなく、分析から除外しました。

[†]以前の開示事項は製品タイプ別に分類されていましたが、2024年度以降、DellはEPEATに登録された販売済み対象製品全体に対する割合を報告します。2022年度、2023年度と同様、Dellはこの割合を引き続き販売台数に基づいて報告します。

重要業績評価指標	2024年度	参照インデックス*
環境		
廃棄物	サプライチェーン環境の管理 - 廃棄物ゼロ 数値データ - 製造工程からの廃棄物 循環型経済	GRI廃棄物306-1、306-2、306-3、306-4、306-5
水	サプライチェーン環境の管理 - サプライヤーのウォーター スチュワードシップ 数値データ - デル・テクノロジーズの事業活動で使用される水 CDP水セキュリティ	GRI水と廃水303-1、303-2、303-3、303-4、303-5、SASB TC-SI-130a.2、WEF SCM：淡水利用の可能性

*GRI一般開示事項は、すべて2021年版の標準に沿ったものです。項目の標準には、利用可能な最新版が反映されています。

用語集

この用語集には、本レポートで使用されている用語が含まれています。また、デル・テクノロジーズのESGプログラムの文脈で使用されている定義も解説しています。

アライシップ：さまざまなアイデンティティを持つ人々の機会均等を擁護し、こうした人々のユニークな経験に対する認識を広げるというアライ活動。

人工知能(AI)：視覚認識、音声認識、意思決定、言語間の翻訳など、通常は人間の知能を必要とするタスクを実行できるコンピューターシステムの理論と開発。

バグ報奨金：脆弱性を発見し報告したサードパーティーの研究者に報酬を提供する、クラウドソーシングによるセキュリティテストの取り組み。

バイオプラスチック：石油ベースではない生物資源に由来するプラスチック。バイオプラスチックは、サトウキビ、トウモロコシなどの農業原料から抽出でき、原料の供給源に応じて再生可能素材またはリサイクル素材と見なすことができます。バイオベースの素材には、生分解性のものとそうでないものがあります。

能力形成：組織やコミュニティが、急速に変化する世界で生き残り、適応し、成功を収めるために必要なスキル、才能、能力、プロセス、ソースを開発、強化するプロセス。

炭素排出：炭素化合物、特に二酸化炭素(CO₂)を大気中に放出すること。人間の活動による炭素排出には、化石燃料の抽出、精製、輸送、燃焼などがあります。

カスケード型所有権：素材の再製造と再利用を繰り返し行う機会。

児童労働：（特に違法または非人道的と見なされる状況で）産業や仕事に児童に従事させること。

サーキュラー デザイン：発生する廃棄物をゼロにするために、耐久性に優れた再利用、修理、リサイクルが可能な製品を作ること。この手法では、さまざまな製品やシステムの設計段階で循環型経済の原則を適用します。

循環型経済：廃棄物や汚染を発生させないように設計する、製品や素材を使い続ける、自然体系を再生するという原則に基づく経済体制。

循環性：廃棄物や汚染を発生させないように設計し、製品や素材を使い続け、自然体系を再生する経済体制または製品開発プロセスを説明する言葉。

気候関連リスク：気候変動の影響によってマイナスの結果が生じる可能性。洪水、水ストレス、土壌浸食に関連するリスクなどの物理的リスクや、再生可能エネルギーへの移行、政策の変更、炭素税などに関連する移行リスクが含まれる場合があります。また、金融リスクやシステミックリスクの場合もあります。

循環利用：素材を回収、再生、再利用して、その素材が最初に使用されたものと同じタイプの製品を製造するシステム。例えば、情報技術(IT)製品から回収された素材を新しいIT製品の製造に使用します。

CO₂e、二酸化炭素換算量：さまざまな温室効果ガスの量を共通の単位で示すための用語。温室効果ガスの量や種類にかかわらず、CO₂eは同等の地球温暖化を引き起こす二酸化炭素(CO₂)に換算した量を表します。

継続的に耳を傾ける戦略：1年を通じて、定期的にチームメンバーからフィードバックを収集する戦略。

対応処置計画：サプライヤーのRBA行動規範の不遵守を解決するために、DellのSERスペシャリストがサプライヤーとともに作成する行動計画。

DART（休業、作業転換、作業制限を伴う傷病）率：労働災害の重大度の指標。

脱炭素化：炭素を削減すること。多くの場合、二酸化炭素(CO₂またはCO₂e)や地球温暖化の原因となる可能性のあるその他のガスの排出量を直接的、間接的に削減する活動を指します。

匿名化データ：個人とのつながりを断つために、すべての個人情報報が削除されたデータ。

脱物質化：製造に必要な素材の量を削減すること。一般には、製造方法を簡略化するか、環境への影響が少ないプロセスに切り替えます。

情報格差：コンピューターやインターネットをすぐに利用できる人と、そうでない人の格差。

デジタル インクルージョン：情報格差に対処し、あらゆる個人とコミュニティ、特に少数派に属する人々が社会参加に必須のテクノロジーを利用できるようにするために必要な活動。

デジタル公共財：プライバシー法やその他の適用法とベスト プラクティスに従い、害を及ぼすことのない設計で国際連合の持続可能な開発目標(SDGs)の達成を支援する、オープンソース ソフトウェア、オープン データ、オープンAIモデル、オープン スタンダード、オープン コンテンツ。

ダイバーシティー（多様性）：特に性別、人種、文化、性的指向、社会経済的背景、能力が異なるさまざまなタイプの人々で構成されている状態。

ダブル マテリアリティ：ESGの課題が企業のビジネスに与える影響（「アウトサイド イン」）と、その企業の活動が社会と環境に与える影響（「インサイド アウト」）の両方を評価すること。

ダウンストリーム：お客様に所有された後の製品とサービスに関連する排出量。

社員のネット プロモーター スコア：ネット プロモーター スコア (NPS)を中心とする概念に基づき、社員のロイヤリティを測定する指標。社員が自分の職場をどの程度家族や友人に勧めたいと思うかを測定する手法です。

Employee Resource Groups (ERG)：プロとしての成長と専門的能力の開発の促進、地域社会における慈善活動とボランティア活動の奨励を目的として社員が自主的に主導するコミュニティ。

エネルギー効率化：少ないエネルギーで同量の有効出力を得て、エネルギー消費量を削減する手法。

エネルギー強度：ユニットの出力または動作ごとに必要なエネルギー量。

衡平性：人によって環境は異なり、平等を達成するには適切なリソースと機会が必要なことが認識された状態。

民族性：共通する人種、民族、部族、宗教、言語、文化の起源または背景に基づいて分類された大人数のグループ。民族性は、人種と同様に社会的な構造ですが、よりインクルーシブな用語です。

電子機器廃棄物：不要になった、動作しない、寿命が近づいた、または寿命を迎えた電子製品。

強制労働：奴隷労働（借金による束縛など）または年季奉公、非自発的な囚人労働、奴隷制、人身売買など、処罰による脅しの下で本人の意思に反して強要されるすべての労働または奉仕。

未来志向のスキル：新しいキャリアに適した、必要とされる可能性のあるスキル。

会計年度（2024年度）：当社の会計年度は、1月31日に最も近い金曜日に終了する52週間または53週間です。2024年2月2日、2023年1月28日、2022年1月29日に終了した会計年度をそれぞれ2024年度、2023年度、2022年度と呼びます。2024年度は52週間、2023年度は53週間、2022年度は52週間あります。

Global Reporting Initiative (GRI)：企業、政府、その他の組織が気候変動、人権、汚職などの問題への影響を理解し、伝えることができるよう支援する、国際的な独立した標準化団体。

温室効果ガス(GHG)：地表から放射された赤外線を吸収して、気候変動を引き起こしている気体（二酸化炭素やメタンなど）。

温室効果ガス プロトコル：民間部門と公共部門の事業運営、バリュー チェーンからの温室効果ガス排出量を測定、報告するために、標準化された一連の包括的なグローバル フレームワーク。

水ストレスの高い地域：一定期間、または低品質のため使用量が制限されているときに、水の需要が使用可能な水量を超える地理的地域。当社は水ストレスを判定するために、World Resources Institute (WRI)のAqueduct Baseline Water Stress 指標を使用しています。水ストレスがあると思われる地域では、指標スコアが高く（場合によっては非常に高く）なります。

ヒスパニック系学生受入大学(HSI)：フルタイムのヒスパニック系学部生が合計25%以上在籍している米国の高等教育機関。

歴史的黒人大学(HBCU)：1964年以前にアフリカ系アメリカ人の教育を主な目的として設立された米国の高等教育機関。

人権：すべての人が尊厳と敬意をもって生き、扱われるという基本的権利。人権は、人類全員に生まれながらにして差別なく認められています。

人権影響評価(HRIA)：事業運営、投資計画、政府の政策、または貿易協定が人権に及ぼす潜在的な影響を、体系的に特定し、予測し、対処するプロセス。

人身売買：労働や役務の提供、または売春をさせるために、個人を搾取する犯罪。

インクルージョン：すべてのチーム メンバーが尊重され、グループの一員であると感じ、機会と関与へ平等にアクセスできる環境。

情報通信技術(ICT)：情報処理と通信の機能（伝送や表示など）を主に電子的手段により達成または実現する製品を提供する製造業とサービス業で構成される分野。

LGBTQ+：レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィアの頭文字。

低排出素材：排出量の少ないエネルギー源を使用して生産された素材。

機械学習(ML)：アルゴリズムと統計モデルでデータ内のパターンを分析し、推論を導き出して、明示的な指示の必要なく、学習し適応できるコンピューター システムの使用と開発。

マテリアリティ：DellのESGレポートの文脈において、ある項目が当社のESG戦略を決定するために重要と見なされたことを示します。マテリアリティの記述は、当社のビジネスまたは財務結果に対する当該情報の重要性に関する特徴付け、または米国証券法やその他の適用法のための特徴付けとして解釈すべきではありません。

マイクロプラスチック：プラスチック汚染により生じた、陸上と水上に見つかる小さなプラスチックの破片。一般的には、海洋に関連して言及されます。プラスチックはすぐには分解されませんが、日光暴露や海洋乱流などの特定の条件下では、マイクロプラスチックに破碎されるものもあります。

マイノリティー学生受入大学(MSI)：マイノリティーの学生を受け入れる米国の高等教育機関。これには、歴史的黒人大学、ヒスパニック系学生受入大学、部族大学、アジア系・米国先住民・太平洋諸島系学生受入大学(AANAPISI)が含まれます。

ネット ゼロ：企業のバリュー チェーン内での活動において、温室効果ガス排出量による気候変動への影響が最終的にまったくない状態。

オーシャンバウンド プラスチック：海洋への流出経路が判明しておらず、「適切に管理されていない廃棄物」に分類されるプラスチック廃棄物。つまり、回収されておらず、回収される可能性も低い、水路または沿岸部から50キロメートル以内の陸地で見つかるプラスチックです。

オフセット：相反する物の効果を減殺または相殺させる金額または量。通常は温室効果ガスの文脈で使用されます。

敷地内での再生可能エネルギーの生成：エネルギーを消費する場所で再生可能エネルギーを生成する行為。

オープン ループ：素材が再加工され、業界や機能を横断して使用されるシステム。例えば、ウォーター ボトルからリサイクルされたプラスチックがノートパソコンのカバーに使用されます。

最適化されたデータセンター：パフォーマンスの最大化、コストの最小化、サステナビリティの向上のすべてを満たすよう戦略的に設計され、効率的に管理される施設。

パートナー：企業のバリュー チェーン内の協力者、お客様、またはサプライヤー。

賃金の公平性：性別、人種、民族、その他の保護特性ではなく、合法的な業務上の検討事項に基づく賃金。

ポストコンシューマー再生(PCR)プラスチック：消費者の使用後にリサイクルされ、新しい製品や梱包材に再利用された素材。

プライバシー バイ デザイン基準：個人データの処理を伴うDellのあらゆる情報システム、製品、サービスについて、設計、実装、保守に関する最小限のプライバシー要件を定義した基準。

Product attribute to Impact Algorithm (PAIA)：業界コンソーシアムで開発された、IEC TR 62921に基づく合理化された製品カーボン フットプリントの測定手法。ISO 14040とISO 14044に基づいてICTシステムのGHG排出量を定量化します。PAIAによる推定では、コンポーネントのサイズ、画面サイズ、システムの重量、年間エネルギー消費量など、製品の限定的なシステム属性を使用します。

製品カーボン フットプリント(PCF)：原材料調達から廃棄されるまでの工程におけるお客様向け製品の潜在的な炭素影響を推定する評価手法。PCFには、製品ライフサイクルの4つの主要な段階（製造、物流または輸送、使用、ライフサイクル終了）に関連する排出量が含まれます。

製品のライフサイクル：すべての製品が導入から使用中止または最終的な寿命到達までに通過するサイクル。または、製品の製造（原材料の生産を含む）、梱包、流通、使用、ライフサイクル終了後の廃棄において関連する全手順を段階的に検討すること。

パルス サーベイ：社員に対して定期的に（月に一度、四半期に一度など）実施する短く簡潔なアンケート。通常は、従業員満足度、職務内容、コミュニケーション、関係、労働環境などについての考えを確かめるために使用されます。

再生カーボン ファイバ：廃棄物の流れ、廃棄された製品などから回収され、再利用されたカーボン ファイバ。

リサイクル素材：製造プロセスによって回収された素材から再処理された素材（農業廃棄物を含む）。多くの場合、再加工され、最終製品または最終コンポーネントになります。

再製：ユニット全体を再利用可能にするために、機器の分解や物理的変更、パーツの取り外し、アップグレードなどを含むプロセス。

再生可能エネルギー：風力や太陽光など、使用しても枯渇することのないエネルギー源から得られたエネルギー。

再生可能エネルギー証書(REC)：再生可能電力発電の環境属性、社会的属性、その他の電力以外の属性に対する所有権を表す市場ベースの証書。再生可能エネルギー リソースから1メガワット時(MWh)の電力が生成され、電力網に供給されたときに発行されます。

再生可能素材：Dellでは、妥当なタイム フレーム内に補充でき、その使用によって素材の補充能力が危険にさらされない場合、その素材を再生可能と見なします。

Responsible Business Alliance (RBA)：グローバル サプライチェーンにおける企業の社会的責任に取り組む、世界最大規模の企業同盟。

鉱物の責任ある調達：社会的、経済的、環境的要因を考慮し、基本的な基準を維持する、鉱物調達慣行。

再利用：製品または素材を本来の目的または別の目的で再び使用することによって、その寿命を延ばすこと。

科学的根拠に基づく目標イニシアティブ(SBTi)：企業が科学的根拠に基づく排出量削減目標を設定できるようにして、民間部門での意欲的な気候変動対策に取り組む国際組織。

科学的根拠に基づく目標：数値による業績目標。通常は水や温室効果ガス排出量に関連し、安全域のしきい値や地球環境容量の限界に関する最新知識を考慮に入れます。

Scope 1排出量：産業プロセスにおける燃料の燃焼、冷却材の流出、温室効果ガスの使用など、企業自体の活動から発生する直接的な温室効果ガス排出量。

Scope 2排出量：購入したエネルギーに関連する、間接的な温室効果ガス排出量。拠点ベースの排出量は地域のエネルギー供給網から計算され、市場ベースの排出量は購入したエネルギーの調達源との契約量と一致します。

Scope 3排出量：報告元組織が直接所有または管理しない、バリュー チェーン内の活動または資産の結果として発生する、間接的な温室効果ガス排出量。

使い捨てプラスチック：一度使用したら廃棄することを目的として設計されたプラスチック製品。

ソーシャル インパクト（社会的影響力）：企業または活動が地域社会や個人、家族のウェルビーイングに及ぼす正味の影響。

ソフトウェア部品表(SBOM)：ソフトウェアに含まれるオープンソース コンポーネントとサード パーティー コンポーネントがすべて記載されたリスト。

ソーラー コミュニティー ハブ：遠隔地域にいても、あらゆる年齢の人々がデジタル世界と関わることを可能にするユニット。地域社会のニーズに応じて、ハブは固定型、モバイル、移動型接続センター(PCC)のいずれかになります。

スポンサーシップ：当社のアドボカシーという文化の機能。影響力のあるリーダーを支持して、有望な人材が大きな影響力と責任を伴う立場に就けるようサポートします。

ステークホルダー：特にビジネスにおいて利益や懸念事項を持つ当事者。

STEM：科学、技術、工学、数学の頭文字。最も一般的には、これらの分野の教育プログラムやキャリアを総称するのに使用されます。

下請けサプライヤー：企業のサプライヤーに対して、製品に関連するパーツ、素材、コンポーネントを直接提供するサードパーティー。

サプライヤーの社会・環境責任（サプライヤーのSER）：サプライヤーに社会と環境に与える影響を管理する力が与えられている、またはサプライヤーがその所有者となることに同意している状況で発生します。

サプライチェーン：ある企業に対して素材やサービスを供給する企業の集合体。

サステナビリティ：生態系の均衡を維持するために、天然資源の利用を一定の割合またはレベルに保つ、または枯渇を回避する能力。

Sustainability Accounting Standards Board (SASB)：企業の財務以外の業績報告に関するスタンダードとガイドラインに取り組む国際組織。

持続可能な素材：組成または処理によって環境に及ぼす影響が低減されている素材。

人材パイプライン：社内で昇進が見込まれる社員や、基準を満たし職務に就くことができる外部の候補者を含む、潜在的な候補者のプール。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)：気候変動に関連する財務リスク開示の策定を目的として、2015年に設置されたフレームワーク。多くの企業や国でTCFDフレームワークに基づく報告要件の採用が進んでいます。

チームメンバー：チームメンバーとは、Dellに雇用されたすべての従業員（フルタイム、パートタイム、臨時を含む）を指します。

Tell Dell：年に一度の社員向けアンケート調査。My Leader、Our Culture、My Overall Dell Experience、Inclusionなどの複数のトピックについて回答を求めます。

第三者監査：無関係の独立した組織によって実施される、検証または監査活動。

少数派グループ：このレポートの文脈では、テクノロジー業界で雇用可能な米国の総従業員数と比較して、組織内で歴史的に社会的少数派だった黒人/アフリカ系アメリカ人とヒスパニック系/ラテン系の2つの民族グループを指します。

国際連合の持続可能な開発目標(SDGs)：「すべての人々にとってより良い、より持続可能な未来を築くための青写真」として策定された、相互に関連し合う17個のグローバル目標。SDGsは2015年に国連総会で採択され、2030年までに達成することを目指しています。

アップサイクル：新しい有用な製品を作って、新しい原材料の消費を減らし、有用性を秘めた素材の浪費を防ぐこと。

アップストリーム：商品またはサービスの生産に必要な素材またはサービスの投入。

バリューチェーン：企業が商品またはサービスを顧客に提供するために行う一連の活動。事業活動と、アップストリーム、ダウンストリームの活動が含まれます。

水消費量：報告期間中、取水後の製品における含有、農作物の生産のための使用、廃棄物としての生成、蒸発、放出、人間または家畜による消費、他の使用者が使用できなくなるほどの汚染が行われ、地表水、地下水、海水、またはサードパーティーに戻されないすべての水の総量（出典：Global Reporting Initiative (GRI)）。

流水量：報告期間中に、組織がそれ以上使用しなくなり、地表水、地下水、海水、または第三者に戻された廃水、使用済みの水、未使用の水の総量（出典：GRI）。

水リスク：水の可用性、質、管理に関連する水関連の課題に組織が直面する可能性。これらの課題には、水不足、洪水、汚染、水ストレス、インフラストラクチャの崩壊、干ばつなどが含まれます。

水セキュリティ：生態系の健全性を維持しながら人間のニーズを満たすことを目的として、水資源の可用性、利用、持続可能性を管理すること。水の量と質の両方が対象になります。

ウォーター スチュワードシップ：水と廃水について責任を持って計画を策定し管理すること。

水ストレス：地域の水資源または企業が使用できる水資源では必要量を確保できない状況。当社は水ストレスを判定するために、WRI Aqueduct Baseline Water Stress指標を使用しています。水ストレスがあると思われる地域では、指標スコアが高く（または非常に高く）なります。

取水量：報告期間中に、何らかの目的で使用するために、地表水、地下水、海水、またはサードパーティーから取り入れた水の総量（出典：GRI）。



巻末注

- 1
- 国連の持続可能な開発目標
- 2
- 本レポートでの「マテリアリティ」の記述は、当社のビジネスまたは財務結果に対する当該情報の重要性に関する特徴付け、または米国証券法やその他の適用法のための特徴付けと解釈すべきではありません。ある問題がDellのESGレポートと当社のESG戦略を決定するうえで重要と見なされたとしても、SECや他の該当する報告目的では重要と見なされない可能性があります。また、ESGレポートに情報が記載されていても、そのトピックや情報がDellのビジネスと財務結果にとって重要であると示しているわけではありません。
- 3
- 絶対削減量では、定義済みのタイム フレーム（多くの場合、ベースライン年と呼ばれます）内での規定の量を基準として、企業のGHG排出削減量を測定します。
- 4
- Scope 2排出量の計算方法には、拠点ベースと市場ベースの2種類があります。当社の基準年インベントリーでは、GHGプロトコルの要件に従い、拠点ベースと市場ベースの両方のScope 2排出量の合計を含めています。報告では、これまでの報告年度との整合性を保つために、引き続きScope 2の市場ベースの排出量を目標に含めます。「[GHG Protocol](#) Scope 2 Guidance」をご覧ください。
- 5
- 当社は、一部の建物で、調理、給湯、建物の冷暖房に天然ガスやプロパンガスなどの化石燃料を使用しています。一部の拠点では、バックアップ用の発電機や火災用スプリンクラーのブースター ポンプのエネルギー源としてディーゼル燃料を使用しています。また、ほとんどのオンサイトの業務用車両でガソリンやディーゼル燃料を使用しています。
- 6
- 現在、Scope 3のCategory 1とCategory 11についてのみ、個別の気候変動対策目標を設定しています。当社では目標を定期的に見直し、今後も目標設定戦略ではSBTiなどの組織のガイダンスに従います。
- 7
- レバーとは、排出量に影響を与える可能性のある要素で、影響レベルとして高、中、低が設定されています。2024年度の場合、影響が「高」のレバーには、お客様の使用プロファイルから収集されるテレメトリーや製品内の設計変更などがあります。影響が「中」のレバーには、コンピューティング、データ、接続の各リソースに対するお客様の需要、製品の耐用年数、オンプレミスからコロケーションへのお客様の移行、お客様による再生可能エネルギーの導入などがあります。影響が「低」のレバーとしては、公共送電網のエネルギー ミックスの変化と予測される電力消費の変化が挙げられます。
- 8
- PAIAは、業界コンソーシアムで開発されました。合理化されたPCF手法で、IEC TR 62921に基づき、ISO 14040とISO 14044に基づいてICTシステムのGHG排出量を定量化します。[Dell製品のカーボンフットプリント](#)に関するページをご覧ください。
- 9
- 排出削減量は、ソリューションを実装している部門のScope 1排出削減量、電力網の顧客のScope 2排出削減量、ソリューションを製造する組織のScope 3排出削減量を指します。炭素排出削減量は個別に計算し、1つの共同の取り組みとして他の活動とまとめて報告することが推奨されます。

- 10
- フロントオブメーターとは、電力メーターの電力供給側（変電所レベル）を指します。電圧最適化では、エネルギー生産者からエネルギー消費者に送られる電圧を系統的に改善し、エネルギー使用量と電力需要を削減します。
- 11
- ビハインドザメーターとは、電力メーターの消費者側を指します。
- 12
- IPEは、ガバナンスと情報開示を改善するために、さまざまな組織の情報を収集、照合、分析する環境研究機関です。[CITILレポート](#)に、2024年度に評価対象となった企業742社が示されています。
- 13
- この領域における取り組みの1つとして、化学物質排出移動量届出制度(PRTR)にデータを報告するようサプライヤーに奨励しています。経済協力開発機構は、これを、大気中、水中、土壌中に放出され、処理または廃棄のために敷地外に移された化学物質や汚染物質の量に関するデータを公開するための政府向けのツールと見なしています。2024年度は、当社のサプライヤー271社がPRTRに報告を行いました。
- 14
- Dellは、環境に配慮した抽出プロセスを使用して、使用済みのテクノロジー製品から金を回収し、循環型経済に戻しています。当社はより持続可能な素材に移行し、マザーボードに金を使用しなくなりました。Dellに返送された電子機器廃棄物から金を抽出して、適切にリサイクルしています。
- 15
- NextWaveは、初の商業規模のオーシャンバウンド プラスチック サプライ チェーンを構築するために、競合他社を含め、さまざまな業界の多国籍のテクノロジー企業や消費者ブランド企業が結集した共同オープンソース イニシアティブです。[NextWave Plasticsのページ](#)をご覧ください。
- 16
- N50 Projectパートナーは、Fortune 500企業、NGO、学術機関、ベンチャー企業の連合体です。N50パートナーは、デジタル インフラストラクチャの外縁に沿って地域社会にアプリケーションやコンテンツを提供し、共同で活動を進めています。
- 17
- デル・テクノロジーズのサプライ チェーン内に存在しています。これには、第2層、第3層、それ以降が含まれます。
- 18
- 監査サイクルには、初回監査と、初回監査の指摘事項が対処済みであることを確認するための最終監査があります。この改善は、サイクル間で初回監査のスコアが向上した工場数に基づき、長期的な改善を示しています。
- 19
- 社員とは、サプライヤーのあらゆるタイプの直接雇用従業員と、臨時労働者、学生労働者、派遣労働者などの契約労働者を指します。
- 20
- Responsible Business Alliance Validated Assessment Programを通じて収集され、『RBA 2022 Annual Report』で報告されているデータに準じています。
- 21
- 多様性を推進している小規模サプライヤー関連の支出証明書は、毎年検証されます。
- 22
- この11種の物理的危険は、暴風、豪雨、熱帯低気圧、寒波、干ばつ、河川氾濫、沿岸洪水、熱波、水不足、異常降雪、熱ストレスです。これらは、Dellが気候評価に使用しているサード パーティーの気候リスクツールで示されているものです。

このレポートによって、当社のESG戦略とイニシアティブの実行に関する説明責任を果たすという、長期にわたるコミットメントを継続していきます。

■
私たちが目の前の課題に対応するためには、革新と進化を遂げることが不可欠ですが、それは単独の取り組みではありません。アイデアの提供やパートナーシップを通じ、あらゆる人に向けて社会的影響力を高める当社の取り組みに、皆さんもご参加いただけることを願っています。

詳細については、Dell.com/impactをご覧ください。